

令和5年度

大府市主要事業

愛知県大府市

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
1-1 地域資源を生かした健康づくりの推進		
	1	健康づくり推進事業
	2	○ 保健センター施設管理運営事業
	3	○ 保健センター施設整備事業
	4	母子健康診査事業
	5	成人健康診査事業
	6	成人保健指導事業
	7	特定健康診査等事業 ※国保
	8	介護予防事業
	9	感染症予防事業
1-2 健やかな暮らしを支える連携の強化		
	10	在宅医療介護連携推進事業
	11	介護保険事業
	12	健康都市推進事業
1-3 安心を支える医療制度の充実		
	13	障がい者医療費支給事業
	14	後期高齢者福祉医療費給付事業
	15	県広域連合負担金事業
	16	子ども医療費支給事業
	17	母子家庭等医療費支給事業
	18	一般被保険者療養給付費給付事業 ※国保
	19	一般被保険者医療給付費分納付金負担事業 ※国保
	20	医療費適正化対策事業 ※国保
	21	後期高齢者医療広域連合納付金事業 ※後期
1-4 文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成		
	22	文化芸術支援事業
	23	愛三文化会館管理事業
	24	おおぶ文化交流の杜管理事業
	25	文化財等保存伝承活用事業
1-5 豊かで健やかなスポーツライフの創出		
	26	生涯スポーツの推進事業
	27	競技スポーツの推進事業
	28	スポーツ施設整備事業
	29	スポーツ施設運用事業
2-1 地域で支え合う福祉のまちづくり		
	30	地域福祉推進事業
	31	福祉総合相談事業
	32	成年後見制度利用促進事業
	33	民生委員事業
	34	社会福祉協議会事業
	35	生活困窮者自立支援事業
	36	生活保護事業
	37	平和事業
2-2 高齢者の社会・地域参加の促進		
	38	高齢者の生きがい推進事業
	39	高齢者虐待防止事業
	40	高齢者生活支援事業
	41	敬老事業

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
2-3 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
	42	障がい者等相談支援事業
	43	障がい地域生活支援事業
	44	障がい自立支援給付事業
	45	障がい福祉サービス事業
	46	障がい児支援事業
	47	発達支援センター管理事業
	48	障がい者就労支援事業
	49	障がい者虐待防止事業
3-1 協働による地域力が備わるまちづくり		
	50	地域振興事業
	51	市民との協働推進事業
	52	市民活動センター事業
3-2 地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり		
	53	生涯学習機会拡充事業
	54	青少年支援事業
	55	地域の教育力向上事業
	56	公民館等生涯学習機会提供事業
	57	○ 東山公民館事業
3-3 国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
	58	多文化共生事業
	59	国際交流教育推進事業
	60	男女共同参画推進事業
	61	○ 石ヶ瀬会館施設整備事業
	62	石ヶ瀬会館施設運営事業
	63	人権擁護事業
	64	都市間交流事業
4-1 地域における持続可能な循環型社会の形成		
	65	ごみ減量化推進事業
	66	資源回収事業
	67	地域環境美化推進事業
	68	廃棄物収集処理事業
4-2 地球環境にやさしい取組の推進		
	69	環境基本計画推進事業
	70	地球温暖化対策推進事業
	71	公害対策事業
	72	ペット動物管理事業

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
5-1 消防・救急体制の充実	73	消防車両等整備事業
	74	消防施設管理整備事業
	75	消防職員研修事業
	76	火災業務管理事業
	77	救助業務管理事業
	78	救命士等研修事業
	79	救急業務管理事業
	80	消火栓・防火水槽維持管理事業
	81	街頭消火器整備事業
	82	通信機器管理事業
	83	訓練等指導業務事業
	84	団体等育成事業
	85	検査管理事業
	86	指導管理事業
	87	消防団管理運営事業
5-2 計画的で包括的な治水対策の推進	88	総合排水計画事業
	89	水路整備事業
	90	雨水整備事業 ※下水道
	91	河川維持事業
	92	水路等維持事業
	93	雨水管渠等維持管理事業 ※下水道
5-3 防災・減災対策の推進	94	災害対策管理事業
	95	災害対策整備事業
	96	防災啓発事業
	97	災害に強い住宅建設推進事業
5-4 地域ぐるみの防犯対策の推進	98	防犯啓発事業
	99	防犯施設事業
	100	消費者行政事業
	101	○ 警察署誘致事業
5-5 地域ぐるみの交通安全対策の推進	102	交通安全啓発事業
	103	交通安全施設事業
6-1 未来を見据えた土地利用の推進による良好な都市空間の形成	104	都市計画推進事業
6-2 未来につながる良好な居住空間の形成	105	土地区画整理事業
	106	宅地開発指導事業
	107	市営住宅管理・整備事業
6-3 人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成	108	幹線道路整備事業
	109	補助幹線道路改良事業
	110	道路維持事業
	111	財産取得事業
	112	財産管理事業

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
6-4 緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
	113	緑化推進事業
	114	二ツ池セレクトナ運営事業
	115	緑道整備事業
	116	公園整備事業
	117	公園等施設管理事業
	118	市民緑化推進事業
	119	緑花維持管理事業
6-5 下水の適正処理による快適な生活空間の創出		
	120	汚水整備事業 ※下水道
	121	汚水管渠等維持管理事業 ※下水道
	122	下水道経営事業 ※下水道
6-6 安全な水の安定供給		
	123	経営基盤の充実事業 ※水道
	124	管路施設の整備事業 ※水道
	125	配給水管理事業 ※水道
	126	水の有効利用推進事業 ※水道
7-1 質の高い保育・幼児教育の提供		
	127	保育所運営事業
	128	私立保育園運営事業
	129	地域型保育給付事業
	130	認定こども園事業
	131	認可外保育施設事業
	132	幼稚園事業
	133	保育所整備事業
7-2 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
	134	子ども・子育て支援事業計画推進事業
	135	子育て支援センター事業
	136	親子育成支援事業
	137	家庭児童相談室事業
	138	一時預かり事業
	139	病児保育事業
	140	母子保健指導事業
	141	児童センター整備事業
	142	児童センター統括事業
	143	○ 大府児童老人福祉センター事業
	144	児童センター指定管理事業
	145	子ども会育成事業
	146	放課後児童健全育成事業
	147	父子・母子寡婦福祉推進事業
	148	○ 子育て世帯生活応援特別給付金給付事業

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
7-3 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
	149	学校総務管理事業
	150	小学校運営事業
	151	中学校運営事業
	152	小学校教育振興事業
	153	中学校教育振興事業
	154	児童生徒指導推進事業
	155	学校給食運営事業
	156	学校保健事業
	157	小学校施設整備管理事業
	158	中学校施設整備管理事業
	159	○ 大府市奨学金支給事業
8-1 商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
	160	商業団体等育成事業
	161	○ プレミアム付商品券事業
	162	中心市街地整備事業
	163	観光推進事業
	164	産業文化まつり事業
	165	健康にぎわいステーション事業
8-2 基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
	166	産業立地促進奨励事業
	167	ウェルネスバレー推進事業
	168	新事業創出支援事業
	169	雇用環境整備事業
	170	雇用促進事業
	171	商工会議所運営支援事業
8-3 地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
	172	多様な担い手育成事業
	173	営農振興事業
	174	農業環境整備事業
	175	農業委員会活動指導事業
	176	地産地消推進事業
	177	農業用施設整備事業
	178	○ 農業振興地域整備推進事業
8-4 利便性の高い公共交通ネットワークの形成		
	179	公共交通機関事業
	180	駐車場管理事業
9-1 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
	181	行政改革推進事業
	182	人的資源活用事業
	183	人材能力開発事業
	184	市有財産管理事業
	185	人事管理事業
9-2 健全で持続可能な財政運営の推進		
	186	財政分析事業
	187	予算編成事業
	188	ふるさとのおおぶ応援寄附金事業
	189	市民税収入安定化推進事業
	190	固定資産税収入安定化推進事業
	191	納税推進事業
	192	滞納整理推進事業

令和５年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
(※には組織改正等に伴い名称変更や事業の統合を行った事業を含む)

総合計画の体系	No.	事務事業名
9-3 効率的で適正な行政サービスの提供		
	193	情報化推進体制の整備事業
	194	情報化推進基盤の整備事業
	195	情報通信システム整備事業
	196	住民基本台帳等事務事業
	197	戸籍管理事務事業
	198	相談事業
	199	入札・契約事務事業
	200	検査・監察事務事業
	201	庁舎管理事業
9-4 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実		
	202	広報事業
	203	シティプロモーション事業
	204	市民要望事業
	205	懇談会事業
－ 施策体系外		
	206	厚生福利事業
	207	新型コロナウイルス感染症総合対策事業
	208	常任委員会等行政視察事業
	209	政務活動費交付事業
	210	議会情報公開事業

事務事業名の欄中「※国保」は「国民健康保険事業特別会計」、「※後期」は「後期高齢者医療事業特別会計」、「※下水道」は「下水道事業会計」、「※水道」は「水道事業会計」をいう。

様式の見方について

①	款 2	項 1	目 6	事務事業 名称	財政分析事業 ②	①	
③計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進			
④事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	大府市財政 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健全な状態を維持します。						
⑤ 評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	将来負担比率			—		%	
	経常収支比率			85		%	
⑥ 事業 内容	1 財政指標の算出 (1) 決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行います。						
	(2) 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の内容を充実させるとともに、わかりやすい報告書にするため、作業手順や記載内容の要点をまとめたマニュアルを作成します。 5 債権の適正管理 (1) 債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、徴収担当課連絡会議と連携し、滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討します。 (2) 市債権を適正に管理する知識を習得するため、職員を対象にした債権管理研修を行います。 6 民間資金の活用 (1) 市有財産を広告媒体として活用する有料広告事業や、公共施設又は市の行事に対する命名権を付与するネーミングライツ事業が適正に運用されるよう、有料広告掲載等審査委員会において広告掲載等を審議します。ネーミングライツ事業では、提示型及び自由提案型による募集を行います。 (2) 市の財源確保を図るとともに、本市の地方創生の取組を一層推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、市外に本社のある企業からの寄附を募ります。 ○ 7 受益者負担の適正化 公共施設の運営に係るコストを踏まえ、使用料の適正化に向けた検討を行います。						
⑦ 事業費	千円			左の財源内訳			
	4,265			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
					1	4,264	

- ①主要事業No. 令和5年度主要事業一覧のNo.に対応しています。
- ②事務事業名 事務事業の名称。新設する事業は頭に「※」を、前年度の主要事業一覧に掲載のない事業は頭に「○」を表示しています。
- ③計画の体系 組織改正等に伴う名称変更や統合を行った事業についても、頭に「※」を表示してます。
- ④事業の目的 第6次大府市総合計画の施策体系を表しています。
- ⑤評価指標 「対象」をどんな状況にしたいのか、事務事業の目指すべき方向性を示しています。
- ⑥事業内容 事務事業の目的が達成できたかを測るものです。予算時に設定し、実績報告の際に実績値と比較します。
- ⑦事業費 令和5年度に実施する内容を表示しています。市として新たに取り組む事業やサービスは、項目の頭に「◎」を、すでに実施済の事業などの内容を拡充したり、特に重点的に取り組む事業については、項目の頭に「○」を表示しています。基金充当事業は頭に「☆」を表示しています。
- ⑧事業費 事務事業単位の予算額を表示しています。財源内訳の「その他」欄には、当該事業に充当される使用料、手数料、諸収入などの合計額を表示しています。

1	款	項	目	事務事業 名称	健康づくり推進事業	1	
	4	1	1				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市域						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民や健康づくりを支える推進員が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位	
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合				59	%	
	食事をかんで食べるときの状態が「何でもかめる」人の割合				75	%	
	朝ごはん野菜を「週4日以上食べる」子どもの割合				33	%	
事業 内容	1 健康づくりチャレンジ 個人が自発的に健康づくりに取り組めるよう支援します。						
	2 禁煙強化対策の推進 禁煙キャンペーン等で喫煙、受動喫煙の防止を市民及び市内事業所に啓発し、健康なまちを目指します。						
	3 第16回大府シティ健康ウォーキング大会 実施日 令和5年11月26日(日) スタンプラリー等楽しみながら参加できるウォーキング大会を開催します。						
	4 健康づくり施設利用助成 40歳以上65歳未満の市民にあいち健康プラザのアスレチックルーム利用料(3回分)と健康度評価簡易コース料をそれぞれ半額助成します。						
	5 大府市健康づくり推進員協議会及び大府市健康づくり食育推進協議会の活動支援 協議会が実施する市民への健康づくり普及啓発活動を支援し、市民の健康づくりを推進します。						
	6 大府市健康づくり推進員及び大府市健康づくり食育推進員の養成講座 全6回コースで開催します。						
	7 8020表彰・9020表彰 80歳又は90歳で、歯を20本以上保っている方を「いきいき幸齢者フェスタ」で表彰します。						
	8 こども料理コンクールビストロおぶちゃん 実施日 令和5年11月3日(金) 小学生を対象にレシピを募集し、健康的な食の啓発をします。優秀レシピは表彰し、学校給食等に採用されます。						
	9 朝ベジの普及・啓発 朝ベジ(朝食での野菜摂取)の健康効果を啓発し、生活習慣病の予防を図ります。						
	10 フッ化物洗口 年長児が各園で毎週1回フッ化物溶液でうがいをし、虫歯予防を図ります。						
	◎11 0次予防の推進 歩行姿勢を測定する機器の整備やウォーキングマップなどを活用し、無意識のうちに健康的な行動をする0次予防を推進します。						
	事業費	千円		左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,143		千円	千円	千円	千円		
		229			4,914		

2	款	項	目	事務事業 名称	○保健センター施設管理運営事業	2
	4	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	保健センター建物					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	快適性・安全性を整え保健センターの利便性を高めます。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	委託件数				11	件
	改修工事件数				1	件
事業 内容	1 施設管理					
	委託や賃借により、施設の円滑な運営・管理を図ります。					
	(委託) 一般廃棄物処理、樹木管理、施設警備、自動ドア保守点検、消防用設備等保守点検、空調設備保守点検、除草・花植替え、害虫及びゴキブリ駆除建物清掃、自家用電気工作物保安管理、エレベーター保守点検					
	(賃借) 電話交換機、駐車場用地、玄関マット・床モップ、トイレクリーナー					
	2 機能維持及び修繕					
	安心安全に施設が利用できるように、施設の計画的な改修及び施設備品の更新を実施します。また、不良箇所については、速やかに修繕を実施します。					
	◎3 「こども家庭センター」の設置に係る施設整備					
	児童福祉法の改正に伴い、既存の子育て世代包括支援センター機能及び子ども家庭総合支援拠点機能等を集約した「こども家庭センター」を新たに設置するため、施設改修及び備品整備をします。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	19,201		3,265			15,936

3	款	項	目	事務事業 名称	○保健センター施設整備事業	3
	4	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 保健センター建物					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 快適性・安全性が確保され、利便性が高い環境が維持されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	整備施設数			1		施設
事業 内容	◎ こども家庭センター設置等改修工事・工事設計委託 令和6年4月施行の児童福祉法改正に伴う子育て世帯に対する包括的な支援 のための体制強化及び事業の拡充に対応するため、こども家庭センター設置 等改修工事及び工事設計委託を行います。 なお、工事設計委託は債務負担行為を設定しています。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	国県支出金			地方債		その他
	千円			千円		千円
	111,382					111,382

4	款	項	目	事務事業 名称	母子健康診査事業	4	
	4	1	3				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	妊産婦、乳幼児及びその保護者						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	妊産婦及び乳幼児の健康状態を安定的にします。また保護者が安心できる支援体制の整った環境で子育てができるようにします。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	3歳児健診受診率			100		%	
事業 内容	産婦健康診査受診率			85		%	
	乳児健康診査受診率			79		%	
	1 乳幼児（歯科）健康診査						
	対象の乳幼児に応じて診察、問診、計測、発達チェック、離乳食集団指導、栄養集団指導、歯科健康診査、フッ化物塗布、屈折検査（3歳児健康診査のみ）、個別指導等を実施します。						
	離乳食が完了期に入る前に、離乳食の進み具合や口腔の発達状況、口腔習癖等を確認し、成長発達に合わせた支援を行うため、新たに10か月児食べる機能健診を実施します。						
	(1) 4か月児健康診査 37回						
	◎(2) 10か月児食べる機能健診 34回						
	(3) 1歳6か月児（歯科）健康診査 35回						
	(4) 2歳児歯科健康診査 24回						
	(5) 3歳児（歯科）健康診査 37回						
	2 妊産婦・乳児健康診査医療機関委託						
	妊産婦・乳児健康診査と妊産婦歯科健康診査を医療機関に委託します。						
	多胎児の妊婦に対し、妊婦健診を5回分追加で補助します。						
	(1) 妊婦健康診査(子宮頸がん検査を含む) 14回						
	多胎児の妊婦健康診査増加分 5回						
	☆(2) 産婦健康診査 2回						
	(3) 乳幼児健康診査 2回						
	☆(4) 新生児聴覚検査 1回						
	(5) 妊産婦歯科健康診査 1回						
	事業費	千円			左の財源内訳		
131,842			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			千円	千円	千円	千円	
			4,500		6,201 (基金6,201)	121,141	

5	款	項	目	事務事業 名称	成人健康診査事業	5
	4	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 15歳以上の市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 疾病の早期発見や自身の健康状態を把握し、健康増進を図ることができます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	特定健康診査受診率			60		%
	大腸がん検診受診率			22		%
事業 内容	1 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査の実施 ○(1) 集団健康診査 健康診査を検査機関に委託して実施します。健康診査の項目に加え、結核検診(胸部X線)や希望者に対して肝炎ウイルス検査を行います。また、新規に血圧高値の者に対して尿中ナトリウム／カリウム比を測定します。若い世代が受診しやすくなるよう託児を4回実施します。 保健センター63回(特定健診18回、人間ドック14回、レディースドック31回うち夜間2回、休日12回)、公民館34回、市役所7回(うち休日1回)、J A2回 (2) 個別健康診査 健康診査が受診しやすくなるよう、かかりつけ医等市内医療機関にて実施します。一部医療機関にて結核検診(胸部X線)を実施します。					
	2 健康増進法に基づくがん検診 (1) 集団検診 各種がん検診を検査機関に委託して実施します。若い世代が受診しやすくなるよう託児を6回実施します。 胃がん57回、子宮頸がん43回、乳がん46回、大腸がん(窓口で随時実施)、肺がん(喀痰細胞診、窓口で随時実施)、肺がん(胸部X線、健康診査時に実施)、前立腺がん26回、胃がんハイリスク(窓口で随時実施) (2) 個別検診 市内医療機関及び検査機関にて胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん(胸部X線、健康診査時に実施)検診を実施します。					
	3 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (1) がん検診無料クーポン事業 推奨年齢の初年度となる子宮頸がん検診では20歳の女性、乳がん検診では40歳の女性の方へ無料クーポン券を送付し、受診勧奨します。 (2) 個別勧奨 各がん検診の推奨年齢の方に対し、受診勧奨通知を送付します。 (3) 精密検査未受診者再勧奨 がん検診精密検査未受診者に対し、郵送、電話にて受診勧奨します。					
	4 長寿ドック受診料補助金の交付 60歳以上の方で、国立長寿医療研究センターで実施する長寿ドックの受診者に対し、受診料のうち25,000円を補助します。					
	5 成人歯科健康診査 20歳から70歳の5歳刻みの年齢の方を対象に、大府市歯科医師会に委託して歯科健康診査を実施します。また40、50、60、70歳で要精密検査の方には受診状況を確認します。					
事業費	206,941	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		3,320		89,367	114,254	

6	款	項	目	事務事業 名称	成人保健指導事業	6
	4	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 15歳以上の市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民の健康の保持増進することができます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	ゲートキーパー養成研修延べ受講者数			520	人	
事業 内容	1 ゲートキーパー養成講座 令和元年度に策定した自死対策計画に基づき、自死に関する理解を深め日々の業務における気づきと見守りを促すため、庁内職員及び民生委員、学校教諭に向けたゲートキーパー養成研修を実施し自死対策に関する人材を育成します。 (年4回200人養成)					
	2 健康教育・健康相談 生活習慣病やメンタルヘルス等健康に関する啓発や相談に、保健師、歯科衛生士、管理栄養士が対応します。また、高血圧予防や改善を目的として、市内企業等で尿中のナトリウム／カリウム比を計測できるナトカリ計を用いた健康教育を実施します。					
	3 がん患者のアピアランスケア支援事業 抗がん剤治療等の副作用に伴うアピアランス（外見）の変化による苦痛を軽減し、社会参加を促すことができるよう、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費用を助成します。					
事業費	千円 2,063		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			578			1,485

7	款	項	目	事務事業 名称	特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	7
	5	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	40歳以上の国保被保険者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	特定健康診査等を行い、生活習慣病が予防されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	特定健康診査受診率			60		%
	特定保健指導実施率			60		%
事業 内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドロームに着目した健康診査及び保健指導を実施します。 なお、新型コロナウイルス感染症の市内の感染状況等を踏まえ、実施方法や実施時期等について、関係課や医療機関等と相談の上、適切に実施します。					
	1 特定健康診査 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群となる人を的確に抽出するための健康診査を保健センター及び市内公共施設、市内医療機関等で実施します。					
	2 特定保健指導 生活習慣病への移行を予防するため、特定健康診査の結果に基づき、健康保持に努める必要がある人を対象に、特定保健指導を実施します。 (1) 動機付け支援 メタボリックシンドロームの予備群の人を対象に、生活習慣改善を動機付ける指導を行います。 (2) 積極的支援 メタボリックシンドロームの該当者を対象に、動機付け支援に加えて、栄養・運動等の定期的・継続的な指導を行います。					
	3 生活習慣病予防のための保健指導等 特定保健指導の非該当者のうち、血圧高値、脂質異常、血糖高値の人に対して生活習慣病予防のための保健指導を行います。また、特定健康診査の結果、医療機関への受診が必要と判定された人に対して、電話で医療機関への受診勧奨を行います。					
	4 糖尿病性腎症の重症化予防事業 (1) 電話による医療機関への受診勧奨 (2) 保健師等による保健指導 対象者への面談及び電話による保健指導を実施します。 (3) フォローアップ					
	5 保健師による訪問指導事業 上記2～4の事業に対する保健師等による訪問指導を実施することで、今まで当該事業に参加していなかった層に対する支援を行い、より効果的できめ細かな事業展開を図ります。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	73,573			48,173		25,400

8	款	項	目	事務事業 名称	介護予防事業	8
	4	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 65歳以上の市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 要介護状態になることを予防します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	健康長寿塾参加者数			5,460		人
	えん下機能が低下している市民の割合			13		%
	栄養パトロールアンケート回収率			62		%
事業 内容	○1 健康長寿塾 約30人×182回(実260人 延5,460人) 介護予防のため、コグニサイズ等の運動や専門職の健康相談、講座等を市民ボランティアと協働し、市内4か所の公民館で実施します。また、4か所のうち2か所は、新たに国立長寿医療研究センターに委託し、認知症予防多因子介入事業を隔週で取り入れて実施します。 2 介護予防教室事業所委託事業(はつらつ運動コース) 20人 運動器ハイリスク者に市内事業所で運動プログラムを実施します。 3 認知症不安ゼロ作戦委託(国立長寿医療研究センターに委託) ○(1) プラチナ長寿健診 1,700人 ア 対象者 65・68・71・73歳及び75歳以上の健康診査を受けた方 イ 内 容 フレイル予防を目的とした健診を年20日実施し、結果説明会を開催してフレイル予防の啓発を行います。新たに、対象年齢を引き下げます。 (2) コグニノート 65歳以上の方へ、日常生活活動内容を記録するコグニノートを配布し、公民館等のシステムで読み取り、結果レポートを本人へ返却します。 (3) 高齢者の安全運転技能検査 950人 75歳以上の方へ、運転技能簡易検査を実施し、運転技能を評価します。 4 食べる機能健診(口腔機能健診) (1) 対象者 75歳以上の健康診査を受けた方 (2) 内 容 咀嚼機能や嚥下機能に関する健診を実施し保健指導を行います。 5 栄養パトロール (1) 対象者 健診未受診者で内科系医療機関への通院歴のない75歳以上の方 (2) 内 容 健康状態不明者の健康状態を管理栄養士が訪問し確認します。さらに低栄養リスク者に栄養指導を行います。 6 高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ) プラチナ長寿健診や食べる機能健診等の結果から要介護状態になる恐れがある方へ保健師・歯科衛生士・管理栄養士が個別支援を行います。 7 糖尿病性腎症重症化予防事業 (1) 対象者 75歳以上の糖尿病性腎症のおそれがある方 (2) 内 容 重症化予防のための保健指導や受診勧奨を実施します。 8 健康教育・健康相談 市内常設サロン等に、保健師・歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士等の専門職が出向き、健康教育や健康相談を実施します。 質問票により参加者のフレイルの把握を行い個別支援を実施します。 9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の専任保健師の配置 KDBシステムを活用した事業の企画・調整、健康課題の分析及び医療機関との連絡調整を行い、保健事業と介護事業を一体的に実施します。					
事業費	35,823	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					35,031	792

9	款	項	目	事務事業 名称	感染症予防事業	9
	4	1	4			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			地域資源を生かした健康づくりの推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	感染症のり患を防止し、感染症の蔓延が予防されています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	麻しん風しん（MR）第1期接種率			100	%	
事業 内容	高齢者インフルエンザ接種率			68	%	
	1 予防接種法による定期の予防接種の実施（愛知県外接種者含む）					
	(1) ロタ			2,300本		
	(2) ヒブ（インフルエンザ菌b型）			3,840本		
	(3) 小児用肺炎球菌（13価）			3,840本		
	(4) B型肝炎			2,880本		
	(5) 4種混合			3,840本		
	(6) BCG			960本		
	(7) MR（1期、2期）			1,770本		
	(8) 水痘			1,810本		
	(9) 日本脳炎（1期、2期）			3,850本		
	(10) 2種混合			865本		
	(11) 子宮頸がん			4,045本		
	(12) 季節性インフルエンザ（高齢者）			13,390本	（自己負担1回1,000円）	
	(13) 高齢者肺炎球菌			630本	（自己負担1回1,000円）	
	(14) 風しんに関する追加的対策（MR）			280本		
	抗体保有率の低い世代の男性に対して、抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種を実施します。					
	2 任意の予防接種の助成					
	(1) 成人風しんワクチン、麻しん風しん混合ワクチン					
	妊娠を希望する女性とその夫に対し風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種を実施します。（ただし、風しんに関する追加的対策の対象者は除く）（自己負担1回1,000円）					
	☆(2) 季節性インフルエンザ予防接種の助成					
	受験生の学習支援及び重症化予防として、中学3年生、高校3年生の年齢に達する方に対し、接種費用を助成します。					
	☆(3) 小児がん等により免疫を抑制する治療を受けた児に対する定期接種の再接種の助成					
	(4) おたふくかぜ予防接種の助成					
	1歳から2歳未満の方及び年長児を対象に接種費用を助成します。					
	(5) 帯状疱疹予防接種の助成					
	50歳以上の方に対し、接種費用を助成します。					
	3 広域予防接種					
	愛知県医師会の協力のもと、里帰りなどで市外（愛知県内）の医療機関で法定の予防接種を実施する場合、市内と同様に接種ができます。					
	4 予防接種費用の補助					
	愛知県外で予防接種を実施する場合に予防接種費用を助成します。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
456,060		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		5,931			2,203 (基金2,203)	447,926

10	款	項	目	事務事業 名称	在宅医療介護連携推進事業	10
	3	1	5			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			健やかな暮らしを支える連携の強化		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	在宅療養支援診療所数（在宅医療実施医療機関を含む）			33	箇所	
	おぶちゃん連絡帳情報交換件数			458	件	
	訪問介護事業所数			15	箇所	
事業 内容	1 地域の医療・介護サービス資源の把握 地域の医療機関、介護事業所を調査し、その結果を市民や医療・介護関係者に情報提供します。					
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、地域包括ケアの実現に向けた在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等の協議を行います。 (1) 在宅医療・介護連携推進会議 (2) 在宅医療・介護連携推進会議 ワーキンググループ					
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談 地域の医療・介護関係者等に対しての相談に対応します。					
	○4 在宅医療・介護サービスの情報の共有支援 I C Tツール等を活用し、地域の医療・介護関係者の事例等に関する情報を共有するとともに、Web会議機能を追加し、より一層の支援を行います。					
	5 在宅医療・介護関係者の研修の実施 多職種連携を図るため、地域の医療・介護関係者に対して、研修を実施します。					
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 在宅医療・介護サービスが、切れ目なく、一体的に提供されるよう、体制の整備を図ります。					
	7 地域住民への普及啓発 在宅医療・介護に関する市民の理解の促進を図るため、職員または在宅医療・介護に係る専門職により、高齢者サロン等への出前講座を実施します。					
	8 近隣医療機関や愛知県内の他市町との連携 近隣市町や医療機関等と協力して、退院後に在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるための必要な事項等について協議します。 I C Tツールの広域利用のため、愛知県内市町村との連携を進めます。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
5,940		2,631		1,481	1,828	

11	款	項	目	事務事業 名称	介護保険事業	11	
	3	1	5				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			健やかな暮らしを支える連携の強化			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 介護を要する高齢者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	要介護・要支援認定者数			3,788		人	
	施設サービス事業所数			7		箇所	
事業 内容	1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 高齢者人口の増加に伴い増加する要介護・要支援者に対して、広域連合によるスケールメリットを生かし、適切な介護サービスを提供していきます。						
	2 認知症総合支援事業等の実施 認知症の方が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、介護保険法の地域支援事業として、知多北部広域連合からの委託に基づく事業等を実施します。 (1) 認知症地域支援推進員の配置 (2) 関係機関との連携強化のためのネットワーク会議の開催 (3) 認知症の人と家族等の集いの場の開催、相談支援 (4) 認知症の人を支援する専門職・関係機関に対する助言や、医師団、歯科医師会、薬剤師会及び製薬会社との連携協定を活用した研修会等の開催 (5) 認知症カフェの登録制度の実施による開設・運営支援 (6) 認知症の人を介護する家族の交流の場を提供 (7) 認知症初期集中支援事業の実施 (8) 認知症高齢者見守りネットワーク（事前登録、個人賠償責任保険事業）の実施 (9) 認知症伴走型支援事業の実施						
	3 地域包括支援センター事業の実施 重層的支援体制整備事業への対応により、知多北部広域連合が直接執行していた包括的支援事業のうち地域包括支援センターの運営分について、知多北部広域連合からの委託事業として行います。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	1,080,633			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				760		92,644	987,229

12	款	項	目	事務事業 名称	健康都市推進事業	12	
	4	1	7				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			健やかな暮らしを支える連携の強化			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市域						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民、企業、地域が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが 活性化しています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	「健康都市おおぶ」推進会議回数			2		回	
	企業チャレンジ登録事業所数			80		事業所	
事業 内容	1 「健康都市おおぶ」推進会議 年2回 (1) 委員の構成 市民委員、医療機関、関係行政機関、スポーツ関係団体、学識経 験者等 (2) 主な内容 健康都市施策や地域包括ケアシステム等の推進に関する調査及び 審議を行うとともに、計画等の進捗管理、施策の評価及び提言を 行います。						
	2 WHO健康都市推進会議 年2回 (1) 委員の構成 市職員 (2) 主な内容 健康都市の推進に係る全庁的なテーマに関して関係職員が検討し 事業を総合的かつ効果的に実施します。						
	3 健康都市連合加盟団体等との交流・情報交換 健康都市連合国際大会（フィリピン）、日本支部総会・大会（愛知県あま市）、 健康寿命延伸都市協議会総会・大会（香川県小豆島町）に参加し、国内外の健康都 市との交流及び情報交換を行うとともに、「健康都市おおぶ」を広く発信します。						
	4 健康都市や地域包括ケアシステム等に関する総合的な企画及び調整の実施 ○(1) 健康経営の推進 企業チャレンジや、大府商工会議所及び全国健康保険協会（協会けんぽ）愛知 支部との連携によるセミナー等を実施するとともに、健康経営優良法人認定取得 にかかる費用の一部を補助します。 (2) 大府市健康プログラムの実施 （株）タニタヘルスリンクや市内企業等と連携した大府市健康プログラムを実 施するとともに、プログラムを通して健康経営の取組を推進します。						
	○(3) 子どもの近視予防プロジェクトの展開 産学官連携により目の健康を守るための効果的な啓発や取組支援を行います。						
	○(4) 高血圧対策プロジェクトの展開 全庁的に取り組んでいる全世代を対象とした総合的な高血圧対策の一環とし て、市内公民館等に血圧計を設置し、啓発を実施します。						
	(5) 認知症に関する普及啓発 9月の世界アルツハイマー月間に、ライトアップによる啓発を行います。						
	☆ 5 PCR検査事業費の補助 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、陽性者が発生した高齢者・障 がい者施設や幼児教育保育施設を対象に、至学館大学が実施するPCR検査事業に 要する費用を補助します。						
	事業費	千円			左の財源内訳		
					国県支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円		
16,805			8,807		2,760 (基金2,100)		
						5,238	

13	款	項	目	事務事業 名称	障がい者医療費支給事業	13	
	3	1	4				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	障がい者医療等受給者						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位		
	年間医療費助成額			257,407	千円		
	1月当たり平均受給資格者数			2,242	人		
事業 内容	1 身体障がい者等の医療費助成						
	(1) 対象者 ア 身体障害者手帳の1級から3級までの者 イ 身体障害者手帳の腎臓機能障がい4級又は進行性筋萎縮症で4級から6級までの者 ウ 知能指数が50以下の知的障がい者 エ 自閉症状群と診断されている者 (2) 助成内容 保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。 (3) 負担割合 県1/2・市1/2						
事業 内容	2 精神障がい者の医療費助成						
	(1) 対象者 ア 精神障害者保健福祉手帳の1級又は2級の者 イ 精神障害者保健福祉手帳の3級の者で市町村民税非課税者 (2) 助成内容 保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。 (3) 負担割合 ア 精神科 県1/2・市1/2 イ 精神科以外 市単独						
事業 内容	3 精神障がい者の精神科通院医療費助成						
	(1) 対象者 障害者総合支援法の自立支援医療の支給認定を受けている者(2の対象者を除く。) (2) 助成内容 精神科診療で受診したときの保険診療の1割分を助成します。 (3) 負担割合 市単独						
事業 内容	4 精神障がい者の精神科入院医療費助成						
	(1) 対象者 精神障害者保健福祉手帳の3級の者で市町村民税課税者 (2) 助成内容 精神科病床を有する病院で受診したときの保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。 (3) 負担割合 市単独						
事業 内容	5 先天性代謝異常者の食事代助成						
	(1) 対象者 県の小児慢性特定疾患治療研究事業の助成対象者で20歳未満の先天性代謝異常者 (2) 助成内容 助成対象者がその治療に必要な食事療養に要した費用のうち、小児慢性特定疾患治療研究事業の助成対象外の経費の2分の1以内を助成します。ただし、この額が年額で240千円を超えるときは、240千円を助成します。						
事業 内容	6 年間医療費助成額						
	(1) 身体障がい者の医療費 238,682千円 (2) 精神障がい者の医療費 18,485千円 (3) 先天性代謝異常者食事代 240千円						
事業費	千円			左の財源内訳			
	259,843			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
			106,025			153,818	

14	款	項	目	事務事業 名称	後期高齢者福祉医療費給付事業	14	
	3	1	7				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	後期高齢者福祉医療受給者						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位		
	年間医療費助成額			162,027	千円		
	1月当たり平均受給資格者数			1,170	人		
事業 内容	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成します。						
	1 対象者						
	市内に住所を有する後期高齢者医療被保険者で以下のいずれかに該当する者						
	(1) 障がい者医療制度の要件該当者 (身体障がい者、知的障がい者、自閉症者、精神障がい者)						
	(2) 精神障がい者医療制度の要件該当者						
事業 内容	(3) 母子家庭等医療制度の要件該当者						
	(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)						
	(5) 寝たきり・認知症高齢者(所得制限あり)						
	(6) 精神保健福祉法措置入院者						
	(7) 感染症予防法勧告による入院者(結核)						
事業 内容	(8) ひとり暮らし高齢者(所得制限あり)						
	2 対象者数 1,170人						
	3 助成内容 保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。						
	4 年間医療費助成額 162,027千円						
事業費	千円			左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
	163,301			81,650			81,651

15	款	項	目	事務事業 名称	県広域連合負担金事業	15
	3	1	7			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	愛知県後期高齢者医療広域連合					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	広域連合負担金			731,489	千円	
事業 内容						
	1 療養給付費負担金 後期高齢者の医療にかかる費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた分の5割を公費（国4/12・県1/12・市1/12）で負担します。 市の負担分1/12を療養給付費負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。					
事業 内容	2 県広域連合事務費負担金 愛知県内の後期高齢者医療事務を県広域連合で行うため、愛知県内の全市町村で県広域連合の人件費、諸経費等を事務費負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	731,489		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			731,489			

16	款	項	目	事務事業 名称	子ども医療費支給事業	16
	3	2	3			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	子ども医療受給者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	年間医療費助成額			671,162	千円	
	1月当たり平均受給資格者数			16,567	人	
事業 内容	1 0歳から小学校就学前（6歳の年度末）まで					
	(1) 対象者数 5,273人					
	(2) 助成内容 保険診療分の自己負担（2割）を附加給付額を除いて助成します。					
	(3) 負担割合 県1/2・市1/2					
	2 小学校から中学校卒業（15歳の年度末）まで					
	(1) 対象者数 8,414人					
	(2) 助成内容 保険診療分の自己負担(3割)を附加給付額を除いて助成します。					
	(3) 負担割合					
	ア 入院医療費 県1/2・市1/2					
	イ 通院医療費 市単独					
事業 内容	3 中学校卒業後から18歳の年度末まで（令和4年10月診療分から）					
	(1) 対象者数 2,880人					
	(2) 助成内容					
	ア 入院医療費 保険診療分の自己負担（3割）を附加給付額を除いて助成しま					
	す。					
	イ 通院医療費 保険診療分の自己負担（3割）の3分の2を附加給付額を除いて					
	助成します。					
	(3) 負担割合					
	ア 入院医療費 市単独					
	イ 通院医療費 市単独					
事業 内容	4 年間医療費助成額 671,162千円					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	
	681,320		151,039		530,281	

17	款	項	目	事務事業 名称	母子家庭等医療費支給事業	17	
	3	2	6				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	母子家庭等医療受給者						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	年間医療費助成額			51,589		千円	
	1月当たり平均受給資格者数			1,005		人	
事業 内容	1 対象者						
	(1) 18歳以下の者を現に扶養している配偶者のない者						
	(2) 母子家庭の母及び父子家庭の父に現に扶養されている18歳以下の者						
	(3) 父母のいない18歳以下の者						
	「18歳以下の者」とは、18歳に達した日の属する年度末までの者						
	2 対象者数 1,005人						
事業 内容	3 助成内容 保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。						
	4 負担割合 県1/2・市1/2						
	5 年間医療費助成額 51,589千円						
事業費	千円			左の財源内訳			
	52,302			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				26,063			26,239

18	款	項	目	事務事業 名称	一般被保険者療養給付費給付事業 (国民健康保険事業特別会計)	18
	2	1	1			
	計画 体系	健康領域			ひとの健康	
政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 一般被保険者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 病気や怪我をしたときに、安心して医療を受けられます。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	療養給付費額				4,416,229	千円
	一人当たり療養給付費額				319,692	円
事業 内容	一般被保険者の医療費を安定的に給付します。 療養の給付（診察、調剤、入院時食事療養費等）の費用のうち、一部負担金額を除いて給付します。					
	1 医療費（外来・入院）の自己負担割合					
	(1) 小学校入学前 2割					
	(2) 小学校入学後70歳未満 3割					
	(3) 70歳以上75歳未満 2割（現役並み所得者は3割）					
	2 入院時食事療養費の被保険者標準負担額（1食当たり）					
	(1) 一般の被保険者 460円					
	(2) 住民税非課税世帯・低所得者Ⅱ 210円（90日までの入院） 160円（90日を超える入院）					
	(3) 低所得者Ⅰ 100円					
	3 一人当たり療養給付費の実績及び見込み					
	(1) 令和3年度（実績） 285,752円					
	(2) 令和4年度（見込み） 300,170円					
	(3) 令和5年度（予算） 319,692円					
	4 被保険者数の状況					
	(1) 令和3年度（実績） 14,840人					
	(2) 令和4年度（見込み） 14,342人					
	(3) 令和5年度（予算） 13,814人					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	4,416,229		4,416,229			

19	款	項	目	事務事業 名称	一般被保険者医療給付費分納付金負担事業 (国民健康保険事業特別会計)	19
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	愛知県					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	愛知県に対して医療給付費分納付金を納付					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	医療給付費分納付金			1,632,142	千円	
事業 内容	県内の一般被保険者の医療給付費に充てるため、愛知県が各市町村の被保険者数や所得水準や医療費水準などにに基づき決定する一般被保険者医療給付費分納付金を納付します。					
	1 納付金の決定に係る基礎数値					
	(1) 県全体の医療給付費の推計値			4,102億円		
	(2) 県全体の納付金総額(医療給付費分)			1,395億円		
	(3) 大府市の納付金額(医療給付費分)			1,632,142千円		
	(4) 大府市の県内全体に占める被保険者の割合			0.0104434259635		
	(5) 大府市の県内全体に占める所得の割合			0.0118977785215		
	(6) 大府市の医療費水準(年齢調整後医療費指数:全国平均=1)			0.9392604917899		
	2 国民健康保険税の賦課					
	愛知県に対して国民健康保険事業費納付金を納付するため、国民健康保険税を賦課します。					
		医療給付費分		後期高齢者支援金等分	介護納付金分	
	所得割	6.3%		2.2%	1.9%	
	資産割	7%		0%	0%	
	均等割	1人当たり 25,900円		1人当たり 10,000円	1人当たり 10,000円	
	平等割	1世帯当たり 22,000円		1世帯当たり 7,000円	1世帯当たり 7,000円	
	3 国民健康保険税の子ども減免制度					
国民健康保険税の改定に伴う子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の未就学児に係る減額措置に加え、18歳以下(18歳になった後、最初の3月31日まで)の子どもに係る均等割額が8割減額となるよう減免します。						
4 納付金額(退職分を含む。)						
医療分 1,632,142千円、後期分 537,286千円、介護分 184,167千円						
合計 2,353,595千円						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	1,632,142					1,632,142

20	款	項	目	事務事業 名称	医療費適正化対策事業 (国民健康保険事業特別会計)	20
	5	2	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 国保被保険者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適正な診療を促し、健康の増進とともに医療費の適正化が図られています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	医療費通知			57,500		通
	ジェネリック医薬品差額通知			400		通
	服薬情報通知			700		通
事業 内容	1 医療費通知 愛知県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に委託し、医療費通知を年6回作成し、被保険者へ送付します。					
	2 レセプト点検 医療機関等から提出された診療報酬明細書の内容に誤り等がないかの点検を行い、必要に応じて国保連を通じて過誤調整、返戻し、医療費請求の適正化を図ります。					
事業 内容	3 ジェネリック医薬品差額通知 ジェネリック医薬品へ切り替えた場合に自己負担額が軽減可能な額の通知を年4回作成し、被保険者へ送付します。					
	4 重複・頻回受診者等訪問指導 重複・頻回受診者等に対して保健師による訪問指導を実施することにより、被保険者の健康増進を図ります。					
事業 内容	5 服薬情報通知（ポリファーマシー対策事業） 多種類の薬剤を処方され、副作用などの有害事象のリスクがある被保険者に対し、服薬通知を年1回作成して送付します。保健師による訪問指導を実施するとともに、国立長寿医療研究センター、主治医やかかりつけ薬局等と連携協力し、適正な服薬を推進します。					
	◎ 6 第二期データヘルス計画・第四期特定健康診査等実施計画策定 両計画の計画期間終了に伴い、次期計画（令和6年度～令和10年度）を策定します。また、データヘルス計画部分については、国保連に策定支援を委託し、愛知県内における共通評価指標を用いた指標の標準化を進めます。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	11,344			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				10,916		428

21	款	項	目	事務事業 名称	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (後期高齢者医療事業特別会計)	21
	2	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			安心を支える医療制度の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 後期高齢者医療広域連合					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	後期高齢者医療広域連合納付金				1,394,621	千円
事業 内容	被保険者から納付された保険料と低所得者に対する保険料軽減分である保険基盤安定繰入金及び一定期間納期限を過ぎてから納付された保険料に加算される延滞金の合計額を愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払います。					
	1 保険料の算定方法					
	(1) 所得割額 所得に応じて負担する分 (総所得金額等－基礎控除額)×所得割率[9.57%]					
	(2) 均等割額 被保険者全員が等しく負担する分 [被保険者1人当たり49,398円]					
	(3) 年間保険料＝所得割額＋均等割額					
	(4) 年間保険料限度額 66万円					
	2 保険料率の推移					
			平成30, 令和元年度	令和2, 3年度	令和4, 5年度	
	所得割率(%)		8.76	9.64	9.57	
	均等割額(円)		45,379	48,765	49,398	
保険料率は2年ごとに見直され、次回の見直しは令和6年度の予定です。						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,394,621		千円	千円	千円	千円
		1,394,621				

22	款	項	目	事務事業 名称	文化芸術支援事業	22	
	2	1	16				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち			
	施策(中分類)			文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	文化活動補助対象事業			18		件	
事業 内容	市民美術展出品作品数			250		件	
	舞台芸術の集客率			83		%	
事業 内容	1 大府市文化芸術振興指針2024に基づく事業を展開します。						
	2 身近で文化芸術にふれる機会づくり						
	☆(1) ロビーコンサートを開催します。(年6回予定)(基金120千円充当)						
	◎(2) 大島真寿美氏・加古淑氏による著書に関するトークイベントを開催します。						
	(3) ピアスイを開催します。(年6回予定)						
	3 バイオリンによるまちづくりの推進						
	☆(1) バイオリンロビーコンサートを開催します。						
	(年6回予定)(基金120千円充当)						
	☆(2) 大府みどり公園でクラシックコンサートを開催します。						
	(基金3,400千円充当)						
事業 内容	◎(3) 公益社団法人才能教育研究会(スズキ・メソード)との協定に基づき、愛三文化会館でスズキ・メソード共催コンサートを開催します。						
	4 市民の文化芸術活動の支援						
	○(1) 第40回市民美術展及び記念講演会を開催し、市民の文化活動の発表及び交流機会を提供します。						
	(2) 大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付します。						
	(3) 文化活動事業補助金、芸術文化関係全国大会等出場激励金を交付します。						
	5 子どもを取り巻く豊かな文化環境づくり						
	☆(1) 子ども落語教室「大府の笑学校」を開催し、笑いをテーマとした伝統文化や礼儀、所作を習得する機会を提供します。(基金1,508千円充当)						
	☆(2) 子ども歌舞伎教室を開催し、伝統文化を継承していく機会を提供します。(基金2,000千円充当)						
	(3) 読書習慣を身につけてもらうため、読書感想画コンクールを開催します。						
	6 大府の良さの継承・活用						
事業 内容	(1) 民謡講習会を開催し、大府ばやし、大府小唄、大府音頭など大府の伝統文化を広めます。						
	☆(2) Art Obulist(アートオブリスト)2023を開催します。						
	(基金1,800千円充当)						
	7 大府市文化懇話会						
	大府市文化芸術振興指針2024の進捗状況の確認や、文化芸術事業や補助金制度などについて協議します。						
	事業費	千円		左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		19,228		千円	千円	千円	千円
						9,159 (基金8,948)	10,069

23	款	項	目	事務事業 名称	愛三文化会館管理事業	23
	2	1	16			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	文化施設の利用率			85		%
	勤労施設の利用率			78		%
事業 内容	○☆1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施します。また、施設使用料の支払方法にキャッシュレス決済を導入します。					
	2 文化事業の実施 ○(1) 大府市音楽祭において、「加古隆カルテットコンサート」を開催します。 (2) 大府市芸術祭を開催します。 (3) 大府市合唱祭を開催します。 (4) おおぶ映画祭を開催します。 (5) 自主事業として、大府子ども映画祭上映会、ロビーコンサート、くちなし寄席等を開催します。					
	3 施設の計画的な維持補修 ○(1) 受変電設備更新工事を行います。 ○(2) 火災報知設備端末機器更新工事を行います。 ○(3) 非常用発電設備更新工事を行います。 ○(4) 宿泊室改修工事設計を行います。 ○(5) 大浴場改修工事設計を行います。 ○(6) 電話機を更新します。(9台) ○(7) 研修室の椅子を更新します。(85脚)					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	292,908					38,667 (基金8,556)
				一般財源 千円 254,241		

24	款	項	目	事務事業 名称	おおぶ文化交流の杜管理事業	24
	2	1	16			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	文化・学習、市民交流の評価			4		点
	図書館の評価			4		点
	サービス対価の減額回数			0		回
事業 内容	○1 指定管理者による管理運営 令和5年度の年間運営計画に基づき円滑な運営に努めます。 また、施設使用料の支払方法にキャッシュレス決済を導入します。					
	(1) 図書館機能					
	ア 一般書、児童書、雑誌、A V資料、電子書籍、大活字本などの資料を収集し配架します。					
	イ 利用者登録、資料の貸出・返却、予約・リクエスト・相互貸借、レファレンスサービスを実施します。					
	ウ 外国人、高齢者、障がい者、子育て世代へのサービスを実施します。					
	エ データベース導入、デジタルアーカイブ設置により情報サービスを実施します。					
	オ 図書館子どもまつり、市民文化交流イベント、講演会、おはなし会、市民向け講座等を開催します。					
	カ 歴史民俗資料館、市内各公民館及び石ヶ瀬会館図書コーナーと連携した図書館サービスを実施します。					
	キ 市内小中学校への図書資料の団体貸出し受付、対応及び総合学習への支援を行います。					
	ク 図書館運営委員会を開催し、図書館の事業、サービス計画を協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリングについて協議します。					
(2) 文化、学習機能及び市民交流機能						
ア こもれびホール、ギャラリーallobu、会議室及びスタジオの施設利用業務を行います。						
イ サポーターズクラブ養成講座、トークライブ、カルチャー講座を始めとするイベント企画型サービスを実施します。						
ウ サポーターズクラブの運営を行います。						
2 モニタリングの実施 指定管理者による施設の管理運営が、事業契約書、要求水準書、管理運営計画書及び提案内容を満たしているか否かを監視するためのモニタリングを実施します。四半期のペナルティポイントが計5点以上となった場合は、サービス対価の減額を行います。						
3 年間運営計画の策定 令和6年度の年間運営計画を策定し、イベント企画型サービスの内容及び施設運営の目標値を定めます。第2期中期事業計画を基本とし、市民、有識者、行政及びS P Cで構成する運営協議会にて協議を行い、年間運営計画を策定します。						
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	424,287					18,000
						406,287

25	款	項	目	事務事業 名称	文化財等保存伝承活用事業	25
	10	4	3			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	文化財補助件数			5	件	
	展示室入場者数			30,500	人	
	市公式ウェブサイトアクセス件数			28,000	件	
事業 内容	1 文化財の保護 文化財保護に必要な措置を講じるとともに、文化財保護審議会を開催します。 (1) 文化財保護審議会・文化財総合防火訓練の開催(年4回、委員10人) (2) 文化財の指定、解除（随時）					
	○2 文化財の保存、伝承事業への補助 郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理する文化財の維持管理や伝承事業に必要な経費について、市指定文化財保存事業補助金として交付します。 藤井神社祭礼三番叟、長草天神社どぶろくまつり、半月七社神社おまんと祭り、吉川熊野神社獅子屋形（吉川獅子屋形保存会）					
	3 埋蔵文化財調査、整理 市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地の確認調査、民間開発による本発掘調査の監修を行い、大府市遺跡等分布図を更新します。					
	4 歴史民俗資料館の企画展示等の開催 収蔵資料を活用し、文化や歴史を学ぶため、企画展示等を開催します。 (1) 企画展(年8回) (2) 資料館探検クイズ(年2回) (3) ペーパーアート、昭和の街並再現展示 (4) ロビーコンサートの開催（年6回程度） (5) 大倉公園休憩棟及び防空壕の一般公開					
	5 歴史民俗資料館の特別展示の開催 都市間交流事業を行っている長浜市を紹介する特別展示「鉄道が結ぶ長浜と大府」を開催します。					
	6 講座の開催 県内大学と連携し、教授・学生ボランティアとともに講座等を開催します。 歴史講座、日本文化体験講座、登録有形文化財活用講座等(計年6回)					
	7 情報の発信 郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等各種情報を発信します。 (1) 歴史民俗資料館年報、大府市誌等の刊行・頒布、市公式ウェブサイトの更新					
	◎(2) 鈴木バイオリンに関する常設展示コーナーの設置					
	◎8 市内に現存する歴史資料等に関する調査 北尾芝居舞台の市指定文化財の指定に向け、北尾濱島家文書整理及び調査を行います。					
	事業費	千円			左の財源内訳	
		43,341			国県支出金	一般財源
					地方債	
					その他	
				千円	千円	
				千円	千円	
				93	43,248	

26	款	項	目	事務事業 名称	生涯スポーツの推進事業	26
	10	5	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			豊かで健やかなスポーツライフの創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	レクリエーションスポーツ大会参加者数			3,400	人	
	ニュースポーツ教室等開催数			30	回	
事業 内容	1 各種レクリエーションスポーツ大会の開催 (1) 市主催 ペタンク、ミニテニス 2種目 (2) スポーツ協会主催 グラウンド・ゴルフなど5種目 (3) 知多北地区社会体育連絡協議会主催 レクリエーション・インディアカなど4種目 (4) とうちゃんソフトボール連絡協議会主催 中央大会など4大会					
	2 スポーツに親しむ機会の提供 ニュースポーツフェスタ開催における「OBUエニスポ」との共同開催 各世代向けに様々なスポーツに触れ合う機会を提供することにより、市民が スポーツに参加する機会の拡大を図ります。					
事業 内容	3 大府市スポーツ推進委員会の運営及び活動支援 (1) 委員の内訳(26人) (大府コミュニティ4人、神田コミュニティ4人、北山コミュニティ3人、 東山コミュニティ3人、共長コミュニティ3人、吉田コミュニティ4人、 石ヶ瀬コミュニティ4人、市内大学1人) (2) 定例会議の開催(毎月) (3) 各種大会の企画・運営 (ペタンク大会、ミニテニス大会等) (4) 各種イベントの企画・運営 (ノルディックウォーク体験会、ミニテニス体験会等) (5) 機関紙「ふあいと」の発行(年2回発行) (6) 地域への各種スポーツの普及と指導「出前講座」 (7) ニュースポーツフェスタの開催 市民向けにニュースポーツの普及を目指します。					
	4 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等のルール講習会、普通救命講習会等を開催します。					
事業 内容	5 総合型地域スポーツクラブの活動支援 クラブの自主運営を引き続き支援します。					
	○6 eスポーツの普及 石ヶ瀬児童老人福祉センターeスポーツルームを拠点として、ルームの常時 開放、eスポーツの体験会や大会の開催を通じ、eスポーツの普及に取り組み ます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,005		千円	千円	千円	千円
						6,005

27	款	項	目	事務事業 名称	競技スポーツの推進事業	27
	10	5	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			豊かで健やかなスポーツライフの創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	スポーツ大会開催数				110	回
	スポーツ教室開催数				23	教室
	優秀選手への激励金交付数				170	件
事業 内容	1 各種スポーツ大会の開催					
	(1) するスポーツ					
	ア 大府シティ健康マラソン大会(11月12日)					
	イ 大府市・新居浜市バドミントン交流事業(8月18日～20日) 愛媛県新居浜市の小学生代表を大府市に迎え、両市の小学生による 交流試合等を行います。					
	ウ スポーツ協会主催大会 (市民体育大会、市長杯大会、会長杯大会、各競技部主催大会：年間)					
	(2) 観るスポーツ					
	◎ア バドミントンクイーンズサーキットの開催支援(3月) 実業団のトップチームから大学・高校の上位女子選手が揃う全国規模の 大会の開催場所を確保します。併せて同大会に参加する選手を講師とした バドミントン教室を開催します。					
	2 スポーツ教室の開催					
	(1) 少年少女スポーツ教室					
	ア サッカー教室(4月予定)					
	イ バスケットボール教室(7月予定)					
	ウ バドミントン教室(8月予定)					
	◎エ 東京大学運動会バドミントン部有志によるバドミントン教室(8月予定)					
	オ 野球教室(12月予定)					
	(2) 東浦町、愛三工業陸上競技部との合同開催による陸上教室(7月、3月予定)					
(3) 愛三工業レーシングチームとの合同開催による自転車教室(11月予定)						
(4) スポーツ協会主催教室(指導者養成講習会、競技部による実技指導講習会)						
(5) 豊田自動織機シャトルズ愛知による小中学校訪問授業						
3 優秀選手への激励顕彰						
☆(1) 国民体育大会等スポーツ競技大会に出場する選手に激励金の交付 (基金1,999千円充当)						
(2) 国民体育大会等スポーツ競技大会に出場する選手の紹介 (市公式ウェブサイト)						
4 愛知万博メモリアル愛知県市町村対抗駅伝競走大会へ参加し、駅伝競争の魅 力を市民に発信します。(令和4年度 市の部13位)						
5 大府市出身の金メダリストの育成を目指し、大府市レスリング協会の運営 支援及びレスリングへの関心を高める事業を実施します。						
(1) 小学生を対象としたレスリング大会の開催(指定管理事業)						
(2) 第67回全国高等学校選抜レスリング大会東海地区予選会の開催支援(11月 18日・19日)						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,688		千円	千円	千円	千円
					2,000 (基金1,999)	16,688

28	款	項	目	事務事業 名称	スポーツ施設整備事業	28
	10	5	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			豊かで健やかなスポーツライフの創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	スポーツ施設整備数				3	件
事業 内容	1 安全で安心して快適にスポーツ活動ができるように、スポーツ施設の計画的な改修や整備を行います。					
	(1) 送排風機等改修工事設計委託 老朽化対策として、空調機器のオーバーホールにより、施設機能の維持を図るための設計を行います。 対象施設：メディアス体育館おおぶ					
事業 内容	(2) 全面補修外壁サッシシール屋根外壁改修工事設計委託 老朽化対策として、屋根防水、外壁サッシシールや外壁改修により、施設機能の向上を図るための設計を行います。 対象施設：体育センター					
	(3) 第1サブアリーナ空調設備設置工事 災害対応バルク等補助金を活用して空調機を設置し、災害時における避難所の生活環境の向上や夏季における熱中症対策により、施設機能の向上を図ります。 対象施設：メディアス体育館おおぶ					
事業 内容	(4) 排煙窓改修工事 老朽化対策として、排煙窓の開閉機能を改修し、施設機能の維持を図ります。 対象施設：メディアス体育館おおぶ					
	○☆ 2 令和3年度に取得した大府市民球場について、令和4年度に行った改修設計委託に基づき、子どもや球児達が夢や希望をいなくことができる施設となるように改修工事を行います。 対象施設：大府市民球場					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	1,259,420			500,000	634,854 (基金513,854)	124,566

29	款	項	目	事務事業 名称	スポーツ施設運用事業	29
	10	5	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			こころもからだも元気に過ごせるまち		
	施策(中分類)			豊かで健やかなスポーツライフの創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	スポーツ施設数			31	箇所	
	スポーツ施設利用者数			615,000	人	
事業 内容	1 スポーツ施設の管理運営					
	☆(1) 社会体育施設を次の3つの事業に区分して、大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブOBUエニスポ共同体を指定管理者(令和4年度～令和8年度の5年間)とし管理運営を行います。					
	ア 大府市民体育館管理運営事業					
	イ 大府体育センター管理運営事業					
	ウ その他体育施設管理運営事業					
	(横根グラウンド、横根多目的グラウンド、石ヶ瀬多目的グラウンド、吉田多目的グラウンド、米田多目的グラウンド、市営テニスコート、東新テニスコート、横根フットサルコート)					
	○(2) 大府市民球場のオープンに向け、運用方法の検討を進めます。					
	◎(3) スポーツ施設の使用料の支払いでキャッシュレス決済を導入します。					
	☆2 学校体育施設の開放					
	(1) 9小学校(グラウンド、体育館)					
(2) 4中学校(体育館、武道場、テニスコート)						
(3) 3高校(グラウンド)						
◎小学校(大府・大東・東山・共長・吉田)の体育館において空調設備の利用を開始します。						
◎大府北中学校テニスコートを市民に開放します。						
3 民間体育施設の活用						
至学館大学グラウンド						
住友重機械工業株式会社名古屋製造所テニスコート						
4 スポーツ施設用地の確保						
市民の身近なスポーツ活動の場として、民有地を借用してスポーツ施設として活用します。						
(1) 横根グラウンド 4,022㎡						
(2) 横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、駐車場用地 26,140㎡						
(3) 石ヶ瀬多目的グラウンド 9,275㎡						
(4) 吉田多目的グラウンド 6,976㎡						
(5) 桜木多目的広場 1,304㎡						
(6) 長草多目的広場 2,099㎡						
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		149,455		34,292 (基金9,126)	115,163	

30	款	項	目	事務事業 名称	地域福祉推進事業	30
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域力を高め、地域福祉を推進しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	福祉・健康フェア参加団体数			91		団体
	ふれあい・常設・全世代型サロン設置数			143		箇所
	地域見守り活動に関する包括協定締結事業者数			52		事業者
事業 内容	1 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理及び評価を行うため、地域福祉推進会議を開催します。					
	2 福祉・健康フェアの開催 実行委員会組織により、福祉・健康フェアを開催します。福祉と健康をテーマに、地域福祉の推進に貢献できるイベントを目指します。					
	3 ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンの開設・運営支援 地域の高齢者同士が気軽に集える場であるふれあいサロン・常設サロンに加え、世代を超えて地域住民のつながりをつくり、社会参加を促進することを目的として、あらゆる世代が気軽に集える場である全世代型サロンの設置・運営を支援します。					
	4 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成 避難行動要支援者名簿の作成に加え、地域づくりコーディネーター、民生児童委員、福祉専門職等と連携し、個別避難計画の作成（更新）を推進します。作成（更新）をした名簿及び個別避難計画は、平常時から民生児童委員・自主防災組織・警察・消防などの避難支援等関係者と共有し、災害発生時により実効性の高い避難支援等の実施を目指します。					
	5 地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化 ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、市内に拠点を置く事業者により日頃からの見守り活動や行方不明高齢者捜索への協力を呼び掛け、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図ります。					
	6 福祉避難所の設置推進 災害時の一次避難所での避難生活が困難な要配慮者のため、民間社会福祉施設等との協定を推進します。					
	7 地域づくりコーディネーターの配置 身近な地域において、地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉の推進に必要な情報、人材、場などの福祉資源のネットワーク化及び連携の強化を図るため、地域づくりコーディネーターを配置します。					
事業費	33,950	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			780		27,976	5,194

31	款	項	目	事務事業 名称	福祉総合相談事業	31
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	困りごとを抱えた市民が、早期に適切な支援につながっています。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	おくやみ窓口利用件数			380		件
事業 内容	1 福祉の総合的な相談・支援の実施					
	年齢や属性を問わず、様々な困りごとを抱える相談者からの相談に包括的に 対応し、必要な支援を行います。複雑化・複合化した課題については、関係す る支援機関と連携を図りながら支援を行うとともに、相談の終結まで進捗を管 理します。					
	2 ひきこもりの支援					
事業 内容	ひきこもりの状態にある当事者及びそのご家族等の相談に、電話・窓口で対 応します。ケースによっては、精神保健福祉士や臨床心理士による専門相談へ 案内し、必要に応じてアウトリーチ（家庭訪問及び入院先への訪問等）を相談 員と協力して実施し継続的に支援を行います。					
	また、家族交流会を開催し、ひきこもり等の同じ悩みを持つ家族が交流でき る場を提供します。					
	3 おくやみ窓口の実施					
事業 内容	ご遺族の負担軽減を図るため、亡くなられた方に関する市役所での手続きに ワンストップで対応する「おくやみ窓口」を実施します。					
	また、ご遺族の手続きがもれなくスムーズに行えるよう、手続きの種類や持 ち物等を掲載した「おくやみ手続便覧」を窓口で配布します。					
	○4 終活等支援の実施					
事業 内容	人生を有意義なものとし、どう生きるかを考える手助けとなるよう、本市独 自の「さくらノート」を配布するとともに、ノートを受け取った方を対象に、 病気等で意思表示が困難になった場合や亡くなられた方のご親族や関係者へ、 さくらノートに記載する情報の一部を提供するため、終活登録制度を新たに実 施します。					
	また、市内の金融機関（㈱三菱UFJ銀行、㈱大垣共立銀行、㈱名古屋銀行） との協定に基づき、遺贈寄附に関する相談に応じます。					
	○5 ヤングケアラーの支援					
事業 内容	本来大人が担うと想定されている家族の世話等を日常的に行っている概ね18 歳未満のヤングケアラーについて、本人や周囲の大人が正しく理解し、気づく ことができるよう啓発します。また、ヤングケアラーがその人らしく生活を送 ることができるよう、支援コーディネーターの配置、相談窓口の設置等本人の 想いに寄り添った支援を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,208		千円	千円	千円	千円
事業費			5,180		140	888

32	款	項	目	事務事業 名称	成年後見制度利用促進事業	32
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	認知症、知的障がいその他精神上の障がいなどにより、判断能力が十分でない人 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 成年後見制度を必要とする方が、地域で安心して生活が来ています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	成年後見に係る相談件数(延べ)			240		件
	市長による成年後見審判申立件数			5		件
事業 内容	1 成年後見制度の広報・啓発 (1) 成年後見制度利用促進シンポジウムの開催 市民に成年後見制度に関する理解を深めていただけるようシンポジウムを開催し、広報・啓発します。 (2) 成年後見啓発資料の作成 身近な事例をマンガ形式で作成し、関係機関へ配布・啓発します。					
	2 専門的な相談窓口の設置 成年後見制度の制度説明、申立方法などについて、弁護士などの専門職と連携し、制度の利用を検討する家族や関係機関の相談に応じます。					
	3 後見人等への支援 専門職後見人等と関係機関の連携を推進し、後見人等を支援します。					
	4 各種会議の開催 (1) 大府市成年後見制度利用促進審議会 成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況の管理を行います。 (2) 受任者調整会議・事例検討会議 専門職団体等と共に被後見人等に適した受任候補先を選定する会議として受任者調整会議を開催します。また、成年後見制度利用者の状況が適正であるかを確認するため事例検討会議を開催します。					
	5 報酬費用等の助成 (1) 成年後見制度審判申立費用の助成 成年後見制度の申立をする際にその費用を負担することが困難な方へ印紙代などを助成します。 (2) 後見人等への報酬費用助成 被後見人等の資産状況により後見人等や後見監督人等が報酬を受けることが困難な場合に、報酬を助成します。					
	6 成年後見制度利用促進のための体制整備 専門職後見人等では受任が難しい場合でも、成年後見制度を円滑に利用しやすくするため、法人による後見受任の体制を整えます。					
	◎ 7 市民後見人の養成 市民後見人を養成するため、必要な知識、技術及び倫理性を習得できるよう養成研修を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	28,983		3,018			25,965

33	款	項	目	事務事業 名称	民生委員事業	33
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 民生児童委員					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 民生児童委員活動支援を通して、地域福祉が推進されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	相談及び支援活動数			2,400		件
	訪問回数			27,340		回
	活動日数			23,250		日
事業 内容	1 財政的支援の実施 民生児童委員協議会補助金及び民生委員活動費の支給により、円滑な民生児童委員活動を支援します。					
	2 研修の実施 多様化・複合化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために、研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めます。					
	(1) 市外研修 8地区 各1回					
	(2) 県外研修 1回					
	(3) 役員研修 1回					
	(4) 部会研修 3部会 各1回					
	(5) 全体研修 3回 (全員協議会終了後開催)					
	3 相談及び支援活動の推進 地域での最も身近な相談役として、民生児童委員が相談や個別訪問などの活動を行いやすい環境づくりに努めます。					
	4 連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加 民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報共有や地域課題の解決に向けた協議を行います。					
	(1) 民生児童委員協議会全員協議会 3回					
	(2) 民生児童委員協議会役員会 12回					
	(3) 地区民生児童委員協議会 8地区 各12回					
	(4) ひとり暮らし高齢者等個別協議 8地区 各1回					
	(5) 地区福祉委員会 随時					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	18,282		4,502			13,780

34	款	項	目	事務事業 名称	社会福祉協議会事業	34
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 社会福祉協議会					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) お互いに支え合える地域社会が実現しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	ボランティア登録人数				1,690	人
	福祉実践教室参加者数				3,030	人
事業 内容	1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を促進し、地域で支え合える体制を構築するため、市と社会福祉協議会が共同で実施する事業について、補助金を交付します。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業：1/2					
	2 地域福祉推進のための事業実施 (1) 地域の居場所づくりの促進 市民活動団体と連携し、ふれあいベンチの製作、維持管理等を行い、地域住民のつながりをつくる機会や場づくりを促進します。					
	(2) 福祉教育の推進 学校、福祉施設や地区福祉委員会などとの連携により、福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう、福祉教育を推進します。					
	(3) ボランティア活動の推進 各種ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図ります。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	16,148		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			340			15,808

35	款	項	目	事務事業 名称	生活困窮者自立支援事業	35
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 生活に困窮する全ての住民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	自立支援によって困りごとが解決した割合			100		%
	自立支援計画策定件数			19		件
	自立支援に向けた外部機関との連携件数			23		件
事業 内容	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を実施します。					
	1 自立相談支援事業の実施 (1)包括的な面接相談 主任相談支援員のほか自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に対して助言や情報提供を行います。 (2)自立支援計画の作成 生活困窮者の状況と抱えている課題を分析し、必要とする支援を整理した上で、生活困窮者と支援内容を確認し、状況に合わせた自立支援計画を作成します。 (3)自立に向けた支援の実施 自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施するなど、自立支援計画に基づいた支援を提供します。 また、直ちに就労が難しい方、家計に課題を抱える方には、個々の事情に合わせた支援を提供します。 2 住居確保給付金の支給 離職や廃業、個人の都合によらない休業等により住居を失った方又は失うおそれが高い方で、収入、預貯金額等の一定の要件に当てはまる方に対して、住居確保給付金を支給するとともに、就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。 (1)支給額 1人世帯 37,000円 (上限) 2人世帯 44,000円 (上限) 3～5人世帯 48,100円 (上限) 6人世帯 52,000円 (上限) 7人世帯 58,000円 (上限) (2)支給期間 3か月間 (ただし、一定の要件に該当する場合、最長9か月まで延長可能。)					
事業費	千円			左の財源内訳		
	3,529			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				2,645		884

36	款	項	目	事務事業 名称	生活保護事業	36
	3	3	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	生活に困窮する全ての住民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
	生活保護世帯訪問回数		1,454		回	
事業 内容	就労支援により経済的に自立した世帯の割合		20		%	
	生活困窮者の生活実態を的確に把握し、生活保護制度の適正な運用を図るとともに、被保護者の自立を支援します。					
	1 生活保護世帯の状況に応じた訪問計画を立て、計画的な家庭訪問を実施することにより生活実態を把握し、適切な指導、相談を実施します。					
	2 被保護者の状況に応じた自立支援プログラムを作成し、早期自立を支援します。					
	(1) 就労支援員を配置し、就労や収入増加に向けた経済的自立支援を行います。					
	(2) 日常生活向上の支援や社会参加に向けた社会性向上の支援を行います。					

37	款	項	目	事務事業 名称	平和事業	37
	3	1	1			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			地域で支え合う福祉のまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 次の世代を担う子どもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	平和祈念戦没者追悼式参列者数			230		人
	パネル展開催回数			5		回
事業 内容	○1 中学生平和大使派遣事業 市内在住の中学2年生を、「平和大使」として戦争により大きな被害を受けた広島・沖縄の2都市に派遣し、現地で学んだ戦争の悲惨さや平和の大切さについて、同世代を始め、多くの方へ伝えてもらいます。 (1) 広島派遣 ・開催日 令和5年7月27日(木)・28日(金) ・訪問予定施設 原爆ドーム、広島平和記念資料館等 (2) 沖縄派遣 ・開催日 令和5年8月23日(水)～25日(金) ・訪問予定施設 チビチリガマ、シムクガマ等 2 「大府市平和祈念戦没者追悼式」の開催 式典は、2部制で開催します。 第1部 過去の戦争において亡くなられた方々に対する追悼の意を表す「戦没者追悼式」 第2部 平和の尊さ・大切さを引き継いでいくことを目的にした「平和祈念事業」 (1) 中学生平和大使による「平和に向けたメッセージ」の発表 (2) 子どもたちによる平和への思いを込めたステージ発表 同時開催 平和首長会議主催の「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」に応募のあった市内小中学生の作品を会場出入口の壁面に展示します。 3 おおぶ平和映画祭及びヒロシマ原爆パネル展の開催 令和5年度は、「平和大使」の広島派遣を予定していることから、広島で起きた悲劇を描いた映画やパネルを通じ、平和の尊さ・大切さを再認識してもらうため、「おおぶ平和映画祭」及び「ヒロシマ原爆パネル展」を開催します。 (1) おおぶ平和映画祭 ・開催日 令和5年8月6日(日) ・場所 おおぶ文化交流の杜 こもればいホール (2) ヒロシマ原爆パネル展 ・開催日 令和5年8月5日(土)～9日(水) ・場所 おおぶ文化交流の杜 ギャラリーallobu 4 原爆パネル展の開催 広島や長崎への原爆投下に関する写真・イラスト・証言などをまとめた「原爆パネル展」を市役所、公民館及びおおぶ文化交流の杜図書館で開催します。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		3,337		91	3,246	

38	款	項	目	事務事業 名称	高齢者の生きがい推進事業	38
	3	1	5			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			高齢者の社会・地域参加の促進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 60歳以上の市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康で生き生きとした生活を送ることができています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	プール・温泉等の助成件数			24,000		件
	ふれあいパス発行者数			1,100		人
事業 内容	○1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すために、65歳以上の方に、住友重機械温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザのトレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成します。 また、これまで150円の助成だった施設について、200円の助成に拡充します。					
	2 ふれあいパスの発行 外出に係る費用負担を軽減することにより高齢者の社会参加を促すため、70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行します。また、70歳になる対象者については申請不要とし、個別に「ふれあいパス70」を発行します。					
	3 健康づくり老人スポーツ大会 スポーツ等を通じて、高齢者の健康増進や高齢者同士の親睦を深めるため、健康づくり老人スポーツ大会を開催します。					
	○4 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に齢を重ね、市民の模範と認められる高齢者を表彰します。高齢者の生きがいになるよう表彰者を従来の10人から20人に拡充します。					
	5 就労的活動支援コーディネーターの配置 高齢者が役割を意識し、生きがいを持って地域生活を送れるよう支援するため、就労的活動支援コーディネーターを配置します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	13,500		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					6,400	7,100

39	款	項	目	事務事業 名称	高齢者虐待防止事業	39
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			高齢者の社会・地域参加の促進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民一般					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	高齢者の虐待が防止されます。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	高齢者の虐待対応件数（実人数）				62	人
事業 内容	1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催 高齢者、障がい者に対する虐待の防止及び虐待の早期発見・早期対応並びに障がい者の差別の解消を図るため、市内の事業所、民生児童委員、医療機関、警察、保健所及び弁護士等による会議を開催します。					
	2 高齢者虐待アンケートの実施 高齢者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るため、市内事業者や関係者を対象にアンケートを実施します。					
	3 高齢者虐待への専門的な相談及び支援 高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行います。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	493			57		436

40	款	項	目	事務事業 名称	高齢者生活支援事業	40	
	3	1	5				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち			
	施策(中分類)			高齢者の社会・地域参加の促進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活をしています。						
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位	
	配食サービス配食数				24,100	食	
	緊急通報装置設置数				100	台	
事業 内容	1 配食サービス 心身の障がい等で買い物や食事の調理が困難な要援護高齢者等の自宅に夕食を配達し、日々の安否の確認及び健康の増進を図ります。 ・夕食の配達と安否確認（毎日）・定期アセスメント（年2回）						
	2 緊急通報装置の設置 虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保します。 ・緊急時の対応及び相談業務（24時間体制）・安否確認電話（毎月）						
事業 内容	3 認知症等地域生活支援事業 認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく支えられる人材を育成することにより、認知症になっても住みやすいまちづくりを進めます。 (1) 認知症サポーターの養成 認知症になっても安心安全に暮らすことのできるまちづくりを進めるため、認知症への正しい理解及び対応を身につけた認知症サポーターを養成します。 「第11回 健康寿命をのばそう！アワード」の厚生労働大臣優秀賞受賞を機により一層推進します。 (2) 認知症サポーターフォローアップ研修の開催 (3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練の実施 (4) おおぶ・あったか認知症安心支援ガイドの配布 (5) 認知症サポーター活動促進事業 認知症サポーター登録制度「おおぶオレンジサポーター」の継続と、認知症の人の社会参加等の活動をチームで支援する仕組みとして、「チームオレンジおおぶ」を実施します。						
	○(6) 学齢期に対する普及・啓発の促進 認知症に対する理解を深めるため、これまでに実施していた活動に加え、小中学生のタブレットを活かした啓発物の配布や市自作の紙芝居を用いた、低年齢層に向けた啓発活動を行います。						
事業 内容	4 高齢者軽度生活援助事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に、シルバー人材センターの事業を活用し、日常生活の支援をします。						
	◎5 大府市高齢者福祉計画（第9期）及び大府市認知症施策推進計画（第2期）の策定						
事業 内容	○6 理・美容サービス事業 理・美容事業者に対する委託料の増額により、高齢者の保健衛生及び福祉の向上を図ります。						
	○7 認知症高齢者見守り捜索支援サービス事業初期費用助成の実施 GPS機器等を利用者自身が複数の事業者から選択できる、認知症高齢者の見守り捜索支援サービスの初期費用助成を実施します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	25,666			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				15		3,457	22,194

41	款	項	目	事務事業 名称	敬老事業	41
	3	1	5			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			高齢者の社会・地域参加の促進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	75歳以上の高齢者及び節目（数え88歳・99歳・100歳以上）の高齢者等					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	いきいき幸齢者フェスタ参加者数			1,500		人
事業 内容	敬老金配布者数			520		人
事業 内容	◎1 いきいき幸齢者フェスタの開催					
	75歳以上の高齢者を対象とした「いきいき幸齢者フェスタ」を開催します。敬老に関連する表彰式を実施するとともに、来場者が参加できるアトラクション等を開催し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進します。					
事業 内容	2 高齢者番付表の発表					
	いきいき幸齢者フェスタの冊子に満100歳以上の方の氏名等を掲載し、長寿の方を称えます。					
事業 内容	3 敬老金の贈呈					
	多年にわたり社会の発展に貢献された高齢者に感謝の意を表するとともに、その長寿を祝うため、米寿、白寿、百寿及び満100歳以上の方に敬老金を贈呈します。					
事業 内容	(1) 米寿（数え年88歳）の方に10,000円を贈呈					
	(2) 白寿（数え年99歳）の方に30,000円を贈呈					
事業 内容	(3) 百寿（数え年100歳）の方に30,000円を贈呈					
	(4) 100歳以上の方に30,000円を贈呈					
事業 内容	4 金婚・ダイヤモンド婚の祝い					
	結婚50年及び60年を迎えた夫婦の健康長寿を祝うために、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	11,288					11,288

42	款	項	目	事務事業 名称	障がい者等相談支援事業	42
	3	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 障がい児・者及びその家族					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができて います。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	相談延べ件数				8,660	件
	障がい児相談件数				3,740	件
事業 内容	1 相談支援事業の実施 障がい児・者への適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り事業 を実施します。 (1) 一般的な相談支援 障がい者や家族等からの相談に対し、必要な情報の提供や助言などを行 います。 (2) 指定相談支援 サービス利用計画の作成をとおして、障害福祉サービス利用者と支援事業 者などとの調整を行います。 (3) 特別相談支援 18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者へ の専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行います。 (4) 個別支援会議 市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の 共有、支援方針の検討、役割分担などを行うために個別支援会議を開催しま す。					
	2 当事者や家族による相談 それぞれの障がいを持つ方やその家族を身体障がい者相談員、知的障がい者 相談員、精神障がい者相談員として設置し、障がい当事者やその家族からの相 談に適宜応じるとともに、障がい者相談支援センターと連携して必要な支援を 行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	26,824		5,245			21,579

43	款	項	目	事務事業 名称	障がい地域生活支援事業	43
	3	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	障がい児・者及びその家族					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
事業 内容	移動支援事業利用者数		170		人	
	手話通訳派遣件数		75		件	
	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援サービスの提供 (1) 意思疎通支援事業 聴覚障がい者の支援のために要約筆記者と手話通訳者を派遣します。行政手続き等における円滑化を図るために手話通訳者を設置します。 ○(2) 理解促進研修・啓発事業 新規に、障がい者のコミュニケーション支援の周知のためにマンガによる啓発冊子の作成、世界自閉症啓発デーに合わせて自閉症の啓発ライトアップを行います。 (3) 日常生活用具給付事業 在宅生活の支援のため、ストマ用装具などの日常生活用具を支給します。 (4) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がい者の社会参加や交流に必要な支援者を養成します。 (5) 移動支援事業 障がい者が円滑に外出できるよう、移動のための支援を行います。 ☆(6) 日中一時支援事業（基金400千円充当） 日中の活動の場を提供し、社会適応に必要な訓練や見守りを行います。 (7) 居室確保事業 介助者の入院等の緊急時に自宅で過ごすことが困難な障がい児・者に対して宿泊の場と身体介護等の支援を一体で提供します。 (8) 訪問入浴サービス事業 家庭での入浴が困難な障がい者宅を訪問し、入浴サービスを提供します。 (9) 地域活動支援センター事業 障がい者の創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進機能に加えて、ひきこもりの居場所機能も備えたセンター1か所を委託運営します。 (10) 個別支援給付型地域活動支援センター事業 市外の専門性の高い地域活動支援センターで機能訓練等が必要な障がい者を支援するために、給付費の支給を行います。 (11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成 自動車の改造及び普通自動車運転免許の取得に必要な費用を助成します。 2 自立支援協議会の運営 障がい福祉に関する課題等を協議するため、全体会議、運営委員会及び専門部会や障がいに関する理解促進と支援技術の向上のための研修会を開催します。 ○3 障がい者アートの促進 障がい者のアートの発信とアーティストの育成機会の確保を目的に、啓発グッズを制作するとともに、新たに市役所に障がい者アートの常設展示スペースの設置、障がい者アートによる市役所職員用名刺のデザイン作成を行います。 ○4 障がい福祉従事者の専門的人材とコミュニケーション支援者の養成 医療的ケアである喀痰吸引等を行える人材養成のため喀痰吸引等3号研修の受講費助成とコミュニケーション支援者養成講習会への交通費助成を行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	81,935		千円	千円	千円	千円
			28,881		400 (基金400)	52,654

44	款	項	目	事務事業 名称	障がい自立支援給付事業	44
	3	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	障がい児・者及びその家族					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合			92	%	
	共同生活援助利用者数			68	人	
事業 内容	1 自立支援給付費の支給 障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給します。					
	(1) 障がい福祉サービス費 居宅介護、同行援護、生活介護、共同生活援助など、障がい者の在宅や施設での生活を支援するための障がい福祉サービスを提供します。					
	(2) 補装具費 義足、車いす、補聴器など、身体障がいを補い、日常生活の便宜を図るための器具にかかる費用を支給します。					
	(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療） 障がいを軽減して日常生活能力や就業能力を回復、改善するために必要な医療費を支給します。					
	2 障がい福祉計画（第6期計画）の推進 障がい福祉計画に基づき、障がい福祉サービスの見込み量及び提供体制の確保を図ります。					
	3 重症心身障害者短期入所利用支援事業 在宅の重症心身障がい者の短期入所の利用に対して、実績に応じた助成を行います。					
	4 共同生活援助事業費補助金 土曜日、日曜日及び祝日の利用に対して、実績に応じた補助を行います。					
事業費	5 障害福祉サービス等報酬における地域区分の経過措置の延長 障害福祉サービス等報酬における地域区分の設定について、現行の報酬単価の水準を維持する観点から、次の報酬改定まで3年間経過措置を延長し、適用する級地を据え置きます。					
	6 障害福祉サービス事業所の指定等の事務 愛知県からの権限移譲により行う障害福祉サービス事業所の指定及び監査等に関する事務を通して、市内障害福祉サービス事業所の適正なサービス提供と事業運営を図ります。					
	◎ 7 障がい福祉計画（第7期）の策定 障がい者福祉を計画的に推進するため、第6次大府市総合計画や大府市地域福祉計画等の上位計画や関連計画と整合を図り策定します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	
	1,027,966		767,999		259,967	

45	款	項	目	事務事業 名称	障がい福祉サービス事業	45
	3	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 障がい児・者及びその家族					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、 障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	福祉タクシー利用件数			1,280		件
	手をつなぐ育成会の会員数			160		人
事業 内容	1 障がい者手帳の交付等 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付や更新の手続き を行います。					
	2 障がい福祉サービスの提供 (1) 寝具のクリーニング ○(2) 理美容サービス (3) 福祉タクシー料金助成 (4) 住宅改修費の補助 (5) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費助成 ◎(6) 難聴高齢者の補聴器購入費助成					
	3 障がい児・者及びその家族の経済的負担の軽減 (1) 有料道路通行料の割引 (2) NHK受信料の免除					
	4 当事者団体の支援 当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動 を支援します。 (1) 身体障がい者福祉協会 (2) 手をつなぐ育成会					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	6,198	545				5,653

46	款	項	目	事務事業 名称	障がい児支援事業	46	
	3	2	8				
計画 体系	健康領域			ひとの健康			
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち			
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	障がいのある子どもとその家族						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	障がいのある子どもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	通所給付決定数			392		件	
事業 内容	1 障害児通所支援給付費等の決定 障害児通所支援を受けようとする障がい児の保護者から申請を受け、通所給付を決定し、受給者証の発行をします。						
	2 障害児通所支援給付費等の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業所に給付費を支払います。また、障がい児の保護者からの申請に基づき、高額障害児給付費を支払います。						
	3 相談支援の実施(計画相談) 障害児通所支援を受けようとする全ての障がい児について、サービス等利用計画を作成します。						
	☆ 4 医療的ケア児学校等訪問看護事業の実施 医療的ケアを必要とする児童の保護者の負担を軽減し、医療的ケア児の学習環境及び生活の場の確保や自立を推進するため、対象児童が通う学校等において医療的ケアに係る訪問看護を提供する事業を実施します。						
	◎ 5 障害児通所支援事業所の指定等の事務 愛知県からの権限移譲により行う障害児通所支援事業所の指定及び監査等に関する事務を通して、市内障害児通所支援事業所の適正なサービス提供と事業運営を図ります。						
	◎ 6 障がい児福祉計画（第3期）の策定 障がい児福祉を計画的に推進するため、第6次大府市総合計画や大府市地域福祉計画等の上位計画や関連計画と整合を図り策定します。						
事業費	千円		左の財源内訳				
	479,979		国県支出金		地方債	その他	一般財源
			千円		千円	千円	千円
			357,995			1,521 (基金1,521)	120,463

47	款	項	目	事務事業 名称	発達支援センター管理事業	47
	3	2	8			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	障がいのある乳幼児及び学齢児					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値	単位	
	児童発達支援事業利用人数（おひさま）			6,300	人	
	児童発達支援事業利用人数（みのり）			2,400	人	
	早期療育事業利用数（おひさま）			1,300	人	
事業 内容	☆1 指定管理者制度による運営 専門員を配置し、専門性を生かした運営を行います。					
	(1) 発達支援センターおひさま 受託者：社会福祉法人 愛光園 期間：令和2年4月1日から令和12年3月31日までの10年間					
	(2) 発達支援センターみのり 受託者：社会福祉法人 大府福祉会 期間：平成30年10月1日から令和10年3月31日までの9年6か月間					
	2 児童発達支援事業 感覚統合訓練の要素を含む体育遊びを展開し、療育事業を行います。					
	3 早期療育事業(発達支援センターおひさまのみ) 発達が心配される乳幼児に対し、早期療育活動を行うとともに家族への助言指導を行います。					
	4 おもちゃ図書館の実施(発達支援センターおひさまのみ) 平日と毎月第一土曜日に開催します。					
	5 保育所等訪問支援事業 障がい児が集団生活を営む保育所等を訪問し、集団生活への適応等ができるように専門的な支援を行います。					
	6 相談支援事業 障がい児の相談を通して、子どもの成長に応じた適切な障がい福祉サービス等を受けるためのサービス等利用計画を作成します。					
	◎7 通園バスの更新 発達支援センターおひさまの通園バスを更新します。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
194,276		千円	千円	千円	千円	
		81,054		9,147 (基金729)	104,075	

48	款	項	目	事務事業 名称	障がい者就労支援事業	48
	3	1	2			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 障がい者及びその家族					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の 社会参加が進んでいます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数			46		件
	施設就労から一般就労へ移行できた人数			3		人
事業 内容	1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営 (1) 障がい者雇用ネットワークの強化 事業所、福祉施設、当事者、教育機関、行政などの連携を強化するため、 障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図ります。 (2) 情報の共有化の推進 障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談 支援機関等がそれぞれ抱える課題について、情報交換や協議を通じて相互理 解を深め、障がい者の雇用の確保と安定を図ります。 (3) 研修会の開催 広く障がい者雇用についての理解を深めるため、研修会を開催します。 (4) 優良勤労障がい者の表彰 障がい者雇用の促進と長年勤続する障がい者の努力を讃えるために、会員 事業所において長年勤続する優良な従業員の方を表彰します。					
	2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就 労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービスを提供します。また、在 職障がい者が安定して働き続けることができるよう就労定着支援サービスを提 供します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	国県支出金			地方債		その他
	千円			千円		千円
	391,728			293,775		97,953

49	款	項	目	事務事業 名称	障がい者虐待防止事業	49
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			ひとの健康		
	政策(大分類)			地域で助け合えるまち		
	施策(中分類)			障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民一般					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 障がい者の虐待が防止されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数			14		回
	障がい者の虐待対応件数(実人員)			26		人
事業 内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援 障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行います。					
	2 障がい者虐待アンケートの実施 障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るため、市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施します。					
	3 障がい者虐待防止に関する啓発活動 市民や障害者福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座の実施等、虐待を防止するために啓発活動を行います。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	29	国県支出金		地方債		その他
		千円		千円		千円
		9				20

50	款	項	目	事務事業 名称	地域振興事業	50	
	2	1	11				
計画 体系	健康領域			くらしの健康			
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち			
	施策(中分類)			協働による地域力が備わるまちづくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	住民、住民自治組織						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	自治区加入世帯率			61		%	
	自治区加入促進情報提供数			12		回	
事業 内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への支援						
	(1) 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援します。						
	(2) コミュニティ周年記念事業補助金により、大府コミュニティ推進協議会及び共長コミュニティ推進協議会の周年記念事業を支援します。						
	2 コミュニティ備品の整備						
	自治総合センターコミュニティ助成金を活用し、東山コミュニティ推進協議会の備品を整備します。						
	3 ふれあい保険への加入及び補償						
	市民が安心して地域活動を行えるようふれあい保険に加入し、不慮の事故等の補償を行います。						
	対人賠償 (5億円)						
	死亡 (300万円)						
	手術 (最大12万円)						
通院 (日額2千円)							
入院 (日額3千円) など							
事業 内容	4 地域の集会施設整備への支援						
	地域住民の身近な活動拠点となる集会施設への整備補助を行います。						
	池田集会所 (改修補助)						
	横根山集会所 (改修補助)						
	江端総組集会所 (改修補助)						
	横根公会堂 (改修補助)						
	5 自治区への加入促進						
	(1) 市民課での転入手続時に、自治区加入を勧めるちらしを配布するとともに、市役所での申込手続を案内します。						
	(2) 外国人の自治区加入促進のため、外国人総合窓口 (ウェルサポ) で、外国人向けのちらし (英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語) を配布します。						
	(3) 自治区加入への取組を進めるため、宅地建物取引業協会との協定締結を目指します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	49,217			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
						2,501	46,716

51	款	項	目	事務事業 名称	市民との協働推進事業	51		
	2	1	11					
計画 体系	健康領域			くらしの健康				
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち				
	施策(中分類)			協働による地域力が備わるまちづくり				
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、市民活動団体							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。							
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位		
	協働推進のための会議等開催回数			6		回		
	協働事業支援件数			5		件		
事業 内容	☆1 協働事業の実施（基金1,000千円充当） (1) 市民活動団体からの企画提案を募集し、資金支援を行う協働企画提案事業を実施します。 (2) 市が行っていた事業をメニュー方式で提示し、団体等が選択して実施する事業提示型協働事業を実施します。							
	☆2 NPO法人立ち上がり支援（基金599千円充当） 法人設立（認証）後3年以内のNPO法人を対象に、立ち上がりに必要な財政的な支援を行います。							
	3 協働推進委員会の開催 協働施策の検討や進行管理を行うため、協働推進委員会（年3回）を開催するとともに、協働推進委員による協働企画提案事業及びNPO法人立ち上がり支援事業の公開審査会（1回）及び実績報告会（1回）を開催します。							
	4 市民活動支援のための財源確保 マッチングギフト方式により、協働のまちづくり推進基金への積立てを行います。また、基金への賛同者（寄附）を募るため、市内の事業者へ基金のPRを進めるとともに、基金の使途を広くPRします。							
	5 アダプトプログラムの推進 アダプトプログラムの制度や参加団体を市公式ウェブサイトや広報紙、ちらし、イベント等によりPRします。また、新規登録者を増やすために、市民及び市内事業者への制度紹介や働きかけを行います。							
	6 地域未来会議「Will」の開催 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者等が、一体となって、共通のテーマで議論する会議（ワークショップ）を開催します。							
	○7 市民と市長のまちトークの開催 市内全10自治区において、市が設定したテーマについて参加者と市長が意見交換する機会を設けます。							
	8 共生社会を目指す条例（仮称）の制定 協働、共存及び地域包括等の考え方をまとめ、先進地の事例を参考に、共生社会の実現を目指す条例の制定を目指します。							
	○9 市民憲章板デザインの更新 サクラ・ツツジをデザインした市民憲章板を新たに作成し、メディアス体育館おおぶに新設するとともに、既設で老朽化したものを更新します。							
	事業費	千円			左の財源内訳			
		3,326			国県支出金	地方債	その他	一般財源
					千円	千円	千円	千円
						1,600 (基金1,599)	1,726	

52	款	項	目	事務事業 名称	市民活動センター事業	52
	2	1	11			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			協働による地域力が備わるまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民活動団体、NPO法人					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化 しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	市民活動相談件数			570		件
	市民活動マッチング件数			40		件
	法人格取得団体数			1		団体
事業 内容	☆1 市民活動センターの管理及び運営（基金82千円充当） 指定管理者制度により、施設の管理運営を行います。 指定管理期間 令和5年4月1日～令和8年3月31日					
	2 市民活動に関する情報の収集及び提供 市民、市民活動団体、行政等の活動の促進やネットワーク化のために、市民活 動に資する情報を収集し、様々な方法で配信します。 (1) 市民活動支援サイト (2) 市民活動センター機関紙「こらびい」の発行（年4回） (3) メールマガジンの配信（月1回）					
	3 市民活動への機会提供及び連携交流の促進 市民活動を普及させるため、魅力あるイベントを開催するとともに、市民や 市民活動団体への活動機会を提供します。また、市民活動団体が共に活動する 機会を提供することで、団体相互の連携、交流を促進します。 (1) エンジョイコラビアの開催（夏休み中の2週間） (2) コラビア交流会の開催（10月～11月） (3) コラビアまつりの開催（3月） (4) ワンデイシェフ事業の実施（通年）					
	4 市民活動団体の育成 (1) 市民活動に関する各種相談への対応 (2) 市民活動団体のマッチング (3) 社会的課題を学ぶ車座集会や、市民活動の向上のためのスキルアップ講座の 開催 (4) 市民活動団体、NPOの立ち上げ（法人格取得等）や組織運営方法に関する 支援 (5) 個人登録制度の活用 市民活動の担い手として個人の活動を支援していくため、個人登録制度を活 用し、コラビア主催事業への参加を呼び掛けます。 (6) 市民活動に向けた民間資金調達の支援 市民活動に必要な資金を調達するため、クラウドファンディングを始めとす る民間資金の調達方法等に関する講座の開催や、クラウドファンディングの利 用方法に関する事務手続等を支援します。					
	◎5 施設の維持管理 屋上防水修繕として、屋根廻りのシーリングを打替えます。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		31,471		736 (基金82)	30,735	

53	款	項	目	事務事業 名称	生涯学習機会拡充事業	53
	10	4	1			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	生涯学習プラン重点講座実施回数			40		回
	講座の情報提供数			560		件
事業 内容	1 生涯学習審議会の開催（年3回） 生涯学習に関する重要事項について調査審議し、その結果を市長及び教育委員会に報告します。					
	2 生涯学習研究集会の開催（年1回） 子どもから高齢者に至るまで生涯学習を実践する全ての人々の、家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展していくよう生涯学習活動の振興と充実を図ります。					
	3 愛知県社会教育委員連絡協議会及び知多地区家庭教育推進連絡協議会への参加（随時） 国や県の生涯学習に関する情報を収集し、本市の生涯学習事業に反映します。					
	4 地域課題解決に寄与する事業の実施（随時） 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上や地域愛の醸成を図ります。					
	5 健康おおぶ出前講座の開講 生涯学習のアウトリーチ事業として、10名以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座を開講します。					
	6 生涯学習機会の情報提供 本市が行う生涯学習事業や公民館利用団体等の情報を、様々な方法で情報提供します。					
	7 健康お笑い事業の実施 市民を笑いで健康にする「市民芸人」を育成するためのワークショップを開催するとともに、「OBU-1グランプリ2023 with メディアス」を開催し、「笑いによる健康づくり」に取り組みます。					
	○8 永田雅宜氏関連講座「ながラボ」の開講 偉大な数学者である永田雅宜氏の出身地として、児童生徒が算数・数学に興味や関心を持ち、学力の向上を図ることができるよう、小中学生を対象とした算数・数学講座「ながラボ」を開催します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,722		千円	千円	千円	千円
					2,868	1,854

54	款	項	目	事務事業 名称	青少年支援事業	54
	2	1	13			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 若者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えてい ます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	若者を主体とした会議への参加者数			135		人
事業 内容	青少年の居場所、活躍の場や機会を提供することにより、青少年の自主的、主体 的な活動を支援します。人間関係作りや達成感を得ることにより自己肯定感を育み ます。					
	1 二十歳の集い 令和5年度に二十歳を迎える市民が感謝と祝いを表現できる場を提供します。二 部制での開催とし、二十歳の代表が運営等を行います。大人へのより一層の自覚、 市への郷土愛を育みます。 開催予定日：令和6年1月7日(日) 場所：愛三文化会館					
事業 内容	2 若者会議 高校・大学生等による市への政策提言「若者会議」を実施します。有志職員及 び令和4年度参加者もメンターとして参加し、政策立案を通して若者の自己肯定 感を育むとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成します。最終回では、政 策提言プレゼンテーションを行います。 会議開催予定回数：8回 コーディネーター：愛知県立大学松宮朝教授					
	◎3 若者の仲間づくり 青少年の居場所や仲間づくりのきっかけとなるイベントを若者自らが企画・運 営できるよう、若者の活動を支援します。					
事業費	3,029	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						3,029

55	款	項	目	事務事業 名称	地域の教育力向上事業	55
	2	1	13			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	地域の大人、困難を抱える子ども・若者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	ひまわり委員の人数				413	人
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で参画した地域活動の事業数				24	事業
事業 内容	1 ひまわり委員の依頼 約400人の市民に依頼し、青少年への声かけパトロール、環境浄化活動、学習等を通じて地域の教育力を高めます。					
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年健全育成連絡会議(年2回) 青少年健全育成に関する地域活動の連絡調整や協議を行います。 (2) 青少年健全育成地区集会 ひまわり委員が地区ごとに集まり、情報交換やパトロール活動の内容等について話し合います。 (3) 地域青少年健全育成学習会 地域が主体となり実施する学習会の開催支援を行います。					
事業 内容	3 更生保護 保護司会や更生保護女性会が行う非行防止や犯罪予防、再犯防止に関する事業を支援します。					
	4 社会を明るくする運動 法務省提唱の運動で、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とし、市と保護司会が協力して実施します。 (1) 書・ポスターの募集と表彰 市内小中学校からの応募作品を選考し、表彰式を行います。 (2) 作文の募集 市内小中学校からの応募作品を選考し、優秀作品を県に送付します。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
	1,869					1,869

56	款	項	目	事務事業 名称	公民館等生涯学習機会提供事業	56
	10	4	2			
	計画 体系	健康領域			くらしの健康	
政策(大分類)			支え合い学び合うまち			
施策(中分類)			地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。					
	指標名		令和5年度計画値	単位		
	公民館等利用者数		321,900	人		
事業 内容	自主学習団体数		500	団体		
	中学生学習支援の参加者数		80	人		
事業 内容	1 公民館等講座の実施					
	生涯学習プラン2030に基づき、地域力の向上に寄与する公民館等講座を実施します。					
	(1) 生涯学習プラン重点事業の講座					
	(2) 若者向け講座「フレ☆ガク」					
	(3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」					
	(4) 定年前後の男性を対象にした講座「おやじの学び舎」					
	(5) 市民講師企画講座					
	(6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」					
	○2 公民館等講座の充実					
	地域拠点として、地域課題の解決に資する講座やバイオリンを活用した講座の開催など、公民館等の講座を充実します。					
事業 内容	☆3 中学生の学習支援（基金2,091千円充当）					
	中学生を対象とした学習支援事業「まなポート」を4公民館（横根・東山・長草・森岡）で毎週土曜日に実施します。また、公民館及びいきいきプラザの図書室等を「まなスポット」と位置付け、学習室としての利用を促進します。					
	4 効率的な公民館運営及び情報発信					
	全ての館長が集まる館長会で情報共有を図ることにより、統一的で効率的な公民館運営を行います。また、様々な広報媒体を活用して、市民や報道機関に公民館の魅力を発信します。					
	5 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成					
	講座受講者の団体化を支援するほか、生涯学習に関する気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成します。					
	6 県公民館連合会への参加（随時）					
	国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映します。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
9,002		千円	千円	千円	千円	
		6,274		2,727 (基金2,091)	1	

57	款	項	目	事務事業 名称	○東山公民館事業	57
	10	4	2			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	学習の機会や情報が提供され、各関係機関団体・地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	公民館講座受講者数			4,050		人
	公民館施設利用者数			33,300		人
事業 内容	講座アンケート回答率			100		%
	1 公民館講座の開催					
	共に学ぶ場と機会を提供することにより、人と人とのつながりを深め、心豊かな暮らしを実現するために、各種講座を実施します。地域の課題解決につながるような事業を積極的に開催し、地域で活動する際の知識が身に付くよう支援します。					
	(1) 生涯学習プラン重点事業 5講座 延べ6回					
	(2) 子ども向け講座 12講座 延べ14回					
	(3) 若者向け講座 1講座 延べ1回					
	(4) 成人向け講座 11講座 延べ15回					
	(5) 高齢者向け講座 3講座 延べ60回					
	(6) 市民講師企画講座 4講座 延べ20回					
	2 行事等の開催					
	(1) 東山公民館ふれあいまつり					
	(2) 東山公民館芸能まつり					
	3 地域拠点機能の強化					
	地域拠点施設として、困りごと相談の窓口機能や地域課題の解決機能を強化します。また、図書室等を「まなスポット」と位置付け、公民館学習室の利用を促進します。					
	(1) 地域の困りごと相談等					
(2) 公民館学習室「まなスポット」の運営						
4 公民館生涯学習推進委員会の開催(年4回)						
5 利用者団体会議の開催(年3回)						
6 公民館利用の推進						
ホール、和室1、図書室、料理室、会議室、視聴覚室、和室2の利用を促進します。						
7 施設維持管理						
LED化修繕(視聴覚室)、窓修繕(料理室、視聴覚室、和室2)、2階女子トイレ壁修繕、外部土留柵修繕						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	6,378					6,378

58	款	項	目	事務事業 名称	多文化共生事業	58
	2	1	15			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、市民団体、学校、企業、他市町村					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	市公式ウェブサイト多言語情報提供数			150		件
	日本語教室受講者数			1,455		人
事業 内容	1 多文化共生の推進 (1) 多文化共生施策の検討及び調整のため、各部の庶務担当課長で構成する多文化共生推進会議を開催します。(年2回) (2) 多文化共生推進プラン3の進捗を審議するため、多文化共生推進委員会を開催します。(年2回)					
	2 情報格差の解消 (1) 行政情報を必要に応じて英語、ポルトガル語、ベトナム語等に翻訳します。 (2) 市公式ウェブサイト等、インターネットで多言語情報を提供します。 (3) 外国人総合窓口「ウエルサポ」で、携帯型音声翻訳機(75言語)やテレビ電話通訳(14言語)等による多言語支援サービスを提供します。 (4) 日本語教室の開催を支援します。 (5) 「やさしい日本語」の使用を推進します。					
	3 生活全般に関わる支援 (1) 外国人総合窓口で各種情報を提供します。 (2) あいち医療通訳システムの周知、休日診療の情報提供等を行います。 (3) 愛知県国際交流協会やハローワーク等関係機関と情報交換を行います。					
	4 外国人の子どもたちの教育支援 (1) 児童生徒及びその保護者に進学等に関する情報を提供します。 (2) 児童向け家庭学習支援を事業提示型協働事業として実施します。 (3) 不就学児の調査を行います。 (4) 外国人支援団体と小中学校の連携を支援し、児童生徒の学習を支援します。 (5) 子育て家庭を支援するため、多文化子育てサロンを開催します。 (6) 就学前の子どもへの日本語初期指導及び学校生活適応指導を実施するため、プレスクールを開催します。					
	5 多文化共生の地域づくり ☆(1) 大府市国際交流協会を始めとする外国人支援団体の活動を支援します。(基金2,398千円充当) (2) 国際交流員の活動や市公式ウェブサイトを通じた情報発信により、市民の多文化共生意識を高めます。					
	◎(3) ポート・フィリップ市との姉妹都市提携30周年を記念して、ポート・フィリップ市を訪問するとともに、記念事業として記念植樹や写真展の実施、これまでの交流を振り返る記念誌を制作します。					
	◎(4) 大韓民国洪城郡との交流事業として、洪城郡の訪問団の受入、市内在住の高校生を洪城郡に派遣する青少年交流事業を実施します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	12,852			431		2,399 (基金2,398)
						10,022

59	款	項	目	事務事業 名称	国際交流教育推進事業	59
	10	1	3			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	児童生徒					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	英語検定受検料補助金申請者数（市が設置する 受検会場の受検者数含む）			596		人
	中学生海外派遣事業応募者数			95		人
事業 内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語指導助手（ALT）を小中学校へ配置することで、学習指導要領に対応した英語教育や外国語活動の充実を図ります。 （配置人数：小中学校13校に対し9人）					
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語等）を対象に、小中学校に母語が話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるように支援します。 また、希望する児童生徒に学校便り等の翻訳を実施します。 (2) 外国人児童生徒への支援として、日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、携帯型音声翻訳機（ポケトーク）を配置します。 （全校で12台） (3) 日本語がほとんど理解できない児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援します。講師は2名とし、分担して巡回指導を実施します。					
事業 内容	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学生海外派遣事業を実施します。 実施の可否は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて適切に判断します。 派遣人数：生徒 20人、教員 4人 実施月：8月 派遣先：オーストラリア（8日間 ホームステイ4泊5日含む）					
	○☆ 4 英語検定受検料の補助等（基金2,991千円充当） 児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の補助金を交付するとともに、教育委員会が設置する会場で、3級を受検する中学生の受検料を市が負担します。 令和5年度から新たに英検2級以上を受検する高校生の保護者を補助対象とし、高校在学中に1人1回に限り、受検料の半額分の補助金を交付します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	66,674		1,989		3,043 (基金2,991)	61,642

60	款	項	目	事務事業 名称	男女共同参画推進事業	60
	2	1	13			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市民団体					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数			1,350	人	
	審議会等における女性の割合			50	%	
事業 内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(年2回) おおぶ男女共同参画プランⅥの進捗状況及び男女共同参画の推進について審議します。 (2) 男女共同参画推進会議及び幹事会(年2回) 庁内部長級職員で構成する推進会議と関係課長級職員で構成する幹事会において、施策の推進について協議します。					
	2 啓発事業 (1) 市公式ウェブサイト等による意識啓発 (2) 小中学生向けパンフレットの配布(小学校4年生、中学校2年生) (3) おおぶ男女共同参画プランⅥのPR ◎(4) 男性の家事育児参画促進「社会全体で子育てを応援する講演会」					
事業 内容	3 おおぶ男女共同参画ネットワーク (1) サプリトーク 開催回数：年3、4回 ネットワーク委員が自ら、課題解決に向けた学習会を行います。 (2) あなたとわたしのつどい 学習した成果をもとに、広く市民に男女共同参画を理解し、推進してもらうために開催します。 開催月：2月 場所：愛三文化会館 内容：活動発表、講演会、映画上映 (3) その他の活動 他市町の団体との交流や情報交換、市長との懇談会を行います。					
	4 DVの防止 (1) デートDV防止啓発パンフレットの配布や講演を行います。 (2) DV被害者民間シェルターへの家賃補助を行います。					
事業 内容	○5 結婚新生活支援補助金交付 男性の家事・育児講座等への参加を要件とし、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、引越しや住宅賃借費用等の助成を行います。 補助額：600,000円(上限) 対象世帯数：15世帯程度					
	6 女性つながりサポート事業 コロナ禍で不安を抱えた女性が社会とのつながりを回復するための支援事業をNPO法人に委託して実施します。 女性悩みごと相談事業の拡充、心と体のメンテナンス講座等					
事業費	千円			左の財源内訳		
	12,374			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			5,112		7,262	千円

61	款	項	目	事務事業 名称	○石ヶ瀬会館施設整備事業	61	
	2	1	14				
計画 体系	健康領域			くらしの健康			
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち			
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 石ヶ瀬会館						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬 会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	施設整備数			1		件	
事業 内容	◎ 外壁・屋根防水改修工事 老朽化対策として、屋根防水や外壁改修により、施設機能の向上を図ります。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	39,000			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				39,000			

62	款	項	目	事務事業 名称	石ヶ瀬会館施設運営事業	62
	2	1	14			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 石ヶ瀬会館					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画推進拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	石ヶ瀬会館利用者数				100,400	人
	男女共同参画講座受講者数				2,200	人
事業 内容	☆1 指定管理者制度による施設管理 (1) 指定管理期間等 指定管理者 N P O 法人ミューぷらん・おおぶ 指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間 (2) 委託業務内容 ア 施設管理・運営 開館時間 午前9時から午後9時まで（貸館は午後10時まで可能） 休館日 毎月の第2・4月曜日、8月13日から15日まで、12月28日から翌年1月4日まで イ 各種委託業務 消防用施設、樹木剪定、警備保障、自動ドア、舞台設備、害虫駆除、館内清掃、空調管理、エレベーター、自家用電気工作物、一般修繕 ウ 男女共同参画関連事業 (ア) 男女共同参画意識啓発事業 レディースカレッジ、メンズカレッジ、子育てサロン、自分力UP講座、パパ力UP講座、ファミリー力UP講座、働き方セミナー等 (イ) 女性の悩み事相談事業 電話相談：毎日(休館日を除く。) 面接相談：月2回 弁護士による法律相談：2か月に1回 オンライン相談：随時 (ウ) 地域連携事業 講座などで地域活動に繋がる工夫をし、地域住民の相互理解を深めます。 (エ) D V等防止啓発事業 D Vや女性への暴力を防止するための講座等 (オ) 男女共同参画事業活性化 講座事業等による人材育成や講座修了生のフォローアップを行います。 男女共同参画週間等の周知を行います。					
	2 施設整備 建築設備等定期検査、建築物定期調査、I Hコンロ更新					
事業費	千円		左の財源内訳			
	35,820		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					3,824 (基金1,374)	31,996

63	款	項	目	事務事業 名称	人権擁護事業	63
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち		
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、人権侵害被害者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	人権教室開催回数			8		回
	街頭啓発開催回数			3		回
事業 内容	1 人権擁護委員が中心となって行う人権教室等の支援 (1) 乳幼児の保護者、園児、児童や高齢者へのDVD等による人権教室の開催(年5回) (2) 中学生を一日人権擁護委員として委嘱(年2回) ◎(3) 企業に対する人権教室の開催(年1回)					
	2 人権擁護委員が行う街頭啓発活動の支援(年3回) (1) 人権擁護委員の日 実施予定日:6月3日 (2) 福祉・健康フェア 実施予定日:9月24日 (3) 人権週間 実施予定日:12月9日					
事業 内容	3 作文、ポスター等の募集及び展示 (1) 作文(対象:中学生) 募集期間:6月~8月 (2) ポスター、書道、標語(対象:小中学生) 募集期間:10月~11月 展示時期:3月 展示場所:市役所1階市民健康ロビー					
	4 人権広報大使による啓発 大府市公式マスコットキャラクター「おぶちゃん」が人権広報大使として街頭啓発に参加します。					
事業 内容	◎5 人権に関する連続講演会の開催 実施予定日:①5月27日、②6月24日、③7月8日 内容:人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくりを推進するため、市民を対象とした人権に関する連続講演会を開催します。					
	6 人権映画会の開催 実施予定日:12月16日 内容:人権に関する作品を上映し、市民が人権や多様性の大切さについて考える機会とします。					
事業 内容	◎7 ハンセン病パネル展の開催 展示予定期間:6月2日~15日 内容:今なお言われなき偏見や差別に苦しむハンセン病患者及びその家族の状況を周知するために、パネル展を開催します。					
	◎8 人権施策推進アドバイザーの設置 様々な人権課題に対応するため、人権に関する施策の推進について必要な調査及び助言を行う人権施策推進アドバイザーを、必要に応じて設置します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	1,777					1,777

64	款	項	目	事務事業 名称	都市間交流事業	64	
	2	1	15				
計画 体系	健康領域			くらしの健康			
	政策(大分類)			支え合い学び合うまち			
	施策(中分類)			国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)			市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市			
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)			国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。			
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	都市間交流事業参加者数			210		人	
	都市間交流事業数			45		事業	
事業 内容	友好都市 ・岩手県遠野市…災害時相互応援協定を契機に交流が始まり、文化や教育まで、さまざまな分野に交流を広げています。(平成20年から)						
	都市間交流都市 ・愛知県新城市…大府市野外教育センターの開設を契機に交流しています。(昭和55年から) ・滋賀県長浜市…災害時相互応援協定の締結を契機に交流しています。(平成18年から) ・長野県王滝村…牧尾ダムを水源とする愛知用水を介して交流しています。(平成22年から) ・富山県小矢部市…災害時相互応援協定の締結を契機に交流しています。(平成26年から) ・愛媛県新居浜市…都市間交流協定に基づき交流しています。(平成30年から)						
事業 内容	1 交流の推進 (1) 市民相互の交流を支援し、それぞれの都市について理解と関心を深めます。 (2) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進します。 (3) さまざまな縁や結びつきを契機とした都市間交流を、オンライン会議等を開催することにより推進します。 (4) 御岳山噴火災害にともなう村支援のため、宿泊する際に、1人あたり3,000円を補助する宿泊施設利用助成を実施します。(王滝村) (5) 小学生が訪問し、自然体験学習をします。(新城市) (6) 小学生が訪問し、交流を深めます。(遠野市)						
	2 交流都市のPR (1) 市庁舎6階の都市間交流コーナーで作品展示を行い、広く市民に周知します。また、大学生や園児等市民が作成した作品を展示をすることで、市民の関心を高めます。 (2) 市主催イベント等の機会を捉えて、交流都市のPR映像等を放映します。						
事業 内容	3 都市間交流の推進(年2回) 各部の庶務担当課長で構成する多文化共生推進会議において、都市間交流に関する情報交換を行い、交流を促進します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	527			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
			527				

65	款	項	目	事務事業 名称	ごみ減量化推進事業	65
	4	2	1			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地域における持続可能な循環型社会の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民から排出されるごみ					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 4Rの推進により、ごみの減量が図られています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	家庭系ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量				500	g/人・日
	事業系ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量				125	g/人・日
事業 内容	1 環境学習出前講座の開催 家庭から排出されるごみ、資源の実情や分別方法などの理解を深めるとともに4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の促進による循環型社会の推進に加えて、脱炭素社会推進の必要性について、小学校4年生全児童及び地域を対象に環境学習を実施します。					
	2 生ごみの減量 (1) 生ごみたい肥化容器の購入者に対して補助金を交付します。 補助率：購入費の1/2 限度額：3千円 補助件数：20基 (2) 生ごみを発酵させて有機肥料に変えるアスパを毎月15日から月末まで、各公民館、石ヶ瀬会館、市役所で1世帯2袋まで無料で配布します。 ○(3) 微生物により生ごみを分解し、たい肥を作るダンボールコンポストの普及啓発のため、事業提示型協働事業として市民活動団体と協働で講座を開催します。					
	3 ごみ組成調査の実施 ごみの分別の徹底や減量化に役立てるため、家庭から排出されるごみの組成調査を11月に実施します。また、家庭から出る食品ロスの量を把握するため、未開封又は未使用の食材がどの程度含まれているかについても調査を行います。					
	4 家庭系ごみ減量化実施計画の推進 循環型社会の実現やごみ処理施設の長寿命化を図るため、大府市家庭系ごみ減量化実施計画に基づき、ごみ減量化に向けて今後の取り組むべき施策を推進します。					
	5 食品ロスの削減 (1) 公民館と連携し、食材をすべて使い切るエコクッキング教室を開催し、メニューレシピを市公式ウェブサイトに掲載し、食品ロスの削減を啓発します。 (2) フードドライブ活動団体と連携して、食品ロスの削減を啓発します。					
	6 海洋プラスチックごみ対策の推進 河川にごみ回収用ネットを試験設置し、プラスチックごみの現状調査を行い、市民に広く啓発することで、資源化促進によるごみの減量化及び海洋プラスチックごみ対策を推進します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	2,804					2,804

66	款	項	目	事務事業 名称	資源回収事業	66
	4	2	1			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地域における持続可能な循環型社会の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民・事業者から排出される資源					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市民の協力を得て分別回収を推進し、資源回収量が増加しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	出前講座（環境学習）受講者数			975	人	
	家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合			21	%	
事業 内容	1 資源回収					
	(1) 市内468か所の地域の資源回収ステーションで資源回収を実施します。					
	(2) 市内8か所（保健センター、北山公民館、吉田公民館、メディアス体育館お おぶ、愛三文化会館、マックスバリュ大府店、アピタ大府店、ドミー大府店） の公共資源ステーションで資源回収を実施します。					
	(3) 資源の当日出し及び月2回収を推進します。					
	(4) 公民館、児童老人福祉センター、小中学校、保育園等で使用済乾電池の回 収を実施し、資源化を図ります。					
	(5) 資源回収業者、自治区、警察等と連携し、資源の持ち去り防止に努めます。					
	(6) 公民館、石ヶ瀬会館及び市役所で使用済小型電子機器等の回収を実施し、 資源化を図ります。また、小型家電リサイクル法の認定事業者と連携協力し、 宅配便を利用した回収を促進します。					
	(7) 市役所及び公共資源ステーションでペットボトルキャップを回収します。					
	(8) 公民館と連携し、羽毛ふとんのイベント回収を実施します。					
	○(9) 横根自治区に加え隣接地区に範囲を拡大して家庭系生ごみの分別収集を実 施します。					
事業 内容	○(10) 容器包装プラスチックと製品プラスチックを資源としてごみステーション で毎週回収します。					
	◎(11) ごみや資源の分別方法や収集日が一目で分かる多言語対応のごみ分別アプ リを導入します。					
	2 4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の啓発					
	(1) 自治区単位でリサイクル関連施設の視察会を実施します。					
	(2) 小学校4年生を対象とした環境学習及び地域、団体等からの要望により、 ごみや資源に関する出前講座を実施します。					
	(3) ちらし、広報、市公式ウェブサイトなどで資源の正しい分別方法を啓発し ます。					
	(4) 自治会加入世帯には地域の資源回収ステーションを、アパートなどの单身 世帯や自治会未加入世帯には公共資源ステーションを利用するよう啓発し、 資源回収量の増加及び家庭系可燃ごみの資源の混入割合の減少を図ります。					
	(5) 産業文化まつりで4Rの啓発イベントを実施します。					
	3 アフターメダルプロジェクトの推進					
	(1) アフターメダルプロジェクトとして、スペシャルオリンピックス日本応援 プログラムに参加し、大府市産業文化まつり等で携帯電話回収を推進します。					
(2) 令和8年度に愛知県で開催される第20回アジア競技大会の入賞メダルにリサ イクルメダルが採用されるよう愛知県及び大会組織委員会などの関係団体に 働きかけを行います。						
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		216,937		14,160	202,777	

67	款	項	目	事務事業 名称	地域環境美化推進事業	67
	4	1	5			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地域における持続可能な循環型社会の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内全域					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	雑草が除去され、適正な管理の保たれている土地（あき地）が増加するとともに、ポイ捨て・不法投棄ごみのない、清潔で快適な環境が保たれています。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	不法投棄対応件数			165		件
	不法投棄家電回収台数			19		台
事業 内容	1 「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例に基づいたまちづくりの推進					
	(1) 条例に規定されている遵守事項、禁止事項等の啓発を行います。					
	(2) 関係部署及び関係機関との調整を図り、環境美化を推進します。					
	(3) 環境美化推進員とともに地域の環境美化に係る啓発、指導等を行います。					
	(4) 路上禁煙地区の啓発及び監視パトロールを行います。					
	(5) 市民行動の日（5月、9月）に市民と協働して環境美化行動を実施します。					
	(6) 環境美化活動の推進に寄与した市民、事業者及び団体を表彰します。					
	(7) 土地（あき地）の雑草の除去指導等により適正管理を図ります。					
	2 不法投棄対策					
	(1) 不法投棄ごみの回収及び監視パトロールを一般財団法人家電製品協会の補助制度を活用して実施します。					
(2) 不法投棄禁止看板の貸出し、警告シールの貼付け等により、不法投棄の防止に努めます。						
(3) 市民との協働により、ごみゼロ運動等の地域清掃を行います。						
(4) 不法投棄された家電等のリサイクル処理を実施します。						
3 動物死体処理						
道路上等の動物の死体回収及び処理を行います。						
4 スズメバチ類駆除						
スズメバチ類による危害を防止し、生活の安全を図るため、駆除処理した土地の所有者等に補助金を交付します。						
補助率：処理費の1/2						
限度額：5千円						
補助件数：70件						
事業費	千円			左の財源内訳		
	8,734			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			2,237			
			6,497			

68	款	項	目	事務事業 名称	廃棄物収集処理事業	68
	4	2	2			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地域における持続可能な循環型社会の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民から排出されるごみ					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 迅速かつ適正に収集されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	午前中回収の未完了件数（平常時）				0	回
	違反ごみへの警告シール貼付数				4,300	枚
事業 内容	1　ごみ収集 (1) 継続的かつ安定的なごみ収集を実施します。 (2) ちらし、広報、市公式ウェブサイトなどでごみの正しい分別方法を啓発します。 (3) 違反ごみに警告シールを貼り付けし、違反者にごみ出しルールを周知します。 (4) ごみ収集場所の新設、移設及び分散化について、市民や開発業者と協議して決定します。 (5) ごみ収集に関する苦情や相談に対し、委託業者と連携して迅速な対応を図ります。 (6) ごみの量が多いゴールデンウィークや年末年始等を除き、午前中にごみ収集を完了します。 (7) 指定ごみ袋に入らない大きさのごみを、各家庭まで収集に伺う粗大ごみ戸別収集を実施します。 ○(8) ごみ収集時の火災を予防し、安全かつ効率的に収集するため、燃やせないごみの収集品目の見直しを行い、収集回数を月1回に変更します。					
	2　指定ごみ袋の供給 指定ごみ袋取扱店を通じて指定ごみ袋を安定的に供給します。					
事業 内容	3　バイオマス産業都市構想の推進 (1) 他市町、民間企業、学識経験者などと連携するとともに、バイオマス産業都市推進協議会の部会やシンポジウムに参加し、他の地域の取組事例や課題について情報交換し、バイオマス産業都市構想を推進します。 (2) 視察や施設見学会などを通じて大府市バイオマス産業都市構想を市内外に周知します。 (3) 保育園、小中学校の給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入します。 (4) 民間企業からのバイオガス発電施設への搬入を促進します。					
事業費	244,909	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					108	244,801

69	款	項	目	事務事業 名称	環境基本計画推進事業	69
	4	1	5			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地球環境にやさしい取組の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民・事業者・行政					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民・事業者・行政が協働して、環境に配慮した取組が実施されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	環境基本計画基本方針指標目標達成率				58.3	%
	クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動回数				7	回
	環境パートナーシップ会議の活動回数				5	回
事業 内容	1 ゼロカーボンシティ実現に向けた第3次環境基本計画の運用及び進捗管理 (1) 環境基本計画推進会議の開催 (年1回) 大府市環境基本計画の目標及び進捗状況の報告を行います。 (2) 環境審議会の開催 (年2回) 大府市環境基本計画の進捗状況を審議します。 (3) あいちゼロカーボン推進協議会への参加 あいちゼロカーボン推進協議会に参加し、「産業」「学術」「行政」の協働により、ゼロカーボンシティ実現を推進します。					
	2 クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動支援 石ヶ瀬川・鞍流瀬川周辺を中心に地元の団体などが主導している環境保全活動を支援し、活動を推進します。 大府地区 延命寺川、鞍流瀬川、大府駅、大倉公園周辺 石ヶ瀬地区 石ヶ瀬川、矢戸川、石ヶ瀬会館周辺 共和東地区 鞍流瀬川、共和駅周辺 共和西地区 鞍流瀬川、愛三文化会館周辺 二ツ池地区 二ツ池周辺					
事業費	3 環境パートナーシップ会議の協働推進 市民・事業者・行政が協働して、地域課題解決に係る活動を推進します。 (1) 地域の環境課題への対応 環境将来都市像を実現するための基本理念「一人ひとりが自分のこととして環境を意識し、学び、気づき、そして行動する市民を育む」に基づく具体的な取組として、環境パートナーシップ会議を、地域の課題を地域のリソースで解決するための課題解決型プラットフォームと位置付けて推進します。 (2) 地域課題解決のためのコーディネート 地域の多様な団体やリソース等を効果的にコーディネートすることによって、一団体では解決できない課題を解決に導くための取組を推進します。 (3) 周辺自治体等との広域ネットワークの推進 知多半島アサギマダラネットワーク情報交換会を中心に、周辺自治体や外部支援機関等とのネットワークを強化し、生物多様性への理解促進、多様な生態系の保全に努めます。					
	千円					
事業費	912	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		912				

70	款	項	目	事務事業 名称	地球温暖化対策推進事業	70
	4	1	5			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地球環境にやさしい取組の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民、事業者、本庁舎及び庁外施設の職員並びに協力団体					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市民及び事業者の地球温暖化防止に関する意識が高まるとともに、一人ひとりの温暖化防止に関する取組が推進されています。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
	温室効果ガス排出量原単位の削減率		-1		%	
事業 内容	エネルギーの使用に係る原単位の削減率		-1		%	
事業 内容	1 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組					
	(1) 国の「COOL CHOICE」推進と連携した地球温暖化対策の実施					
	中小企業向けに省エネセミナーや伴走支援を実施します。(8回程度)					
	市民向けに省エネ講座を実施します。(5回程度)					
	(2) シビック・エコアクション8の推進					
	市民が取り組む環境配慮行動のきっかけを示した8つのエコアクションをPRし、日常的に取り組むことができる環境配慮行動を促進します。					
	(3) グリーンライフポイント制度の運用					
	環境配慮行動のインセンティブとしてポイントを付与する事業を運用し、CO2削減の見える化による市民の取組を促進します。					
	(4) 個人用次世代自動車購入補助金制度の運用					
	環境性能に優れた次世代自動車の購入に対する補助制度を実施します。					
	補助対象車両：電気自動車(EV)、プラグインハイブリット自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)					
	○(5) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度の拡大					
	市民が行う創エネ・省エネ・蓄エネの取組を積極的に支援するため、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度を拡大して、新たに電気自動車等充給電設備購入費補助制度を創設します。					
	2 エコライフ講座等の実施					
	緑のカーテンの育成方法と効果についての講座を開催し、種を配布します。					
概要：あいち健康の森薬草園と連携して講座を開催						
場所：あいち健康の森薬草園						
3 公共施設における緑のカーテンの設置(40施設)						
緑のカーテンを公共施設に設置することにより、緑化促進を図るとともに、室内温度の上昇を抑えることで冷房にかかるエネルギー使用量の抑制を図ります。						
4 環境マネジメントシステムの運用及び進捗管理						
自己宣言方式により環境マネジメントシステムを運用します。						
(1) PDCAサイクルを活用したエコプランおおぶの進捗管理						
環境保全推進会議を開催します。(年1回)						
エコプランおおぶの実績報告と省エネ法の中長期計画の確認						
(2) 環境基本計画の環境目的・目標の達成度評価と進捗管理						
環境基本計画推進会議を開催します。(年1回)						
環境基本計画の実績報告及び目標の達成度評価						
(3) 市民・事業者・知識有識者による客観性・透明性の確保						
環境審議会を開催します。(年2回)						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	36,245		3,325		169	32,751

71	款	項	目	事務事業 名称	公害対策事業	71	
	4	1	6				
計画 体系	健康領域			くらしの健康			
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち			
	施策(中分類)			地球環境にやさしい取組の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民・事業者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 快適で健康的な地域が形成されています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位		
	河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率			73.3	%		
	公害苦情発生件数			85	件		
事業 内容	1 環境調査 地域の生活環境の状況調査を実施します。 (1) 降下ばいじん量調査(吉田小) 常時 (2) 大気中のダイオキシン類調査(商工会議所) 年2回(8月、1月) (3) 河川水質調査(16河川20地点) 年4回(5月、8月、11月、2月) (4) ため池水質調査(30地点) 年1回8月頃 (5) 地下水位調査(1地点) 毎月 (6) 自動車騒音常時監視(1地点) 年1回10月～11月頃						
	2 公害苦情への対応 公害苦情に対して、発生時には迅速な対応に努め、適切な改善指導等を実施します。また、必要に応じて県や関係機関との連携を図り、被害の拡大防止に努めます。						
	3 水道施設の管理及び指導の実施 (1) 専用水道、簡易専用水道、飲用井戸 水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道、飲用井戸の各施設設置者に対して安全で衛生的な飲料水を供給できるよう、各施設の保全管理状況の把握に努め、必要な場合には、指導や立入検査を実施します。 (2) 小規模貯水槽水道の管理 大府市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例に基づき、小規模貯水槽水道の設置者に対して、安全で衛生的な飲料水を供給できるよう、小規模貯水槽水道施設の保全管理状況の把握に努め、必要な場合には、改善の指示や立入検査を実施します。						
	4 自然環境等と太陽光発電設備設置事業の調和の推進 太陽光発電設備の設置等に関し、大府市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例に基づき、設置事業に必要な手続等を行うとともに、適切な維持管理が行われることで、自然環境等との調和を図ります。 対象：事業区域の面積の合計が1,000㎡以上の太陽光発電設備設置事業						
	事業費	千円	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			千円	千円	千円	千円	
			12			6,176	
			6,188				

72	款	項	目	事務事業 名称	ペット動物管理事業	72
	4	1	5			
計画 体系	健康領域			くらしの健康		
	政策(大分類)			環境にやさしい持続可能なまち		
	施策(中分類)			地球環境にやさしい取組の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 犬・猫等の飼養者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 飼養犬の登録を増やすとともに、狂犬病予防注射の接種率が向上し、ペットの飼い方のマナーが向上しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	狂犬病予防注射接種率			90	%	
	犬のふん持ち帰り啓発看板貸与数			105	枚	
事業 内容	1 犬登録システムで市内の犬の情報を適切に管理します。					
	2 狂犬病予防注射の案内通知を登録犬の飼い主に通知するとともに、広報や市公式ウェブサイト等により、犬の登録や狂犬病予防注射の接種を呼び掛けます。					
事業 内容	3 狂犬病予防注射の未実施犬の飼い主に対し、はがきによる督促を実施します。					
	4 愛知県獣医師会と連携して、動物病院で狂犬病予防注射と同時に登録鑑札と注射済票の交付を行います。					
事業 内容	5 「大府市人と犬及び猫との共生に関する条例」に基づき、犬及び猫との共生を推進します。					
	(1) ちらし、広報、市公式ウェブサイトなどで犬や猫の飼い方マナーや災害時の備えについて周知します。					
事業 内容	(2) 犬のふんの放置を警告するため、市民に啓発看板を貸出します。					
	(3) 犬及び猫に対するマイクロチップ装着費を補助し、装着を奨励します。					
事業 内容	(4) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施する地域猫活動を自治区回覧版や看板設置により周知を図ります。					
	(5) 災害時に被災した犬猫のため、ペットフードを計画的に備蓄します。					
事業 内容	(6) 猫によるふん尿などの被害を軽減するため、猫よけ器を貸出します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	2,212				2,212	

73	款	項	目	事務事業 名称	消防車両等整備事業	73
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 消防本部及び消防署車両					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 出動及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	消防車両等の更新数			1		台
事業 内容	消防、救急及び救助活動に万全を期するため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新します。 ○資機材搬送車（大府71）更新 当該車両は、水難救助活動をはじめとした各種災害に対し、多くの資機材を一度に搬送し、迅速な活動ができる車両に更新することで、市民サービスの向上を図ります。 ・現車両の登録日 平成15年1月15日 ・経過年数 20年					
事業費	千円		左の財源内訳			
	千円		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,594		千円	千円	千円	千円
		17,594				

74	款	項	目	事務事業 名称	消防施設管理整備事業	74
	9	1	3			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓・防火水槽					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の計画的な整備の実施に向け、関係担当課及び区画整理組合等との調整を図ります。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数			3		か所
	保守点検等委託数			10		件
事業 内容	1 消防拠点施設の改修、整備等					
	(1) 改修、整備 消防拠点施設等の不具合を適切に改修、整備します。 ・消防庁舎 ブラインド取替え修繕 ・消防職員住宅 受水槽修繕					
事業 内容	◎☆(2) 設計 消防庁舎の仮眠室個室化及び風呂場改修（令和6年度実施予定）に伴い、より効率的に工事を実施するため設計を委託します。 ・消防庁舎 仮眠室個室化及び風呂場改修工事設計委託					
	2 施設等の維持管理 施設等の機能的な維持管理を行うため、保守点検等を実施します。 ・建物清掃 ・自家用電気工作物保安管理業務 ・浄化槽維持管理 ・空調設備保守点検 ・樹木剪定等 ・一般廃棄物処理 ・飲料水タンク清掃点検 ・自動扉保守点検 ・消防設備保守点検 ・資源収集運搬処分業務					
事業費	千円			左の財源内訳		
	78,558			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				5,197 (基金3,213)		
			73,361			

75	款	項	目	事務事業 名称	消防職員研修事業	75
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	消防職員					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	消防学校入校者数			18		人
	専門的な資格取得数			21		人
事業 内容	各種研修に職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応できる専門的な知識、技術 を習得します。					
	1 総務省消防庁消防大学校 (1科1人)					
	・警防科 1人					
	2 愛知県消防学校 (10科18人)					
	・初任科 2人					
	・救急科 2人					
	・警防科 1人					
	・予防査察科 1人					
	・救助科 1人					
	・初級幹部科 1人					
	・地震防災科 4人					
	・指揮隊科 1人					
	・はしご自動車等運用科 2人					
	・外傷災害対応講習 3人					
	3 資格取得 (9種21人)					
・高所作業車 4人						
・2級小型船舶 2人						
・酸欠・硫化水素 2人						
・小型移動式クレーン 3人						
・潜水土 1人						
・ロープ高所作業 5人						
・J P T E C 1人						
・M C L S 1人						
・墜落制止用器具 2人						
4 救急救命士養成所 1人						
5 大型自動車免許取得 5人						

事業費	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円
		6,146			6,146

76	款	項	目	事務事業 名称	火災業務管理事業	76
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
評価 指標	使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	複合ガス測定器点検回数			2		回
	絶縁用保護具検査回数			1		回
事業 内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し隊員の安全確保に努めます。					
	2 絶縁用保護具検査 労働安全衛生規則第351条により6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められているため、点検を実施します。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
	8,116			216 (基金216)	7,900	

77	款	項	目	事務事業 名称	救助業務管理事業	77
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、隊員、救助車両等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	複合ガス測定器点検回数				2	回
	BCジャケット保守点検数				6	セット
事業 内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し隊員の安全確保に努めます。					
	2 BCジャケット保守点検 潜水隊員の安全確保を維持するために、BCジャケットを定期的に点検します。					
事業費	千円 5,199		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						5,199

78	款	項	目	事務事業 名称	救命士等研修事業	78
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	救急救命士					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	病院研修参加数			46		人
事業 内容	救急救命士は、気管挿管や薬剤投与に加え、低血糖の傷病者へのブドウ糖投与や心肺停止前の静脈路確保等、高度な知識や技術が求められます。					
	気管挿管・薬剤投与・処置範囲拡大の有資格者を含めた全ての救急救命士を対象とした教育プログラムを受講し、以前に取得した知識や技術に関する再教育を行うとともに更なる知識や技術の習得を行います。					
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて3日間の病院研修を21人実施します。					
	2 気管挿管救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて病院研修を2人実施します。					
	3 救急救命士就業前教育 総務省消防庁通知の「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に基づき、救急救命士として活動を開始する職員に対し、160時間の病院研修を2人実施します。					
事業費	4 救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づく愛知県救急業務高度化推進協議会の教育(学科事前学習)と協議会が開催する研修会に救急救命士を25人派遣します。					
	千円					
	左の財源内訳					
	国県支出金 地方債 その他 一般財源					
	千円 千円 千円 千円					
	2,144 2,144					

79	款	項	目	事務事業 名称	救急業務管理事業	79
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、救急車両等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数			1		回
	ストレッチャーオーバーホール数			2		台
事業 内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている 資機材の保守点検を実施します。					
	2 ストレッチャーオーバーホール一式 ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年ごとに1回又は2,000件 に1回、オーバーホールを実施します。					
	○☆3 新型コロナウイルス感染症対策 救急搬送時における救急隊員及び傷病者の新型コロナウイルス感染症対策 のため、資機材を充実させるとともに、計画的に更新整備します。					
	(1) 高性能感染防止衣 12着 (2) ポップアップ・アイソレーター 一式 2個 (3) オゾンガス発生装置 1基					
	4 コンビニエンスストアへのAED設置 市内のコンビニエンスストアにAEDを設置しています。 新たに店舗ができた場合は、AEDを追加で設置します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	14,856			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円

80	款	項	目	事務事業 名称	消火栓・防火水槽維持管理事業	80
	9	1	3			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	消防水利					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕数			25	箇所	
	地水利調査数			1,245	箇所	
	消火栓移設工事数			30	基	
事業 内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識並びに支柱を未設置箇所や劣化等による不備箇所に設置し、災害発生時に滞りなく水利部署ができるよう整備します。					
	2 地水利調査 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、災害発生時に適正に使用できるよう維持管理します。					
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて消火栓を適切な場所に移設し、災害活動時の隊員の安全確保及び迅速活動に努めます。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	8,850			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
						一般財源 8,850

81	款	項	目	事務事業 名称	街頭消火器整備事業	81
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 初期消火に係る市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができます。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	収納ボックス更新数				30	基
	街頭消火器一式整備数				15	基
事業 内容	1 収納ボックス更新 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスの劣化状態に応じて、優先順位を決めて更新します。					
	2 新規街頭消火器一式整備 各自治区の世帯数を算出（20世帯/基）し、増加した世帯数に合わせて不足分を各自治区に増設します。					
	3 街頭消火器更新 街頭消火器は製造物責任法（P L法）に基づいて、メーカーが設計標準使用期限を定めています。 この設計標準使用期限に合わせ、10年経過した消火器を更新します。					
事業費	千円 2,678		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						2,678

82	款	項	目	事務事業 名称	通信機器管理事業	82
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 緊急通信指令施設					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）				2	回
	指令台の情報更新数				550	件
事業 内容	消防無線設備等の保守点検委託を実施し、通信機器の維持管理に努めます。 また、各種情報を指令台に入力し、出動体制に万全を期します。					
	1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 年2回（無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、電話設備）					
	2 指令台の情報更新 目標物、道路通行不能箇所等の届出があった場合は、適正に情報更新を行います。					
	3 消防支援システム保守点検委託 火災・救急・救助及び予防業務等の情報伝達を円滑に支援するためシステムの保守点検委託を実施します。					
事業費	千円 2,262	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
					2,262	

83	款	項	目	事務事業 名称	訓練等指導業務事業	83
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 消防職員・消防団員と市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できて います。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	協働事業による講習会数（普通救命講習会支援 事業報償金）				39	回
	普通救命講習及びAED講習会参加者数				5,700	人
	消防団員を対象とした訓練回数				5	回
事業 内容	1 協働事業による講習会（普通救命講習会支援事業報償金） 応急手当指導員の協力により、普通救命講習会を実施します。					
	2 普通救命講習及びAED講習会等 (1) 普通救命講習及びAED講習会 救命の連鎖の重要性を市民に啓発し、バイスタンダーの育成に努めます。 (2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援 市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わ せ心肺蘇生法の実技指導を行う消防職員を各中学校に派遣します。					
事業 内容	3 消防救助技術東海地区指導会 消防救助技術東海地区指導会に出場し救助技術の向上を図ります。					
	4 消防訓練 (1) 消防団員を対象とした訓練 市消防操法大会、県消防操法大会及び教養訓練を実施します。 (2) 市民を対象とした訓練（救命講習以外） 自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に 努めます。 (3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や、消火訓練等 の指導を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,782		千円	千円	千円	千円
						2,782

84	款	項	目	事務事業 名称	団体等育成事業	84
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	防火危険物安全協会への指導回数			5		回
	少年少女消防クラブの活動回数			3		回
事業 内容	市内の公共施設、事業所等に対して、火災が発生した際の初期消火を目的とした訓練指導、防火講話等を計画し、火災予防啓発を実施します。					
	1 防火危険物安全協会への指導内容 消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会、外国人のための防災講座、防火・防災に関する講話、その他の事業を通じて会員に対して指導をします。					
事業 内容	2 少年少女消防クラブの活動内容 クラブ員が「愛知県消防学校一日入校」「消防本部一日消防士」の体験への参加や習字・ポスターによる防火作品の制作を通して、防火意識の高揚を図ります。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		411			411	

85	款	項	目	事務事業 名称	検査管理事業	85
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民と建築物					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	火災予防査察件数			600		件
事業 内容	○1 火災予防査察等 適正な火災予防査察を行い、不備欠陥がある場合は、是正指導します。					
	2 特例認定審査 防火対象物定期点検の義務がある管理権限者から特例認定の申請があった場合は、適正に審査します。					
	3 各種届出 法令上必要となる施設の維持管理、運営上の届出を受理し、適正に指導します。					
	4 公表制度 違反対象物の公表制度を適正に運用して、違反情報を市公式ウェブサイト公表し、重大な消防法令の違反対象物の是正指導を行います。					
	5 防火管理講習会 新規及び再講習会を開催します。					
事業費	110	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						110

86	款	項	目	事務事業 名称	指導管理事業	86
	9	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民・建築物関係者など					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 建築物の管理権限者により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	火災件数				15	件
	火災予防の啓発活動回数				4	回
事業 内容	1 消防同意及び住宅用火災警報器設置審査等 消防法第7条に基づき防火対象物の審査、消防同意及び住宅用火災警報器の図面審査を適正に行います。					
	2 消防用設備等の審査等 消防用設備等の各種届出を適正に審査、指導、消防検査を行い消防検査済証を交付します。					
	3 危険物製造所等の許認可等 危険物製造所等の許認可の申請、審査及び検査事務を適正に行います。					
	4 研修会参加等 最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めます。					
	5 火災予防啓発活動 火災件数の減少を目指して、街頭啓発活動や産業文化まつりにおいて住宅用火災警報器の設置意義とメンテナンスの必要性について啓発を行い、防火意識の高揚を図ります。活動には、新たなファイアーXを前面に押し出し、PR動画の撮影・配信を行い、新たな方法による火災予防啓発活動を行います。ぼうさいスクールや寿大学講座には、新たなファイアーXを出動させて、家庭でも学習できる取り組みや火災が起きない住環境を目指して、活動を推進していきます。					
事業費	千円 539		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					304	235

87	款	項	目	事務事業 名称	消防団管理運営事業	87
	9	1	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			消防・救急体制の充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	消防団員					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	消防団員の確保				153	人
	消防学校入校者数				1	人
事業 内容	1 消防団員の確保 消防団のあり方について継続的に協議し、消防団に対する理解促進、負担軽減を図り、幅広い消防団員の確保に努めます。 ・至学館大学学園祭 10月中旬 ・産業文化まつり 10月下旬 ・あいち消防団の日 1月20日頃 ・各自治区の祭礼等 随時 ・地元企業、事業所等への勧誘 随時					
	2 愛知県消防学校入校（1科1人） 消防団員を消防学校へ派遣し、専門的な知識を習得することにより、消防団員の資質を向上させ、地域防災力の強化につなげます。 ・指揮幹部科 1人					
	3 活動服の整備 新入団員用の活動服を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、整備します。					
	○ 4 横根分団車両の更新 南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、小型動力ポンプ付積載車へ更新します。当該車両は、普通自動車免許での運転を可能とし、ポンプが可搬式となることで、大規模災害時には狭隘地域での活動性が向上します。 ・現車両の登録日 平成17年11月14日 ・経過年数 18年					
	○ 5 消防団員の処遇改善 年額報酬及び出動報酬（費用弁償）を変更し、消防団員の処遇改善につなげます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	47,472		1,493		5,181 (基金19)	40,798

88	款	項	目	事務事業 名称	総合排水計画事業	88
	8	3	3			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	雨水貯留施設					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	雨水が貯留され、河川への流出が抑制されています。					
事業 内容	1 大府市総合排水事業促進会議 大府市総合排水計画の円滑な推進を図るため、関係各課との事業調整等を行います。（年1回実施）					
	2 特定都市河川浸水被害対策 平成24年4月に特定都市河川浸水被害対策法が境川流域に適用され、平成26年3月に流域水害対策計画を策定したことで、総合治水の取組が強化されました。愛知県及び流域12市町で協力して総合治水を進めていきます。					
	3 雨水貯留施設の整備 (1) 公共施設、公共事業における雨水貯留 学校、保育園、公民館、道路などの関係課と協力し、市内公共施設に雨水貯留浸透施設の整備を推進します。 令和5年度末目標180,624m ³ （最終目標285,000m ³ ） (2) 民間施設、民間事業における雨水貯留 公共事業だけでなく、民間事業に対しても大府市総合排水計画に基づいた雨水貯留を引き続きお願いしていきます。また、特定都市河川浸水被害対策法で義務付けられる雨水貯留施設の設置について、県と連携して指導します。					
事業費	千円					
	左の財源内訳					
	国県支出金 地方債 その他 一般財源					
	千円 千円 千円 千円					
	0					

89	款	項	目	事務事業 名称	水路整備事業	89
	8	3	3			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	未改修及び断面不足の水路					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
評価 指標	順次、計画的に整備し、断面不足等の解消が行われています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	当該年度水路整備延長			0		m
事業 内容						
	湛水防除事業 横根川排水機場（県営事業） 横根川排水機場の建替えの費用の一部を負担します。 工事等負担金（用地補償） 250,000,000円×1％＝2,500,000円					
事業費	千円			左の財源内訳		
	3,769	国県支出金		地方債		その他
		千円		千円		千円
						3,769

90	款	項	目	事務事業 名称	雨水整備事業 (下水道事業会計)	90
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	雨水排水施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	雨水を円滑に排水するために計画的に整備し、水災害を未然に防止しています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	雨水整備実施済面積（5年確率降雨）			1,298.1	ha	
事業 内容	雨水整備実施済面積（10年確率降雨）			212	ha	
	ストックマネジメント計画に基づく改築事業数 （雨水施設、累計）			4	事業数	
事業 内容	1 浸水対策					
	10年確率降雨に対する治水安全度の向上を図るため、調査、設計、工事を行い、浸水対策を進めます。					
	○(1) 南島排水区雨水管渠整備					
	愛知県の実施する五ヶ村川中流排水機場（仮称）の整備と併せ、雨水管渠を整備することで、朝日町及び大東町地内の治水安全度を向上させます。 雨水管渠詳細設計委託L=400m、用地買収3件、物件補償2件					
事業 内容	2 耐水化対策					
	大雨で下水道施設が浸水したときの機能確保をするため、耐水化対策を実施します。					
	(1) 江端雨水ポンプ場耐水化設計委託					
	30年確率降雨における浸水想定に対して、雨水ポンプ場の機能を確保できるように、防水扉の設置、施設の嵩上げなどの設計委託を実施します。					
事業 内容	3 老朽化対策					
	長期的な視点で下水道施設を適正に管理するため策定した「大府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化対策を実施します。					
	○(1) 江端雨水ポンプ場改築工事（2か年の継続費、2年目）					
	老朽化が進んでいる江端雨水ポンプ場（昭和63年供用開始）の改築を進めます。 電気設備更新1式					
事業費	千円		左の財源内訳			
	451,357		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
			124,000	214,100		113,257

91	款	項	目	事務事業 名称	河川維持事業	91
	8	3	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	河川施設等					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	草刈・浚渫等の管理が行き届き、排水機能及び環境美化が維持されています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
事業 内容	河川の草刈面積（単年度）			81,550	㎡	
事業 内容	1 河川等の草刈 河川等の草刈を計画的に実施することにより、良好な維持管理及び環境美化を図ります。 河川等草刈委託 1回目 21,270㎡、2回目 60,280㎡ 合計81,550㎡					
	2 河川施設等の維持管理 (1) 河川施設等の老朽化等による破損箇所の修繕、浚渫等を行い機能の維持に努めます。 (2) 職員による巡回を行い、不具合箇所の早期発見及び迅速な対応に努めます。 (3) 市内の河川施設等の維持管理委託、工事等を行います。 ア 河川伐採委託 イ 河川浚渫委託 ウ 河川景観改良工事 石根川（河川景観改良工）					
	3 河川水位監視システムの維持管理 (1) 河川水位監視システムの点検を定期的に行い、動作不良や誤動作を防ぎ、降雨時に適切な運用を行うことができますようにします。 河川水位監視システム点検 水位計8台：1回 河川監視カメラ3台：年1回					
事業費	千円			左の財源内訳		
	46,378			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			一般財源			
			千円			
			46,378			

92	款	項	目	事務事業 名称	水路等維持事業	92
	8	3	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	水路施設等					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	草刈・浚渫等の管理が行き届き、排水機能及び環境美化が維持されています。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	水路等の草刈面積(単年度)			13,060		m ²
	水路等の防草対策面積(単年度)			500		m ²
事業 内容	1 水路等の草刈 水路等の草刈を計画的に実施することにより、良好な維持管理及び環境美化を図ります。 水路等草刈委託 1回目 3,580m ² 、2回目 9,480m ² 合計13,060m ²					
	2 水路、調整池等の維持管理 (1) 水路等の老朽化等による破損箇所の修繕や草刈、浚渫を行います。また、調整池の浚渫、清掃を行い機能の維持に努めます。 (2) 職員による巡回を行い、不具合箇所早期発見及び迅速な対応に努めます。 (3) 市内の水路等の維持管理委託や工事を行います。 ア 水路伐採委託 午池水路等 イ 水路浚渫委託 中原水路等 ウ 調整池浚渫委託 長草新池調整池 エ 水路改良工事 防草対策面積 500m ² オ 水路改修工事 (ア) 籠染水路、砂原水路 底打ちコンクリート打設 (イ) 梶田付替水路 越水防止対策					
	3 排水機場の工事 市内の排水機場を適正に維持管理するため工事を行います。 ア 五ヶ村川第3排水機場(土地改良施設維持管理適正化事業) 原動機のオーバーホール イ 島田排水機場 ストレーナーの交換 ウ 横根川排水機場 空気圧縮機機器の交換 エ 五ヶ村川第2排水機場 電動機の潤滑油及び空気圧縮機のメーター交換					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	109,427		14,167		19,120	76,140

93	款	項	目	事務事業 名称	雨水管渠等維持管理事業 (下水道事業会計)	93
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			計画的で包括的な治水対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	雨水排水施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	維持管理を適切に行い、良好な状態で雨水が流れるようにします。					
	指標名		令和5年度計画値	単位		
	雨水維持管理区域面積		1,298.1	ha		
事業 内容	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金交付件数		10	件		
事業 内容	1 管理、清掃委託					
	雨水管渠や雨水ポンプ場等の管理、清掃委託を行い、適正な管理を行います。					
	(1) 雨水ポンプ場運転管理業務委託					
	雨水ポンプ場の運転、点検、スクリーン清掃等（江端、深田、伊勢木）					
	(2) 雨水ポンプ場施設点検等委託					
	消防用設備点検（江端、深田、伊勢木）					
	浄化槽維持管理（江端、深田）					
	自家用電気工作物保安管理（江端、深田、伊勢木）					
	天井クレーン点検調査（江端）					
	ディーゼル機関点検（深田、伊勢木）					
事業 内容	(3) 草刈委託					
	公共下水道用地内の草刈（森岡町始め10地区）					
	(4) 管渠蚊駆除委託					
	雨水管渠内の蚊駆除（ハツ屋、共和西雨水幹線）					
	(5) 雨水管渠清掃委託					
	雨水管渠の閉塞等の事故の際、緊急清掃を行います。					
	2 調査設計委託					
	雨水管渠や雨水ポンプ場等の適正な管理のため、調査設計委託を行います。					
	(1) 資器材価格特別調査業務委託					
	市場価格を反映した適正な機器単価の調査のため、委託を行います。					
事業 内容	3 工事、緊急修繕					
	老朽化や故障で不具合のある管渠、雨水ポンプ場等について、工事や修繕を行い、適正管理と長寿命化を図ります。					
	(1) 雨水ポンプ場修繕工事					
	沈砂池浚渫（江端）					
	(2) マンホール等修繕					
	点検等で発見した不良箇所の修繕工事や緊急修繕を行います。					
	4 雨水貯留浸透施設補助					
	豪雨時の雨水流出の抑制、雨水の有効利用のため、雨水貯留浸透施設を設置する市民に対して補助金を交付します。					
	(1) 雨水貯留浸透施設補助					
	浄化槽転用、貯留槽、浸透枳、浸透管の設置に対し、補助金を交付します。					
事業費	47,795	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						47,795

94	款	項	目	事務事業 名称	災害対策管理事業	94
	9	1	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			防災・減災対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市職員、市民及び防災情報機器					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	災害対策支部総点検の実施			10		支部
	応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数			10		回数
事業 内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努めるとともに、市民との協働による防災力の向上を図ります。 (1) 防災会議の開催 災害対策基本法に基づき防災会議を開催し、災害に迅速に対処するために地域防災計画の見直しを行います。 (2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練の実施 災害対策本部の各班行動マニュアルを始め、支部行動、避難所運営、感染症予防等の各マニュアルの見直しや更新を行うとともに、訓練を実施します。 (3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策支部となる公民館等において、支部配備職員及び自主防災組織の方との顔見せや連絡体制、資機材の設置及び点検、危険箇所の把握等、支部体制の確認を行います。					
	2 防災情報機器の維持管理及びシステムの運用 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、スマートフォン、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行います。 災害時に円滑な運用ができるよう、被災者支援システムの操作研修を実施します。					
	◎3 防災情報アプリの導入 災害時の市民等への情報伝達力の拡充と、災害対策本部の情報収集機能の拡充及び効率化を行います。					
	4 自治体及び事業所等との防災連携 災害時相互応援協定に基づき、岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と防災に関する情報交換や応援の詳細について意見交換を行います。また、長浜市、小矢部市とはそれぞれの防災訓練に参加します。 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」に参加します。 市内事業所及び大学で構成する「防災対策連絡会」を開催し、大規模災害時の連携強化と企業防災の推進を図ります。					
	5 防災助言者との連携 防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長から、地域防災計画や災害対策に関する助言を得るとともに、自主防災組織への勉強会や事業所との連絡会において、防災・減災の取組への指導を受けます。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	16,271			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			一般財源			
			16,271			

95	款	項	目	事務事業 名称	災害対策整備事業	95
	9	1	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			防災・減災対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	災害時に大府市内にいる人等					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	備蓄食糧数			129,330		食
事業 内容	防災備蓄倉庫設置数			23		箇所
	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器の整備や、大規模災害時における避難者への食糧、物資を計画的に備蓄します。 (南海トラフ巨大地震の被害想定人数 人口95,800人の15% (14,370人))					
事業 内容	1 備蓄食糧の整備 (被害想定見直しに伴う備蓄目標：人口の15%×3食×3日分) 備蓄食糧を人口増加に合わせて129,330食に見直し、ビスケット、アルファ米、パン、バランス栄養食品、飲料水等を備蓄します。					
	2 災害時要配慮者の対策 災害時に支援を要する要配慮者用に、バランス栄養食品やアレルギー対応アルファ米、乳児用液体ミルク等を備蓄します。					
	3 備蓄物資の整備 東日本大震災や熊本地震等を参考として、中央防災倉庫や各避難所の防災備蓄倉庫に配備する物資を購入します。					
	4 防災ラジオの有償配布 災害時の情報伝達手段の充実のため、同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを継続して有償配布します。					
	5 同報無線機器の更新（債務負担行為設定） (1) 同報無線を継続して使用するため、アナログ無線送受信装置を更新します。 (2) 災害対策支部となる横根、森岡、長草、北山公民館に同報無線デジタル子局を設置します。					
	◎(3) 災害対策支部となる大府、神田、東山、共長公民館及び石ヶ瀬会館に同報無線デジタル子局を設置します。					
	◎6 保育園の備蓄物資等の整備 大規模災害時に、園児が安心して保育園で待機できるよう、蓄電池、照明器具等のライフライン停止時に必要な物資及び液体ミルク、アレルギー対応非常食、飲料水等を購入します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	64,238			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				738		188
			一般財源			
			千円			
			63,312			

96	款	項	目	事務事業 名称	防災啓発事業	96
	9	1	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			防災・減災対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	出前講座の実施			23		回数
	防災学習センター年間来館者数			4,500		人
事業 内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域が守る」という防災意識啓発を市民や地域に行うことで防災力の強化に努めるとともに、いざというときのために、家の耐震化や食糧の備蓄等の「減災」に対する取組を、講座等を通して促進します。					
	1 小学生への防災啓発 (1) 全小学校において学年別に、2年生は「煙から身を守ろう」、4年生は「地震から身を守ろう」、6年生は「AEDを使ってみよう」のテーマを設定した「ぼうさいスクール」を実施します。 (2) 全小学校の1年生から6年生までの児童とその家族を対象とした「ぼうさい体験ラリー」を北山小学校で実施します。 2 中学生への防災啓発 (1) 2年生を対象として「助けられる側から助ける側へ」の意識転換を図るために「防災講演会」を実施します。 (2) 災害時における中学生の役割を学ぶ機会として、各地域の自主防災会が主催する防災イベントへの参加を、中学生に促します。 3 市民や地域、企業への防災啓発 (1) 市職員が講師となり、防災ガイドブックを活用した啓発を行います。 (2) 地域の防災訓練や企業の防災に対する取組を支援します。 (3) 防災士資格の取得に要した費用を助成し、地域防災力向上を図ります。 (上限 16,500円) ☆ 4 DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）を活用した防災啓発 (1) 地震、水害、火災について体験しながら学べるDAIWA防災学習センターを活用し、市民の防災・減災への取組を推進します。 (2) 防災学習コーナーに、防災・減災意識の醸成のため、展示用の防災グッズ及び防災関連書籍を設置し、防災学習環境の充実を図ります。 (3) 地域防災力向上に繋がる講座を定期的に開催し、防災士資格取得を目指す人材育成に努めます。					
事業費	千円	3,593	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					662 (基金62)	2,931

97	款	項	目	事務事業 名称	災害に強い住宅建設推進事業	97
	8	5	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			防災・減災対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	特に地震に不安のある民間住宅					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	地震に強い住宅への改善が行われ、災害に強い安全な住宅地が形成されています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	耐震診断実施件数			40	件	
事業 内容	耐震改修工事実施件数			15	件	
	1 「大府市建築物耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。					
	(1) 木造住宅					
	無料耐震診断			40件		
	耐震改修			15件		
	耐震改修（高齢者住宅上乘せ）			10件		
	耐震改修（市内業者利用上乘せ）			15件		
	段階改修			2件		
	耐震シェルター			1件		
	(2) 非木造住宅					
	耐震診断			1件		
	(3) 耐震改修等市民啓発					
	各戸訪問（ローラー作戦）			150戸		
	無料耐震相談会			1回		
	広報おおぶ掲載			1回		
	(4) ブロック塀等					
	ブロック塀等除去			20件		
	(5) 耐震性のない木造住宅解体					
	解体			10件		
解体（市内業者利用上乘せ）			5件			
事業費	2 「大府市住生活基本計画」に基づき、子育てや介護の不安や負担を軽減するため、三世代住宅の工事費を補助します。					
	同居・近居			8件		
	同居・近居（市内業者利用上乘せ）			8件		
事業費	千円			左の財源内訳		
	32,939	国県支出金		地方債	その他	一般財源
		千円		千円	千円	千円
		19,942				12,997

98	款	項	目	事務事業 名称	防犯啓発事業	98	
	2	7	2				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち			
	施策(中分類)			地域ぐるみの防犯対策の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	防犯講話・研修会回数			40		回	
	防犯啓発回数			32		回	
事業 内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施します。						
	2 自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を実施します。						
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施します。また、共和東自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に防犯活動を実施します。						
	4 共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や夜間を含めた巡回パトロールとともに、通学路の安全点検に取り組みます。また、自主防犯団体への助言等を地域安全専門員により実施します。						
	5 SNS、メールマガジン及びファックス等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を迅速に提供します。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施します。						
	6 自主防犯パトロール活動継続のため、「大府市青色回転灯購入費補助金」の交付と青色回転灯搭載車の事務手続について積極的に支援します。						
	○7 「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策の効果や進捗を「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」において検証するとともに、地域安全助言者の専門的な知識や経験を事業に反映します。						
	8 「大府市暴力団排除条例」に基づき、関係機関等と連携して暴力団追放の啓発を実施します。						
	9 大府市犯罪被害者等支援条例に基づき、警察等の関係機関と連携して支援を実施するとともに、支援金制度により被害者の経済的負担の軽減を図ります。						
	○10 新たに「大府市防犯カメラ設置基準」を策定し、防犯カメラの設置を推進します。また、防犯カメラの周辺には表示板を設置し、さらなる犯罪抑止効果を高めます。						
	◎11 地域防犯力の更なる向上を図るため、特殊詐欺防止用電話機器等購入費を含めた防犯用具等の購入費補助制度を新たに創設します。						
	事業費	千円			左の財源内訳		
		8,501			国県支出金	地方債	その他
千円					千円	千円	
1,000						7,501	

99	款	項	目	事務事業 名称	防犯施設事業	99	
	2	7	4				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち			
	施策(中分類)			地域ぐるみの防犯対策の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市内在住、在学・在勤者等						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	防犯灯基数			6,950		基	
	防犯灯整備工事			2		回	
事業 内容	1 防犯灯の設置 犯罪の発生を抑止し、犯罪が起こりにくい環境を作るため、防犯施設の整備を行います。 (1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施します。 (2) 防犯灯の設置について自治区等と調整しながら適正配置に努めます。 (3) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導します。						
	2 防犯灯の維持管理 器具不良等の修繕を迅速に行うと同時に、危機管理課の地域安全推進や業者の協力を得てパトロールを充実し、支障箇所の発見に努めます。						
	3 防犯カメラの設置 地元の自治区や危機管理課等と調整しながら、有効で適正な配置となるように、各自治区1基、合計10基の防犯カメラを設置します。						
事業費	千円		左の財源内訳				
	36,695		国県支出金		地方債	その他	一般財源
			千円		千円	千円	千円
							36,695

100	款	項	目	事務事業 名称	消費者行政事業	100	
	7	1	5				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち			
	施策(中分類)			地域ぐるみの防犯対策の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	幅広い年齢層の市民（消費者団体含む）						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。						
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位	
	消費生活講座受講者延べ人数				70	人	
	消費者トラブル対策講座回数				10	回	
事業 内容	1 消費生活講座の開催 一般市民を対象に身近なテーマを取り上げて、日常生活に役立つ情報を提供する消費生活講座を開催します。						
	2 消費者トラブル対策講座の開催 (1) 成年年齢が引き下げられたことを受け、若い世代の消費者意識を高めるため、市内全中学校の3年生を対象に、消費者トラブル対策講座を開催し、被害の未然防止及び被害遭遇時の救済方法を指導します。 (2) 悪質商法やインターネットに関連した消費者被害を未然に防ぐため、公民館の寿大学や高齢者団体の会議等の場を活用して情報提供を行います。						
	3 啓発資材の配布 消費者フェアや各種講座等で啓発冊子を配布し、啓発します。 ・若者編 1,200冊 ・高齢者編 3,000冊						
	4 消費者フェアの開催 産業文化まつりと同時開催し、消費者トラブルの対策に役立つ情報提供や、業界団体によるトラブル注意喚起資料の展示、啓発物品の配布等を行い、市民に消費生活における注意点を啓発します。						
	5 金融機関との連携 市内の金融機関に、国や県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めます。						
	6 大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設） 消費生活の安心の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施します。						
	(1) 利用時間 午前9時30分から午後0時30分まで、午後1時30分から午後3時30分まで (受付は午後3時まで)						
	(2) 休日 ア 金曜日、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日 イ 12月29日から翌年1月3日まで						
	事業費	千円		左の財源内訳			
		1,496		国県支出金		地方債	その他
千円				千円	千円	千円	
54						1,442	

101	款	項	目	事務事業 名称	○警察署誘致事業	101	
	2	7	2				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち			
	施策(中分類)			地域ぐるみの防犯対策の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 体感治安が高まり、安心して安全に暮らせるようになっています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	陳情及び要望活動			3		回	
事業 内容	1 警察力の更なる強化を図るため、愛知県、愛知県議会、愛知県警察本部及び東海警察署に、大府警察署（仮称）設置に向けた陳情及び要望活動を、継続して実施します。						
	2 警察署の建設を確実なものとするため「大府警察署（仮称）建設推進チーム」により、上下水道の排水路や接続する道路の対応を検討し、愛知県に全面的に協力します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11			千円	千円	千円	千円
				11			

102	款	項	目	事務事業 名称	交通安全啓発事業	102
	2	7	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			地域ぐるみの交通安全対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内の道路を利用する者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	交通安全教室回数				65	回
	交通安全啓発回数				104	回
事業 内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等との協働による、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを実施します。 共和東自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施します。					
	2 幼児及び小中学校児童生徒に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施します。					
	3 警察や交通安全に関する連携協定締結事業者と協力し、高校生、高齢者、民間企業等への交通安全講話を実施します。					
	4 児童生徒及び高齢者に対して、正しい自転車の乗り方を指導します。					
	5 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施します。					
	6 交通安全のぼり旗による啓発を、各自治区による協働事業として実施します。					
	7 70歳以上の高齢者を対象に「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を実施します。免許証を返納された方に、交通安全啓発物品を贈呈します。					
	8 「大府市交通安全対策会議」において、「第11次大府市交通安全計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証し、交通安全に関する各事業に反映します。					
	9 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に推進します。					
	10 自転車に関わる交通事故を防止するため、7歳から18歳の児童生徒及び65歳以上の高齢者に対し、自転車利用者が乗車時に着用するヘルメット購入費補助制度を実施します。また、小中学生を対象に自転車損害賠償保険等への加入の周知を図ります。					
	11 介護予防事業で実施する高齢者の安全運転技能検査においてハイリスク者と判定された方を対象とした安全運転技能の向上のための実車トレーニング等を実施し、高齢運転者の安全運転技能の維持向上を図ります。					
	◎12 yuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、東海警察署と連携し、地域安全推進員による立哨等の啓発活動を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	8,738		650			8,088

103	款	項	目	事務事業 名称	交通安全施設事業	103
	2	7	3			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			安心安全に暮らせるまち		
	施策(中分類)			地域ぐるみの交通安全対策の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内の道路を利用する者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	道路を安心・安全に利用できています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	交通安全施設整備工事				4	回
	道路照明灯整備工事				1	回
事業 内容	交通安全施設の新設及び更新					
	老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕・点検を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行います。また県道、国道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施します。					
	1 市民要望や危険箇所などについて、迅速かつ適切な対応を実施します。また、道路の整備に合わせ、安全対策を実施します。					
	2 交通安全施設整備工事を実施します。					
	対象施設 道路反射鏡、防護柵、標識等				年2回	
	区画線、路面表示				年2回	
	3 交通安全施設の修繕					
	施設の老朽化に伴う腐食、事故による倒壊、回転灯の球切れ等について、迅速かつ適切な対応を実施します。また、危機管理課と連携してパトロールを実施し、交通安全施設の破損等を早急に発見し対応します。					
	4 道路照明灯整備工事を年1回実施します。					
	5 道路照明灯LED化ESCO事業業務委託					
引き続きESCO事業を活用し、道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行います。						
事業 内容	◎6 国、県、警察や地元と協議し、北山地区と桃山地区にゾーン30プラスを整備します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	112,127					112,127

104	款	項	目	事務事業 名称	都市計画推進事業	104
	8	4	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			未来を見据えた土地利用の推進による良好な都市空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	都市計画マスタープランに基づいたまちづくりを行うことにより、いつまでも住み続けたいと実感しています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	都市計画の決定及び変更件数累計			15	件	
事業 内容	市街化区域の面積			1,353.4	ha	
	1 都市計画審議会を開催し、都市計画に関する事項について、調査審議します。 また、決定した内容については、都市計画閲覧システム（GIS）に反映させるためのデータ変更を行います。					
	○ 2 令和2年3月策定の第4次都市計画マスタープランに示す土地利用計画について、変更が必要な事項の改訂を行います。					
事業 内容	3 都市計画法第6条の規定に基づき、都市計画基礎調査を行います。					
	○ 4 都市計画基本図を更新・作成するため、航空写真撮影を行います。					
	5 大府市空家等対策計画に基づき、空家等の対策に取り組みます。					
	(1) 大府市空家等対策協議会を開催し、空家等の対策について協議します。 大府市空家等対策協議会：3回					
	(2) 空家対策個別相談会を開催します。					
	(3) 管理不全な空家等に起因して周辺に危険な状態が切迫している場合に、対応できる範囲において、必要最低限の緊急安全措置を行います。					
	(4) 倒壊等著しく危険となるおそれのある状態、または著しく衛生上有害となるおそれのある状態等と認められる空家等について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく特定空家等に認定し、必要な措置を講じることにより、安全性の確保を図ります。					
	(5) 国県補助金を活用した大府市老朽空家除却費補助金により、特定空家等に認定した空家を始めとする老朽化等により著しく保安上の危険を及ぼしている空家の除却を促進します。 大府市老朽空家除却費補助金：4件分					
	○ 6 平成30年3月策定の大府市空家等対策計画について、空家等の実態を調査し、改訂します。					
	◎ 7 令和3年度及び令和4年度に認定した特定空家等について、所有者または管理者に対し、法令に基づく段階的な行政指導（助言・指導、意見聴取、勧告、聴聞、命令、戒告）を講じるとともに、戒告にしたがわない場合は、行政代執行により除却します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	32,637			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			3,697		6,000	22,940
						千円

105	款	項	目	事務事業 名称	土地区画整理事業	105
	8	4	6			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			未来につながる良好な居住空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	現在施行中の土地区画整理組合					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 円滑で健全な組合運営がなされ、事業計画に定めるとおり事業が完了しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	北山地区・横根平子地区の土地区画整理事業の整備率			88.1	%	
	北山地区・横根平子地区の人口達成率			7.6	%	
事業 内容	1 土地区画整理組合が事業計画に基づき、円滑で健全に運営がされるよう指導します。					
	(1) 大府横根平子地区 施行期間 平成28年度～令和7年度 面積 9.0ha 令和5年度 事業進捗率 96.0% (事業費ベース)					
	(2) 大府北山地区 施行期間 平成30年度～令和8年度 面積 23.7ha 令和5年度 事業進捗率 63.7% (事業費ベース)					
	2 土地区画整理事業の事業促進のため、当該年度の実施事業に対し組合に補助金を交付します。					
事業 内容	(1) 大府横根平子地区 土地区画整理補助金 151,520千円 実施内容：調査・測量、設計、道路・水路築造工事、 污水管・配水管築造工事等					
	(2) 大府北山地区 土地区画整理補助金 300,000千円 (都市再生区画整理補助金) 国庫補助金市負担分 75,000千円 (国1/2、県1/4、市1/4) 実施内容：調査・測量、設計、造成工事、道路・水路築造工事等					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	526,736		千円	千円	千円	千円
			100,000	210,000		216,736

106	款	項	目	事務事業 名称	宅地開発指導事業	106	
	8	4	7				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			未来につながる良好な居住空間の形成			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 事業者及び工事施行者等						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 一定の基準をもって適正に指導するとともに、応分の負担を要請することにより、公 共施設等及び良好な住環境の整備が行われています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	開発等事業の手続件数			30		件	
	事前協議申請件数			20		件	
事業 内容	法令、条例等に沿った適正な指導により宅地開発を推進するとともに、市民相談 について速やかに対応します。						
	1 建築基準法						
	建築確認 10件						
	完了検査 10件						
	建築物の敷地と道路との関係の認定 1件						
	2 都市計画法						
	開発許可、建築許可 80件						
	開発審査会、開発調整会議 18回						
	3 宅地造成等規制法						
	宅地造成に関する工事の許可 25件						
事業 内容	4 大府市開発等事業の手続及び基準等に関する条例						
	事前協議 20件						
	5 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）						
	届出 115件						
	6 建築物、造成工事、建設リサイクル等現場パトロール						
	パトロール 10回						
	7 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）						
	適合判定 1件						
	届出 3件						
	消費性能向上計画認定 6件						
消費性能表示認定 1件							
事業 内容	8 その他						
	地区計画届出 125件						
	長期優良住宅認定 120件						
	低炭素建築物認定 10件						
	事業費	千円	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			千円	千円	千円	千円	
			879	25		854	

107	款	項	目	事務事業 名称	市営住宅管理・整備事業	107
	8	5	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			未来につながる良好な居住空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市営住宅					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 高齢者・障がい者等に配慮した、利用しやすく良好な魅力ある市営住宅の改善を行い、適切に管理されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	入居募集戸数				10	戸
	建築物保全に関する住宅工事・修繕件数				80	件
事業 内容	1 施設改修工事 (1) 殿ノ前住宅1号棟屋上防水改修工事 (2) 平地住宅水道メーター更新工事 (3) 殿ノ前住宅1・2号棟水道メーター更新工事（集中検針盤更新含む）					
	2 施設維持管理委託 消防設備点検、浄化槽保守点検、エレベーター保守点検、污水管清掃、遊具点検、樹木せん定・除草、給水設備保守点検等					
事業 内容	3 施設整備修繕 給水装置等修繕、浄化槽修繕、退去修繕、設備の老朽化・破損修繕					
	4 市営住宅空家入居募集 (1) 募集回数2回 (2) 募集戸数10戸					
事業 内容	5 その他 (1) 家賃等の口座振替納付を継続して働きかけます。 (2) 住宅の入居や要望等の相談に対応します。 (3) 住戸内の段差解消等バリアフリー化に努めます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	75,507		千円	千円	千円	千円
			10,000		65,507	

108	款	項	目	事務事業 名称	幹線道路整備事業	108
	8	4	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市及び県が管理する市内の幹線道路（都市計画道路）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	渋滞の解消、目的地への移動時間の短縮、交通事故の防止、歩行者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保、広域的な車両の流動性の向上などができています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	幹線道路の整備済延長の割合			37.0		%
事業 内容	歩道整備延長			670		m
	国県への要望回数			20		回
事業 内容	☆ 1 県道横根大府線（基金46,484千円充当） 物件調査、用地買収(3筆、79㎡)、物件補償(2件)及び歩道設置工事(L=150m)を行います。					
	☆ 2 都市計画道路養父森岡線（基金106,601千円充当） (1) 1期(東海市境から石ヶ瀬川までの区間) 物件調査、用地買収(7筆、765㎡)、物件補償(4件)、道路改良工事(L=260m)及び橋台工事(1基)を行います。(令和4年度補正予算繰越分含む) (2) 2期(石ヶ瀬川から主要地方道東浦名古屋線までの区間) 用地買収(13筆、790㎡)及び物件補償(5件)を行います。 (3) 3期(主要地方道東浦名古屋線から東浦町境までの区間) 予備設計、路線測量、用地測量及び地質調査を行います。					
	3 みちづくり基金積立 幹線道路整備、道路維持及び狭あい道路整備に活用するためのみちづくり基金への積立を行います。					
	4 愛知県が施工する都市計画道路等の整備促進 (1) 都市計画道路大府東浦線（国道155号～市道ウド線） 道路整備工事を行います。 (2) 都市計画道路東海有松線（本郷交差点～東海市境） 道路整備工事を行います。 (3) 県道名和大府線（田面交差点） 用地交渉を行います。 (4) 都市計画道路荒尾大府線（東海市境～県道東海緑線） 予備設計及び用地測量を行います。					
事業費	千円	左の財源内訳				千円
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
	349,806	48,850		153,497 (基金153,085)	147,459	

109	款	項	目	事務事業 名称	補助幹線道路改良事業	109	
	8	2	3				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	幹線道路との接続道路及び地域の交通量の多い道路（補助幹線道路）						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	既存道路の拡幅、歩道設置、道路の整備が進み、安全で良好な道路のネットワークが構築されています。						
	指標名			令和5年度計画値	単位		
	補助幹線道路の改良済延長の割合			40.2	%		
事業 内容	歩道整備延長			98	m		
	1 市道共和駅東線(共和変電所～県道泉田共和線) 物件調査、用地買収(6筆、315㎡)、物件補償(4件)及び歩道設置工事(L=49m)を行います。						
	2 市道6006号線(横根平子土地区画整理事業関連) 道路改良工事(L=190m)を行います。						
	3 市道6007号線(横根平子土地区画整理事業関連) 道路改良工事(L=95m)を行います。						
	◎ 4 市道4178号線(鴨池周辺) 詳細設計、路線測量及び地質調査を行います。						
	◎ 5 市道3123号線(げんきの郷周辺) 道路改良工事(L=125m)を行います。						
	◎ 6 梶田町三丁目交差点 詳細設計、現地測量及び用地測量を行います。						
	◎ 7 月見及び名高跨線橋（J R東海道新幹線上） 月見跨線橋の補修工事及び名高跨線橋の詳細設計を行います。						
	事業費	千円 393,781			左の財源内訳		
					国県支出金	地方債	その他
千円					千円	千円	千円
106,812							286,969

110	款	項	目	事務事業 名称	道路維持事業	110
	8	2	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 道路、側溝、雨水管、排水ポンプ等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 機能が維持されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	要望等処理件数				2,000	件
	舗装修繕面積				3,000	m ²
	側溝改修延長				1,000	m
事業 内容	1 修繕 道路パトロールや市民通報などにより把握した道路などの破損箇所について迅速に対応し、適正な維持管理を行います。					
	2 委託 道路の草刈、側溝浚渫、地下道の路面清掃、駅エレベーターの清掃などの保守点検を行い、適正な維持管理を行います。また、柵山地下道の老朽化点検など適正な維持管理と長寿命化対策を行います。					
	(1) 草刈					
	ア 一般市道部草刈					
	イ 県河川共用市道部草刈					
	ウ 緊急的な草刈					
	(2) 側溝浚渫					
	(3) 施設維持管理					
	ア 地下道などの清掃（柵山、清蔵、堀越の各地下道、大府駅、共和駅）					
	イ 地下道ポンプ保守（柵山、清蔵、堀越の各地下道）					
ウ 地下道電気保守（柵山地下道）						
エ 駅エレベーター保守、警備（大府駅、共和駅）						
(4) 調査測量設計						
◎ ア 柵山地下道（アプローチ部）等点検委託						
◎ イ 調査測量設計委託 桃山町雨水管老朽化に伴う改修（西地区）						
3 工事 大府市舗装修繕計画、大府市側溝改良計画に基づき、計画的に工事を進め、市民が安全に通行できるよう適正な維持管理を行います。						
◎(1) 舗装修繕工事（市道大府駅西線（江端町）ほか）（令和4年度補正予算繰越分）						
◎☆(2) 側溝改良工事（市道4116号線ほか2路線（北山町）ほか）（基金65,237千円充当）						
(3) 雨水管老朽化に伴う改修工事（桃山町）						
☆(4) 狭あい道路整備工事（基金1,950千円充当）						
(5) 維持補修工事（大規模修繕）						
事業費	千円 371,918		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			1,050		67,387 (基金67,187)	303,481

111	款	項	目	事務事業 名称	財産取得事業	111
	8	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	道路 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 機能が拡充されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	寄附採納				10	件
	用地買収				15	件
事業 内容	☆1 狭あい道路等の解消 (基金3,672千円充当) 道幅の狭い生活道路の拡幅及び隅切り用地を確保することで、緊急車両等の 通行が円滑にできるよう、良好な住環境の改善に努めます。					
	2 道路用地の取得 市道等の拡幅整備に伴い、道路用地を地権者の協力を得て、寄附又は買収に より取得します。取得後は市に所有権を移し、適正な管理を行います。					
	3 道路内民地の解消 道路内に存在する個人名義の土地を、寄附又は買収により取得します。取得 後は市に所有権を移し、適正な管理を行います。					
事業費	千円 20,052	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		5,179		3,672 (基金3,672)	11,201	

112	款	項	目	事務事業 名称	財産管理事業	112	
	8	1	1				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	道路及び水路						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	良好な状態が保たれています。						
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位	
	道路占用・使用許可、承認工事			970		件	
	道水路境界立会			300		件	
	廃道・水路の払下げ及び付替え			10		件	
事業 内容	1 大府市道路占用連絡協議会の開催 道路を占用する工事関係者を対象に大府市道路占用連絡協議会を開催します。 効率的な工事が実施できるように情報交換を行い、交通渋滞が発生しないよう に調整します。(年2回)						
	2 道路占用・使用許可 道路法や条例に基づき、適正に新規許可や更新事務を行います。						
	3 承認工事の審査承認 道路管理者以外の方が行う道路に関する工事の設計及び計画について、審査 承認を行います。						
	4 道路台帳の整備 市道の円滑な維持管理と財産管理を行うため、道路台帳の加除・更新を行いま す。						
	5 道水路境界立会 道水路に隣接した地権者(代理人測量士等)の申し出により、現地立会いを 行い、円滑に境界確定事務を進めます。						
	6 廃道・水路の払下げ及び付替え 市道の改良工事や水路の付替え工事などで、道路や水路としての機能を喪失 した土地を払下げ又は付け替えることにより、隣接する土地の有効利用を促進 し、市有財産の適正な管理を行います。						
	7 車両制限令審査 道路法に基づき道路の構造を保全するとともに、交通の危険を防止するため、 通行できる車両の制限を超えるものについて、道路の通行の可否を審査します。						
	8 街区基準点の管理 測量に使用する街区基準点を適正に維持管理します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	18,384			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				18,384			

113	款	項	目	事務事業 名称	緑化推進事業	113
	8	4	5			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 緑を増やすことにより、潤いと安らぎを感じています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	緑地面積				61,182	m ²
	保全地区面積				3.96	ha
事業 内容	1 民有地緑化の推進 愛知県緑化基金助成事業補助金を活用して、民有地の緑化を充実させることにより、緑あふれるまちづくりを推進します。 (1) 信託木配布 (2) 保全地区・保存樹木助成 (3) 花いっぱい運動（年4回実施） (4) まちかど緑化推進事業補助 2 緑の募金活動 緑化に対する市民意識の高揚を図るため、緑の募金を実施します。 3 みどりの少年団活動 市内の小学生に緑化の大切さを理解してもらうため、みどりの少年団の活動を実施します。 (1) つつじまつりにおける「みどりの誓い」の宣誓と、緑の募金 (2) みどりの学習教室 (3) 知多地域みどりの少年団交歓会 4 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した緑化推進 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、市内の緑化を推進します。 (1) 市民参加の植栽による公共施設の緑化整備 (2) 緑化基準に基づいた優良な民有地緑化に対する支援 (3) 公有地で緑化整備などを行う団体に対する支援 5 緑化推進委員会の開催 緑化推進委員会を開催し、緑の基本計画の進捗管理や緑の保全及び緑化の推進に必要な施策に関し、調査審議します。 緑化推進委員会開催：3回					
事業費	23,328	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		13,000		105	10,223	

114	款	項	目	事務事業 名称	二ツ池セレクトナ運営事業	114
	8	4	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 二ツ池セレクトナを利用して、大府市の自然を見て、触れて、学ぶ機会を持てるように します。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	二ツ池セレクトナ入場者数				25,000	人
	セレクトナ学習室利用件数				120	件
	講座参加者数				3,500	人
事業 内容	1 指定管理者制度の活用 二ツ池セレクトナ及び二ツ池公園グラウンドの効率的な運営及び適正な維持管理 など、施設の設置目的に沿った効果的な運営を行うことにより、市民が気軽に立 ち寄り利用し、自然に触れ、体を動かし、学ぶことができる機会を提供します。 (指定管理期間：令和4年度～令和6年度)					
	2 イベントや講座などの開催 多くの市民が自然に触れ、体験できる場として、セレクトナフェスタを始めとす るイベントや自然観察会などの講座を実施します。また、市民団体と連携して自 然に関する取組の充実を図ります。					
	3 情報の発信 広報おおぶ、二ツ池セレクトナウェブサイト及びフリーペーパー等を活用し、情 報発信及び提供を行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	26,682					26,682

115	款	項	目	事務事業 名称	緑道整備事業	115
	8	4	5			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	歩行者などが安全に緑を感じながら移動することができます。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	緑道延長			20,490		m
事業 内容						
	石ヶ瀬川緑道整備（県事業関連大府東浦線取付及び橋梁上部余剰地活用） 河川管理用道路を活用した緑道の整備を行います。あわせて、道路及び水路の機能復旧工事を行います。（工事延長 100m）					
事業費	千円			左の財源内訳		
	32,005	国県支出金		地方債		その他
		千円		千円		千円
						一般財源 千円 32,005

116	款	項	目	事務事業 名称	公園整備事業	116	
	8	4	4				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 憩いの場となる公園を整備することで、安全で快適な時間を過ごしています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	都市公園面積			99.3		ha	
事業 内容	◎1 横根平子2号公園整備設計委託 (0.1ha) 横根平子土地区画整理事業区域内の2号公園をワークショップ形式により地域住民と共に計画を定め、整備するための設計を行います。						
	◎2 北山1号公園整備設計委託 (0.2ha) 北山土地区画整理事業区域内の1号公園をワークショップ形式により地域住民と共に計画を定め、整備するための設計を行います。						
	3 横根平1号公園整備 (0.2ha) 横根平子土地区画整理事業区域内の公園の整備を行います。						
	◎4 ニツ池公園整備事業 (0.2ha) ニツ池公園の区域を拡張して、里山活用と北側エントランスを整備するため、用地買収を行います。						
事業費	千円		左の財源内訳				
	222,293		国県支出金		地方債	その他	一般財源
			千円		千円	千円	千円
							222,293

117	款	項	目	事務事業 名称	公園等施設管理事業	117
	8	4	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 公園施設を適切に維持管理することで身近に緑が感じられ、安全で快適に過ごすことができる空間として、市民の満足度が向上しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	公園管理面積			99.1		ha
事業 内容	1 施設維持管理 公園を快適な環境に保つため、ごみ拾い、トイレ清掃、除草などを適正に実施します。					
	2 公園遊具の安全保守点検 公園を安心かつ安全に利用していただくため、公園遊具の安全保守点検を実施します。					
	3 水景施設の保守点検 公園などの水景施設が安定して稼動するよう、水景施設の点検を実施します。					
	4 公園施設の維持管理 公園を良好な状態に保つことができるように、公園施設の修繕や改修を行い、適切な維持管理を行います。 (1) 四阿屋根葺材取替 (伊勢木公園ほか) (2) 照明灯建替 (みどり公園ほか) (3) トイレ洋式化(大府みどり公園第2駐車場)					
	5 公園施設長寿命化対策 (社会資本整備総合交付金) 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を行います。 (令和3年度～令和5年度) 大府みどり公園 受水槽改修 1基、園路改修 1箇所、駐車場改修 1箇所					
事業費	215,914	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			11,000		13,641	191,273

118	款	項	目	事務事業 名称	市民緑化推進事業	118
	8	4	5			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多くの市民が緑の保全及び緑化を推進する参加することで、緑や花に親しみと充実感を得ています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	民有地緑化制度を活用した植栽本数			2,000	本	
事業 内容	☆市民との協働による緑と花のあふれるまちづくりを推進するため、大府市緑化基金を活用して、各種事業を実施します。(基金5,016千円充当)					
	1 提案型緑花推進事業 市民団体などが提案する緑花推進事業計画に基づき、市民協働による緑化を推進します。提案の審査については、緑化推進委員会で実施します。					
	2 記念樹配布事業 住宅新築や誕生、入園・入学等の記念として、希望者に樹木を配布し、民有地の緑化を推進します。					
	3 学校シンボルツリー・シンボルフラワー事業 市内全小中学校の児童生徒が自ら校内にサクラやツツジなどを植樹することにより、緑の大切さや学校への愛着心を醸成するための学校緑化活動を支援します。					
	4 緑のまちづくり事業 潤いと安らぎの空間を提供するため、公園緑地などに市民が管理する花壇や緑地を設置します。					
	5 シビックガーデンコンテスト事業 緑と花にあふれたまちづくりの啓発のため、緑花コンテストを開催します。					
事業費	5,019	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					5,019 (基金5,016)	

119	款	項	目	事務事業 名称	緑花維持管理事業	119
	8	4	5			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 緑地等の適切な維持管理を行い、身近に緑が感じられる空間として、安全で快適に過ごすことができることにより、緑化などに対する市民の満足度が向上しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	竹林の保全箇所数				1	箇所
	アサギマダラの飛来数				13	頭
事業 内容	1 緑地等の維持管理 公園、緑地、緑道などを適切に維持管理し、良好な状態に保ちます。 (1) 公園、緑地、緑道の草刈り・清掃等 (2) 街路樹、公園、緑地等への補植(サクラ、ツツジ等)					
	2 桃山地区桜保全事業 桃山地区の桜保全のため、平成29年度に樹木医により実施した桜の診断結果を踏まえた対策を行います。(枯枝等撤去、樹木保全)					
	3 竹林の小径(こみち)整備 矢戸川緑道に隣接する竹林の整備を行います。 (令和3年度～令和5年度)					
	4 フジバカマ花壇維持管理 ニツ池公園を渡り蝶であるアサギマダラの拠点とするため、大府市環境パートナーシップ会議と連携してフジバカマの花壇を維持管理します。					
	5 桜守(さくらもり)養成講座 桜の維持管理について、市民団体と協働で進めていくため、専門家からノウハウを学ぶため、「桜守(さくらもり)養成講座」を開催します。					
事業費	千円 234,582		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			36,439			198,143

120	款	項	目	事務事業 名称	汚水整備事業 (下水道事業会計)	120
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			下水の適正処理による快適な生活空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 汚水管渠等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 計画的に整備することにより、公共用水域の水質汚濁を防止しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	汚水整備実施済面積				1,308.4	ha
	下水道普及率				84.4	%
事業 内容	1 汚水施設の計画的な整備 川や海などの水質を守り、衛生的なまちづくりと快適な生活環境の基盤づくりとして、汚水施設の整備を計画的に実施します。 (1) 管渠整備工事（長草工業地区） 長草工業地区の下水道需要に併せ、下水道整備を行います。 マンホールポンプ設置1基 (2) 管渠整備工事（市民球場関連） 市民球場の整備に併せ、下水道整備を行います。 管布設φ150 L=260m、マンホールポンプ設置1基 (3) 他事業関連工事 供用開始区域内で新規需要が発生した場合に、必要な工事を行います。					
	2 耐震対策 汚水施設の耐震化を図るため、診断、設計、工事を行います。 (1) 耐震診断委託 重要な幹線等に分類される管渠で、耐震性能が不明な部分に対して耐震診断を実施します。 診断延長L=642m（横根町ほか）					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		144,690	4,000	38,300	2,193	100,197

121	款	項	目	事務事業 名称	污水管渠等維持管理事業 (下水道事業会計)	121
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			下水の適正処理による快適な生活空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	污水管渠等					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	維持管理を適切に行い、良好な状態で汚水が流れるようにします。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	汚水維持管理面積				1,308.4	ha
	ストックマネジメント計画に基づく汚水管路点検距離(累計)				3.0	km
事業 内容	1 管理、清掃委託 汚水管渠、マンホールポンプ等の管理、清掃委託を行い、閉塞事故を防ぎ適正な維持管理を行います。 (1) マンホールポンプ管理業務委託 巡視点検、通報点検等の管理41か所 (2) マンホールポンプ清掃委託 マンホールポンプ清掃16か所 (3) サイホン清掃委託 サイホン清掃2か所(東新町、追分町) (4) 事業排水水質検査委託 特定事業所等から排出される排水の水質検査40か所 (5) 汚水管渠清掃委託 汚水管渠の閉塞等の事故の際、緊急清掃を行います。					
	2 調査設計委託 汚水管路、マンホールポンプなどの施設を適正に維持管理するために必要な調査設計委託を行います。 (1) 汚水管路点検委託 ストックマネジメント計画に基づく汚水管路点検L=0.9km					
	3 工事、緊急修繕 老朽化や故障した施設の取替工事や応急的な修繕を行い、適正管理と長寿命化を図ります。 (1) 管路修繕補強工事 汚水管布設替え工1か所(横根町) (2) 河川伏せ越し制水ゲート修繕工事(森岡2号汚水幹線) 石ヶ瀬川伏せ越し制水ゲート2基(森岡町、月見町) (3) マンホール等修繕 点検等で発見した不良箇所の修繕工事や緊急修繕を行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	61,259		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			61,259			

122	款	項	目	事務事業 名称	下水道経営事業 (下水道事業会計)	122
	1	1	4			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			下水の適正処理による快適な生活空間の創出		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	経営全般					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	効率的な経営を目指します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	一般会計からの繰入金（他会計負担金、他会計補助金等）			980		百万円
	料金収入			809		百万円
事業 内容	1 効率的な経営の推進 (1) 経営状況に関する情報をウェブサイト公表します。 (2) 決算状況や経営指標を基に経営分析を行います。 (3) 下水道事業の公営企業会計による会計事務を行います。 (4) 将来的な財政負担を見据えて、有利子負債である企業債残高の縮減を図っていくため、企業債の発行、償還の管理を適切に行います。 ◎(5) インボイス制度への対応を適切に行います。					
	2 経営意識の向上 (1) 研修に参加し、経営全般の知識を高めます。 (2) 勉強会を実施し、職員の経営意識啓発を行います。					
事業 内容	3 情報収集 (1) 国や近隣市町の動向を注視し、下水道事業の経営全般について情報収集に努め、経営分析に活かします。 (2) 矢作川境川流域下水道推進協議会や境川処理部会等に参加し、他の下水道事業と連携を図ります。					
	○4 大府市公共下水道事業経営戦略の改定 令和元年度に策定した経営戦略について、投資・財政計画の更新や、事後検証の記載等の充実を図った改定を行い、今後も質の高い効率的な運営を図ります。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	53,622			国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
				一般財源 千円		
				53,622		

123	款	項	目	事務事業 名称	経営基盤の充実事業 (水道事業会計)	123	
	1	1	3				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			安全な水の安定供給			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	経営基盤						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	持続可能な事業運営ができるよう経営基盤の強化が図られています。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	水道料金の調定件数			211,663		件	
事業 内容	収納率			99.4		%	
	口座振替率			80.0		%	
事業 内容	大府市水道ビジョンで掲げた施策を着実に推進しつつ、地方公営企業として経営の健全化に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、経営基盤の強化を図ります。						
	1 営業業務の推進						
	(1) 水道利用者からの届出により、止水栓の開閉栓作業を行います。						
	(2) 定例及び精算による水道メータの検針を行います。						
	(3) 水道料金を確定し、納入通知書の発行や口座振替処理を行います。						
	(4) 検定満期(8年)による水道メータの取替えを行います。						
	(5) 水道事業の財務会計事務を行います。						
	◎(6) インボイス制度への対応を適切に行います。						
	2 滞納整理の推進						
	(1) 未納者に対し、督促状、催告書及び給水停止予告書を発行します。						
(2) 電話や訪問による督促を行います。							
(3) 督促に応じない未納者に対し、給水停止を実施します。							
(4) 市外転出未納者に対する滞納整理を行います。							
(5) 徴収担当課連絡会議等において法的な措置を検討します。							
3 健全経営の推進							
(1) 経営状況に関する情報を市民に公表します。							
(2) 決算状況や経営指標を基に経営分析を行います。							
(3) 県南部ブロック協議会、県水道広域化研究会議において、他の水道事業との連携を図ります。							
事業費	千円			左の財源内訳			
	142,632			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				142,632			

124	款	項	目	事務事業 名称	管路施設の整備事業 (水道事業会計)	124	
	1	1	1				
計画 体系	健康領域			まちの健康			
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち			
	施策(中分類)			安全な水の安定供給			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	配水管						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	老朽管の更新及び耐震管への布設替えが進められています。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	新設配水管布設延長			279		m	
	移設配水管布設延長			0		m	
事業 内容	老朽管更新延長			2,006		m	
	1 老朽管更新工事設計業務委託 老朽化した配水管を更新するための設計業務を委託します。 市道4029号線他 延長 850m						
	2 老朽管更新工事 漏水事故を防止し、有収率の向上を図ります。						
	(1) 共栄地区(共栄町地内) 老朽管 口径100mm他 延長 600m						
	(2) 市道5102号線他(横根町地内) 老朽管 口径100mm 延長 350m						
事業 内容	(3) 追分幹線(追分町地内) 老朽管 口径300mm他 延長 316m						
	(4) 共和低区・高区配水管(長根町地内) 仮設管 口径500mm他 延長 550m						
	(5) 区画整理関連横根地区(横根町地内) 老朽管 口径 75mm 延長 40m						
	(6) 道路排水関連桃山地区(桃山町地内) 老朽管 口径 75mm他 延長 165m						
	(7) 宮内地区(宮内町地内) 老朽管 口径 75mm他 延長 455m						
	3 国県土木関連工事 各道路管理者の工事と協調して施工することで、コスト縮減等を図ります。						
	(1) 都市計画道路大府東浦線(森岡町地内) 新設管 口径150mm 延長 79m						
	4 市土木関連工事 道路改良工事等と協調して施工することで、コスト縮減等を図ります。						
	(1) 市道6007号線他(横根町地内) 老朽管 口径 75mm 延長 80m						
	(2) 市道6006号線(横根町地内) 新設管 口径100mm 延長 200m						
	5 消火栓関連工事 管路施設の整備に伴い、消火栓の移設を行います。						
	消火栓 移設6基						
	事業費	千円		左の財源内訳			
		711,409		国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
		5,500		35,868	670,041		

125	款	項	目	事務事業 名称	配給水管理事業 (水道事業会計)	125
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			安全な水の安定供給		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 水道水と配給水施設設備					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適正に維持管理されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	有収率				97	%
	配水施設事故率				0	%
事業 内容	1 配水設備点検業務 配水施設(耐震性貯水槽を含む全8施設)について施設事故率を下げ、災害時においても施設設備の正常な運転を確保し、水の安定供給を図るため、設備点検を委託します。 (1) 計装設備点検(配水設備の監視制御に必要な計測機器の校正、点検) (2) 監視制御設備点検(配水設備の制御及び監視の正常を確保するための点検) (3) 直流電源設備点検(計装、監視制御設備の安定電源を確保するための点検) (4) 自家発電機設備点検(停電時の配水設備への電源を確保するための点検) (5) ポンプ、モータ、弁設備点検(機械設備の状態確認と校正により正常な運転の確保と機器の延命化を図るための点検) (6) 空調設備点検(電気機械設備保護のため室温を制御する設備の点検) (7) 緊急遮断弁設備点検(震災時に配水池の水を確保するための設備の点検) (8) 耐震性貯水槽点検(震災時に地域の飲料水を確保するための施設の点検)					
	2 施設管理業務 配水施設の正常な運転及び清浄を保ち、安全な水の安定供給を図るため、施設管理委託や全施設の巡視点検をします。 (1) 機械警備業務(テロやいたずら目的による不法侵入を未然に防止) (2) 運転監視管理業務(監視による全施設及び設備の確認業務並びに巡視点検による全施設及び設備の状態を確認し保持する業務) (3) 自家用電気工作物保安業務(2配水場の受電設備などの保安管理業務) (4) 樹木等管理(共和配水場敷地内樹木の剪定や消毒等管理) (5) 除草作業(全施設敷地内の定期的除草作業)					
事業費	3 配給水施設、設備と管路施設(給水装置含)の維持管理業務 (1) 配水施設の機器修繕(電気機械設備及び配水施設の予防保全と事後保全のバランスをとった効率的な修繕) (2) 管路施設(給水装置含)の修繕(漏水等による管路の修繕)					
	4 水質検査業務 水道水の安全性を確認するため、毎年度水道水質検査計画を作成し、毎日検査のほか、毎月、年4回、年1回の水質検査業務を委託して実施します。(毎日検査6か所、毎月検査6か所、年4回及び年1回検査2か所)					
事業費	5 受水計画 県水の浄水を計画的に受水し、不要なコストの増大を防ぎます。年間受水量を10,351,199㎥と予測します。一日最大受水量は、令和4年度と同量の30,400㎥/日とし、その水量を超過しないよう管理します。超過が予想される場合は受水量調整を行います。					
	6 給水申込業務 年間800件の給水申込について迅速に処理します。					
事業費	7 配水管管網図加除修正業務委託 前年度施工した管路等施設について管網図及び給水台帳等管理図の加除修正を行い、災害時対応等にも備えます。					
	8 給水台帳等管理業務 給水台帳の更新・修正を行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	1,010,917		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			4,515 1,006,402			

126	款	項	目	事務事業 名称	水の有効利用推進事業 (水道事業会計)	126
	1	1	2			
計画 体系	健康領域			まちの健康		
	政策(大分類)			快適で便利な都市空間が整うまち		
	施策(中分類)			安全な水の安定供給		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 水道利用者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 水道利用者が水を有効に利用しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	情報提供 (市公式ウェブサイト)				12	回
	情報提供 (広報おおぶ)				1	回
事業 内容	1 水道展の出展 水道水に親しんでもらうため、産業文化まつりに水道展を出展し、パネルの 展示や、あいちの水の配布等を行い、水道のPRを実施します。					
	2 出前講座の開催 小学校で水道に関する実験や説明を行い、水道水の理解を深めてもらいます。					
	3 水道週間のPR活動 水道に理解と関心を持ってもらうため、6月上旬の水道週間に合わせ、広報お おぶへの啓発記事の掲載や市役所での懸垂幕の掲示を実施します。					
	4 水の有効利用に関する情報提供 水道利用者の暮らしに役立ててもらうため、休日等の漏水当番業者一覧表や、 水質に関することなどをウェブサイト等に掲載します。					
事業費	千円 28		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						28

127	款	項	目	事務事業 名称	保育所運営事業	127
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	保育を必要とする就学前の児童と保護者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。					
事業 内容	指標名					
	令和5年度計画値					
	単位					
事業 内容	保護者の満足度					
	100					
	%					
事業 内容	障がいや外国につながりを持つ子どもの受入れ					
	9					
	園					
事業 内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、公立保育園9園において保育を必要とする子どもの保育を実施します。					
	1 受入年齢					
	生後57日目から（長草、柊山）					
事業 内容	生後4か月から（桃山）					
	生後6か月から（大府、北崎、追分、荒池、若宮、吉田）					
	2 障がい児や外国につながりを持つ子どもの受入（全園）					
事業 内容	3 特別利用保育					
	4 地域子育て支援事業の実施					
	(1) 就園前の子どもと保護者を対象に子育て育児講座、保育園開放、体験入園等を実施します。					
事業 内容	(2) 子育てに関する相談を行います。					
	5 地域の方々とのふれあい交流事業の実施					
	6 嘱託医による健康診断（年3回）、嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）					
事業 内容	7 広域入所					
	里帰り出産に伴う保育の委託及び受託をします。					
	8 保育料の負担軽減					
事業 内容	(1) 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児 無料					
	(2) 第3子以降 所得に応じて半額又は無料					
	(3) 年収360万円未満世帯 第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料					
事業 内容	☆9 子どもの体力向上プロジェクトの推進					
	平成29年度に策定した運動遊びプログラムに基づき、各園で運動あそびを実施します。さらに、運動能力テストにおいてその結果を分析するとともに、外部講師による全体研修を実施し、関係職員の知識の定着を図ります。					
	10 保育の質向上を目的とした保護者アンケートの実施					
事業 内容	☆11 新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品等の購入					
	○12 総合保育支援システムの導入拡大					
	導入済みの公立保育園5園に加え、新たに公立保育園4園においてシステムを導入します。（桃山、北崎、追分、吉田）					
事業 内容	13 保育所A I 入所調整システムの活用					
	☆14 鈴木バイオリン製造株式会社によるバイオリンの紹介、演奏					
	○☆15 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の公費負担					
事業 内容	◎16 使用済み紙おむつ処理の実施					
	保護者及び保育士の負担軽減や衛生面への配慮として使用済み紙おむつの処理を実施します。					
	◎17 事故等の緊急時に対応するため、公立保育園全園にA E Dを設置します。					
事業 内容	18 今後の保育需要を推計し、児童福祉施設等再編計画を見直します。					
	◎19 保育園に勤務する会計年度任用職員（保育士）の報酬等の引上げを行います。					
事業費	千円					
	左の財源内訳					
	国県支出金					
事業費	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費	千円					
	千円					
	千円					
事業費						

128	款	項	目	事務事業 名称	私立保育園運営事業	128
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	私立認可保育園					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）			85		%
事業 内容	社会福祉法人等に保育の実施を委託することで多様な保育ニーズや増加する3歳未満児の保育需要に対応します。					
	1 設置・経営主体及び保育園名					
	(1) 社会福祉法人東光会 共和保育園(定員180人)					
事業 内容	(2) 学校法人大和学園 大府大和キッズ保育園（定員60人）					
	(3) 社会福祉法人白帆会 石ヶ瀬保育園（定員90人）					
	(4) 社会福祉法人大和社会福祉事業振興会 大府大和共栄保育園（定員135人）					
事業 内容	(5) 社会福祉法人大和社会福祉事業振興会 大府大和明成保育園（定員135人）					
	(6) 株式会社SOPHIA そびあ保育園大府もりおか（定員26人）					
	(7) 社会福祉法人みのむし学園 かんだ保育園（定員120人）					
事業 内容	(8) 社会福祉法人真誠樹会 ビオーズよこね保育園（定員131人）					
	(9) 株式会社SOPHIA そびあ保育園共和西（定員36人）					
	(10) 株式会社日本保育サービス アスク共和東保育園（定員205人）					
事業 内容	(11) 株式会社SOPHIA そびあ保育園おいわけ（定員31人）					
	2 受入年齢					
	生後57日目から 対象園：石ヶ瀬保育園					
事業 内容	生後4か月から					
	対象園：共和保育園、そびあ保育園大府もりおか、そびあ保育園共和西、アスク共和東保育園、そびあ保育園おいわけ					
	生後6か月から					
事業 内容	対象園：大府大和キッズ保育園、大府大和共栄保育園、大府大和明成保育園、かんだ保育園、ビオーズよこね保育園					
	3 市内保育園等の在園児を対象とした祝日保育の実施（アスク共和東保育園）					
	4 特別利用保育					
事業 内容	5 保育料の負担軽減					
	(1) 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児 無料					
	(2) 第3子以降 所得に応じて半額又は無料					
事業 内容	(3) 年収360万円未満世帯 第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料					
	6 広域入所					
	7 公私連携型保育所に対する補助金の交付（アスク共和東保育園）					
事業 内容	8 民間保育所等に対する補助金の交付					
	(1) 延長保育、一時預かり、低年齢児入所円滑化事業、産休・病休代替職員の任用、障がい児保育、第三者評価の受審の実施に要する費用の補助					
	☆(2) 感染症対策として必要な衛生用品の購入等に係る費用の補助					
事業 内容	○☆(3) 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の補助					
	◎(4) 保護者等の負担軽減等のため、使用済み紙おむつの処理に係る費用の補助					
	◎(5) 安全対策の強化のため、送迎用バスの安全装置の導入に係る費用の補助					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,086,357		千円	千円	千円	千円
事業費			593,901		114,925 (基金17,992)	377,531

129	款	項	目	事務事業 名称	地域型保育給付事業	129
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	保育を必要とする子どもと家庭及び事業者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	民間事業者の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
事業 内容	小規模保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均)		80		%	
事業 内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、3歳未満の保育需要に対応するため小規模保育事業等を実施します。					
	1 設置・経営主体及び施設名 小規模保育事業 (1) 個人 保育園さくらんぼ(定員19人) (2) 一般社団法人C O Z Y 保育園C O Z Y大府駅南(定員19人) (3) 株式会社パーソンズ はな保育室きょうわ駅前(定員19人) ◎事業所内保育事業 (1) 医療法人共和会共和病院 共和会たんぼぼ保育園(定員19人) 2 受入年齢 生後4か月から（保育園さくらんぼ） 対象園：保育園さくらんぼ 生後6か月から 対象園：はな保育きょうわ駅前、保育園C O Z Y大府駅南、共和会たんぼぼ保育園 3 保育料の負担軽減 (1) 住民税非課税世帯の0～2歳児 無料 (2) 第3子以降 所得に応じて半額又は無料 (3) 年収360万円未満世帯 第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料 4 広域入所 5 小規模保育事業者に対する補助金の交付 (1) 延長保育、一時預かり、第三者評価の受審の実施に要する費用の補助 ☆(2) 感染症対策として必要な施設の小規模な改修等に係る費用の補助 ○☆(3) 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の補助 ◎(4) 保護者等の負担軽減等のため、使用済み紙おむつの処理に係る費用の補助 (5) 保育環境の向上を図るため、老朽化した施設の改修等に係る費用の補助					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	140,491		92,579		1,255 (基金1,255)	46,657

130	款	項	目	事務事業 名称	認定こども園事業	130
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率 （年次ごとの平均）			85	%	
事業 内容	子ども・子育て支援法等に基づき、保育の必要性に関わらず就学前の児童を受け入れ、地域の実情や多様な保育ニーズに基づき教育、保育を一体的に提供します。					
	1 設置・経営主体及び園名 (1) 学校法人双峰学園 認定こども園ジーニアス幼稚園（幼保連携型） ア 1号認定（教育時間） 定員299名 イ 2・3号認定（保育時間） 定員90名 (2) 学校法人前嶋学園 認定こども園大東くちなしの花こども園（幼保連携型） ア 1号認定（教育時間） 定員15名 イ 2・3号認定（保育時間） 定員117名 (3) 学校法人前嶋学園 認定こども園パレットこども園（幼保連携型） ア 1号認定（教育時間） 定員210名 イ 2・3号認定（保育時間） 定員90名 (4) 社会福祉法人真人舎 東山ガーデニアこども園（保育所型） ア 1号認定（教育時間） 定員15名 イ 2・3号認定（保育時間） 定員117名 2 受入年齢 生後3か月から 対象園：東山ガーデニアこども園 生後6か月から 対象園：ジーニアス幼稚園、大東くちなしの花こども園、パレットこども園 3 利用者負担の軽減 (1) 3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児 無料 (2) 第3子以降 所得に応じて半額又は無料 (3) 年収360万円未満世帯 第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料 4 広域入所 5 認定こども園に対する補助金の交付 (1) 延長保育、一時預かり、低年齢児入所円滑化事業、産休・病休代替職員の任用、障がい児保育、第三者評価の受審の実施に要する費用の補助 ☆(2) 感染症対策として必要な施設の小規模な改修等に係る費用の補助 ○☆(3) 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の補助 ◎(4) 保護者等の負担軽減等のため、使用済み紙おむつの処理に係る費用の補助 ◎(5) 安全対策の強化のため、送迎用バスの安全装置の導入に係る費用の補助					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	
	721,036		491,925		11,354 (基金11,354)	
					217,757	

131	款	項	目	事務事業 名称	認可外保育施設事業	131
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）			522		人
	企業主導型保育事業利用児童数			49		人
事業 内容	1 認可外保育施設指導監督に関する事務 愛知県から権限移譲を受け、認可外保育施設の届出受理、指導監督等に関する事務を行います。					
	☆ 2 保護者負担補助（市内在住実施児）（月額） 市内に所在する認定保育室等に子が入所している保護者に対して認定保育室等を通じて保育料を補助します。					
	(1) 認定保育室 0歳児 第1子 1人20,000円 第2子 1人31,000円 第3子以降児 1人42,000円 1、2歳児 第1子 1人10,000円 第2子 1人24,000円 第3子以降児 1人37,500円					
	(2) 院内保育所 0、1、2歳児の第3子以降児 1人 10,000円 さらに、保育の必要性があると認定された3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を無料とします。（0～2歳児は上限42,000円、3～5歳児は上限37,000円）					
	3 事業所補助 (1) 3歳未満児 1人 24,800円（院内保育所は1人 9,300円）（月額） (2) 低年齢児保育事業補助（院内保育所を除く。） ア 人件費 140千円×1/2(補助率)×12月×4施設＝3,360千円 イ 光熱水費 100千円×1/2(補助率)×4施設＝200千円 (3) 施設整備費補助（院内保育所を除く。） 緊急修繕補助 240千円					
	○☆(4) 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の補助					
	◎(5) 保護者等の負担軽減等のため、使用済み紙おむつの処理に係る費用の補助					
	◎(6) 安全対策の強化のため、送迎用バスの安全装置の導入に係る費用の補助					
	4 企業主導型保育事業に関する事務 待機児童対策の一環である企業主導型保育事業の利用児童の把握、市内施設の巡回指導等を行います。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
40,436		7,218		3,389 (基金3,389)	29,829	

132	款	項	目	事務事業 名称	幼稚園事業	132
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	私立幼稚園に通園している園児の保護者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するために、運営費補助、施設等利用給付を行います。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位	
	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数			30,529	人	
事業 内容	○1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内にある幼稚園に対して、幼稚園を運営する経費のうち消耗品費、印刷製本費及び修繕費についての補助額を増額し、園児一人あたり1,900円を支給します。 (1) 学校法人至学館 至学館大学附属幼稚園 (2) 学校法人大和学園 大府大和幼稚園					
	2 授業料等の軽減 入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料とします。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料とします。					
事業 内容	3 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,500円を上限として補助します。					
	◎☆4 物価高騰による給食材料費の増額分に係る費用の補助					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	203,824			145,988		7,452 (基金7,452)
						50,384

133	款	項	目	事務事業 名称	保育所整備事業	133
	3	2	9			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			質の高い保育・幼児教育の提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市立保育園の施設や設備					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 施設の整備により、子どもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持することができます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	整備園数			7		園
事業 内容	1 保育環境の維持や機能回復を図るため、計画的な改修や整備を行います。 (1) 遊具更新工事 老朽化対策として、既設遊具を更新します。 対象施設：北崎保育園 (2) 空調機更新工事 近年の猛暑傾向を踏まえ、快適な室内環境を維持するため、老朽化した空調機器を更新します。 対象施設：若宮保育園 (3) 階段前引戸設置工事 2階フロアにおける園児等の階段への落下対策として、階段前に引戸を設置し、安心安全な保育運営を図ります。 対象施設：大府保育園					
	○ 2 保育システムの導入を図るため、無線設備の整備工事を行います。 対象施設：北崎保育園					
	○ 3 令和2年4月に策定した大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、令和4年度で閉園する保育園4園の園舎等の解体工事を行います。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
	341,189			千円	千円	千円
			一般財源 千円 341,189			

134	款	項	目	事務事業 名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業	134
	3	2	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び事業者等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	子ども・子育て会議の開催回数			4		回
	子ども・子育て応援基金活用事業数			18		事業
事業 内容	1 子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援法の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を開催します。 (1) 開催回数 年4回程度 (2) 委員数 10人					
	2 事業の進捗管理 大府市子ども・子育て支援事業計画(大府市次世代育成支援対策行動計画を含む。)に基づき各事業の進捗管理をします。 (1) 計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間 (2) 計画内容 本市の教育・保育と子ども・子育て支援等の充実に向けて、各事業についてニーズを把握し、計画期間内の必要量を見込み、サービスの内容・量・実施時期を整理し、市として重点的に取り組む事業を定め、目標値を設定しています。 (3) 周知方法 進捗状況の検証及び評価結果を市公式ウェブサイトで公表します。					
	3 子どものつながりの場づくり コロナ禍で子どもが社会的孤立等にならないよう、子どもを行政等の必要な支援につなげる事業として、旧共長出張所においてフードドライブを実施します。					
	◎ 4 こども計画策定に向けたニーズ調査 こども基本法(令和5年4月1日施行)の制定に伴い、市町村の策定努力義務とされるこども計画について、策定に向けたニーズ調査を行います。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	4,210			880		105
						3,225

135	款	項	目	事務事業 名称	子育て支援センター事業	135		
	3	2	7					
計画 体系	健康領域			みらいの健康				
	政策(大分類)			子どもが輝くまち				
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり				
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)							
	子育て家庭							
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)							
	育児不安が解消され、健やかな子育てができています。							
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位		
	子育て支援事業数			18		事業		
	子どもステーション利用人数			42,000		人		
事業 内容	子育て中の保護者が抱えている様々な子育てに関する不安が解消され、子育てに対する自信と喜びを味わえるように関係機関との連携を図りながら、子育て支援の定着と充実を図ります。							
	1 地域子育て支援							
	利用者支援専門職員を配置し、利用者の個別ニーズを把握し、保育資源、保育サービス等の情報提供や相談助言などの支援を行います。							
	2 子どもステーション自由来館（月曜日～金曜日）							
	親子あそび、季節の行事、ボランティアによる遊び等を実施します。							
	3 乳幼児育児相談							
	電話、面接、メール、オンラインにて子育てについて相談を受け、不安や悩みが軽減できるようにします。							
	4 養育支援訪問							
	育児に不安を持つ家庭を訪問して育児の相談を受けます。							
	5 子育て支援講座の開催							
	6 自主サークル サークル活動を通して、子育ての負担軽減を図ります。							
	7 0歳児を持つ親の交流会							
	0歳児を持つ親を対象に交流会を実施します。							
	8 多胎児交流会 多胎児を持つ親を対象に交流会を実施します。							
	9 パパ交流会 父親を対象に交流会を実施します。							
	10 プレママ交流会 妊婦を対象に交流会を実施します。							
	11 ペアレントプログラム							
	親子のよりよい関係づくりを保護者が学べる機会を提供します。							
事業 内容	12 子育て体験							
	育児に不安を抱える保護者を対象に公立保育園で実施します。							
	13 子育てガイドブック・祖父母手帳の発行							
	14 おおぶっこ広場（一般型）							
	地域子育て支援拠点をアスク共和東保育園内の子育て支援室で実施します。							
	15 1歳の子を持つ親の座談会、2歳の子を持つ親の座談会							
	子育てについて話し合う座談会を実施します。							
	☆16 子育て世帯訪問支援の実施							
	多胎児家庭やヤングケアラーを含め、様々な不安を抱える子育て家庭や妊産婦等に対する訪問支援を実施します。							
	○☆17 家庭で子育て応援クーポンの発行							
	家庭で子育てする保護者のリフレッシュ、育児疲れの解消を図るために、保育所等に通っていない3歳到達後の年度末までの児童に、公立保育園7園（※吉田保育園は令和5年10月から）、私立保育園5園での一時預かりに使用できるクーポンを発行します。令和5年度から預かり対象となる児童について、満1歳からという制限を撤廃し、利用対象を拡充します。							
	☆18 新型コロナウイルス感染症対策							
	事業費	千円			左の財源内訳			
		13,812			国県支出金	地方債	その他	一般財源
					千円	千円	千円	千円
					7,500		2,643 (基金2,631)	3,669

136	款	項	目	事務事業 名称	親子育成支援事業	136
	3	2	7			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 保護者が子どもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、 子どもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	ステップアップ教室参加者数			138		組
	フォローアップ教室参加者数			30		組
	教室開催回数			180		回
事業 内容	発達気になる子どもについて、以下の活動目標を中心にして、子どもや保護者の支援をしていきます。 ・生活経験を通して、基本的な生活習慣を身につけます。 ・友達とふれあいながら、社会性の芽生えを育てます。 ・保護者が子どもへの関わり方を学び、よい親子関係を身につけます。					
	1 ステップアップ教室の実施 (1) 開催場所 荒池保育園 (2) 開催期間及び曜日 ア 5月～9月の月曜日、火曜日、木曜日に3教室を開設します。 イ 7月～11月の金曜日に1教室を開設します。 ウ 11月～3月の月曜日、火曜日、木曜日に3教室を開設します。 エ 1月～3月の金曜日に1教室を開設します。 オ 年長児を対象に9月～1月の土曜日に2教室を開設します。 カ 保育園の入所にあたって再面接した子どもを対象に、5月～7月の土曜日に1教室を開設します。 (3) 定員は1教室12人(年長児は1教室9人)で実施します。 (4) 1クール5か月間または3か月間で実施します。 (5) 保護者によるグループワークを実施します。 2 専門家による個別相談の実施 教室に参加している保護者に対し、子育ての困難性の解消を図るため、専門家による個別相談を実施します。 3 フォローアップ教室の実施 (1) 開催場所 子どもステーション (2) 開催期間及び曜日 ステップアップ教室によって、課題が改善された子どもや保護者に対し、フォローアップの場として、金曜日(4月～3月)に1教室を開設します。					
事業費	258	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			258			

137	款	項	目	事務事業 名称	家庭児童相談室事業	137	
	3	2	1				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			子どもが輝くまち			
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童を扶養又は監護している者						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。						
	指標名			令和5年度計画値		単位	
	相談件数(延べ)			3,500		件	
事業 内容	実務者会議継続管理件数			50		件	
	新規対応件数			40		件	
事業 内容	1 家庭児童相談 家庭での養育状況に問題のある児童の健全育成を図るため、家庭、地域の方々(民生児童委員、主任児童委員等)及び関係機関(保育園、幼稚園、学校、保健センター、ミューいしがせ相談室、知多児童・障害者相談センター、警察等)と連携し、子ども家庭総合支援拠点及び要保護児童対策調整機関として、児童虐待の未然防止と児童を取り巻く諸問題について早期発見、早期解決に努めます。						
	2 要保護児童対策地域協議会代表者会議 関係機関の代表で構成される委員により年2回開催し、要保護児童家庭への適切な対応を協議します。						
	3 要保護児童対策地域協議会実務者会議 的確な支援体制を確保するために、会議を月1回定例で開催し、管理しているケースの状況報告を行うことにより、個々のケースへの対応方法や支援方法の確認と関係者の意識の統一を図ります。						
	4 児童虐待防止の啓発 児童福祉や教育に携わる関係者、子育て中の保護者及び一般市民の児童虐待防止への意識を高めるため、啓発事業を実施します。						
	5 子育て短期支援事業 児童を養育している家庭の保護者が疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等において一時的に養育します。						
	(1) 対象者 市内に居住する18歳未満の児童で、保護者が疾病等の理由により家庭における養育が一時的に困難となる状態にあるもののうち、市長が適当と認める者。						
	(2) 利用期間 原則7日以内						
	6 里親制度の事業のPRに努めます。						
	事業費	千円			左の財源内訳		
		1,087			国県支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円		
			84		14		
			一般財源			千円	
						989	

138	款	項	目	事務事業 名称	一時預かり事業	138	
	3	2	5				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			子どもが輝くまち			
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	家庭保育が一時的に困難となる保護者						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	一時的又は緊急的な保育より、児童及びその保護者を支援します。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	一時的保育利用者数			5,000		人	
事業 内容	1 実施園 大府保育園・柊山保育園・追分保育園・荒池保育園・長草保育園・吉田保育園 (10月開始)・若宮保育園において、一時預かりを行います。						
	2 事業内容						
	緊急保育 保護者等の傷病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由によるもの						
	非定型保育 保護者の週2～3日の就労形態によるもの						
	私的保育 保護者の心身のリフレッシュ等によるもの						
	3 受入年齢と定員						
	満1歳から各園とも一日おおむね10人						
	緊急保育については利用開始年齢を引き下げ、生後6か月から受入れをします。						
	4 保育期間						
	1か月14日以内（ただし私的保育は月2日以内）						
事業 内容	5 保育時間						
	平日 午前8時30分～午後4時 土曜日 午前8時30分～午前11時30分						
	家庭の状況により保育時間の延長が可能						
	6 利用料						
	0～2歳児 2,300円/日 3歳児以上 1,000円/日						
	その他、食事代・延長利用料						
	◎ 7 一時預かり利用者負担軽減						
	低所得世帯や支援が必要な児童がいる世帯等における一時預かり事業の利用者負担の軽減を行います。						
	事業費	千円		左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円		
2,592		1,044		400	1,148		

139	款	項	目	事務事業 名称	病児保育事業	139
	3	2	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	中学校就学前児童とその保護者及び事業所					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	利用人数			450		人
事業 内容	1 派遣型病児・病後児保育					
	(1) 事業実施主体者					
	特定非営利活動法人 福祉サポートセンター さわやか愛知					
	(2) 利用者					
	市内に居住する中学校就学前の児童(生後6か月未満の児童を除く。)					
	(3) 利用料金補助					
	ア 1日8時間以内の利用料金を補助					
	イ 補助率 2／3					
	(4) 運営費補助金 2,100千円					
	2 施設型病児・病後児保育					
事業 内容	(1) 事業実施医療機関					
	ア 大府あおぞら有床クリニック病児保育室「紙ひこうき」					
	イ はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」					
	(2) 利用者 市内に居住する中学校就学前の児童					
	「紙ひこうき」は生後6か月未満の児童を除く。					
	「ぞうさん」は生後1年未満の児童を除く。					
	(3) 運営費補助金 9,186千円 (1機関 基本分4,493千円 加算分100千円)					
	☆ 3 新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品等の購入費用の補助					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	12,926			7,914		200 (基金200)
						一般財源
						千円
						4,812

140	款	項	目	事務事業 名称	母子保健指導事業	140
	4	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	乳幼児及び乳幼児の保護者及び不妊治療をしている市民					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	妊産婦や乳幼児が安心して子育てができる環境が整っています。					
	不妊治療対象者が安心して適切な医療受診ができるようにします。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率			95		%
	子育てが楽しいと思えるときに「よくある」人の割合			88		%
事業 内容	1 子育て世代包括支援センター 妊産婦や乳幼児等の状況を継続的に把握し、さまざまな相談対応、関係機関との連絡調整により、妊娠期から切れ目のない支援を提供します。					
	2 伴走型相談支援 母子健康手帳交付時、妊娠中及び出産後の相談支援を強化して実施します。					
	3 訪問指導					
	(1) こんにちは赤ちゃん訪問 母子の心身の状態や育児状況を把握し、相談や助言、児童虐待防止、子育て情報の提供等を行うため、助産師又は保健師が生後1〜2か月頃の乳児がいる家庭に全戸訪問を実施します。					
	(2) 妊産婦及び乳幼児への訪問 妊産婦の健康状態に応じた相談や乳幼児の発育、発達（運動面・精神面）、疾病への対応、予防接種等の育児に関する相談や保健指導のため、助産師や保健師が訪問します。					
	☆ 4 産後ケア事業 母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケアを実施する宿泊型及び日帰り型の産後ケアを医療機関に委託して実施します。					
	○ 5 不妊治療費補助 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減し、適切な医療受診ができるよう補助金を交付します。一般不妊治療費補助金の補助率を1／2から10／10（上限10万円）に拡大します。					
	6 不育症治療費補助 不育症の診断を受け不育症治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減し、適切な医療受診ができるよう補助金を交付します。					
	7 ことばの相談 68回 言語聴覚士、臨床心理士により言語発達相談を実施します。					
	8 養育医療の給付 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であり、入院養育が必要と認めた児に対し、養育医療の給付を行います。					
事業費	☆ 9 大府市臨時特別出産祝金 大府市臨時特別出産祝金を支給します（令和5年4月1生まれまでの分）。					
	○ 10 大府市こども未来応援金 国の出産・子育て応援交付金を活用し、妊娠期から切れ目のない支援を継続するために大府市こども未来応援金を支給し、出産及び子育てに係る生活を支援します。妊娠時及び出産時それぞれ5万円支給することに加え、市独自で出産時には5万円を追加支給し、子ども一人当たり妊娠時と出産時合わせて15万円を支給します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	199,936		84,233		18,299 (基金16,171)	97,404

141	款	項	目	事務事業 名称	児童センター整備事業	141
	3	2	9			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域の子ども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できてい ます。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	整備施設数				3	施設
事業 内容	1 照明設備（ＬＥＤ化）改修工事 照明器具や誘導灯等のＬＥＤ化工事を行い、施設機能の向上を図ります。 対象施設：石ヶ瀬児童老人福祉センター 北山児童老人福祉センター北山老人憩の家					
	◎ 2 浴場等改修工事設計委託 老朽化が進む健康室及び浴場を、より多くの市民が多世代で交流できるスパー スに改修します。 対象施設：大府児童老人福祉センター					
事業費	千円 21,398		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
		21,398				

142	款	項	目	事務事業 名称	児童センター統括事業	142
	3	2	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数			2		回
	施設の緊急修繕・営繕件数			26		件
事業 内容	1 児童老人福祉センター等運営委員会の開催 開催回数 年2回					
	2 館長会議の実施 開催回数 年12回					
	3 統括的な施設の維持管理 児童(老人福祉)センターの統括的な施設維持管理を行うことにより、地域の子 育て支援拠点及び小中高生等の活動の場を提供します。 (1) 建物修繕、施設維持管理などの実施 (2) 施設運営に必要な消耗品の購入 (3) 施設用備品の整備					
	4 減塩講座の実施 児童(老人福祉)センターにおいて、子ども会会員等に対する減塩講座を公民館 との共催で実施します。					
	◎ 5 健全育成活動等開発事業 ☆ (1) バイオリン講座の実施 児童(老人福祉)センターにおいて、子ども会会員等に対するバイオリン講座を 実施します。 (2) 子どもの運動講座の実施 児童(老人福祉)センター2館に室内運動遊具を設置し、子ども達が楽しみなが ら体力向上につながるような運動講座を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	21,951		4,152		306 (基金306)	17,493

143	款	項	目	事務事業 名称	○大府児童老人福祉センター事業	143
	3	2	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。 また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	年間利用人数			35,000		人
	年間行事回数			370		回
	施設修繕			3		件
事業 内容	1 児童健全育成事業 児童の健全な育成を図るため、遊びの提供と仲間作りができるよう各種行事を実施します。 (1) 一般行事(時節行事・運動的なもの・伝承遊びなど) (2) 子どもクラブ (3) 子ども体育教室 (4) プレイデー (5) 子ども将棋クラブ交流会 ◎(6) 子ども囲碁講座 ◎(7) 子ども囲碁交流会 2 子育て支援交流事業 地域の子育て中の親子が気軽に集い、交流できる事業を実施するとともに、地域での仲間づくりを応援します。 (1) 自由参加遊びサークル「あんぱんまん」 (2) ファミリークラブの運営支援 ☆(3) 子どもの体力向上のための子育て支援講座 3 地域交流事業 コミュニティや老人クラブ、子ども会など地域との交流を図り、世代間が交流できる事業を実施します。 (1) ふれあい行事 (2) センターまつり ○(3) 子ども会支援 4 高齢者生きがい事業 老人趣味のクラブの活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりの充実を図ります。 (1) 老人趣味のクラブ (2) 常設サロン 5 施設の維持管理 緊急的な修繕に対応するなど、適切な施設管理を行います。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		9,224	37	81 (基金22)	9,106	

144	款	項	目	事務事業 名称	児童センター指定管理事業	144
	3	2	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。 また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。					
事業 内容	指標名			令和5年度計画値		単位
	年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）			26,600		人
	年間利用人数（共和西児童老人福祉センター）			54,400		人
	年間利用人数（東山児童老人福祉センター）			40,000		人
事業 内容	☆1 指定管理者による運営					
	(1) 神田児童老人福祉センター北崎分館					
	指定管理者 社会福祉法人 大府市社会福祉協議会					
	指定期間 令和2年4月1日から令和12年3月31日までの10年間					
	(2) 共和西児童老人福祉センター					
	指定管理者 社会福祉法人 大府市社会福祉協議会					
	指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間					
	(3) 東山児童老人福祉センター					
	指定管理者 特定非営利活動法人 みらいっこ					
	指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間					
	2 施設の開館時間及び休館日					
	(1) 開館時間 午前9時から午後6時まで					
	(2) 休館日 毎月の第2日曜日及び第4日曜日（これらの日が国民の祝日に関する法律に規定する祝日に該当する場合は、その翌月曜日）					
	祝日 12月28日から翌年1月4日まで					
	3 指定管理者が行う業務の内容					
(1) 児童の遊び及び学習に関する事業の実施						
(2) 子育て世代への支援に関する事業の実施						
(3) 高齢者の健康増進及び教養向上のための事業の実施						
(4) 児童及び高齢者の多世代交流の事業の実施						
(5) 施設の利用に関する業務の実施						
(6) 情報の収集及び提供に関する業務の実施						
◎4 指定管理者の公募						
共和西児童老人福祉センターの指定期間が令和5年度末で終了するため、新たな指定管理者を公募します。						
事業費	千円			左の財源内訳		
	65,670			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				831 (基金675)		
			一般財源			
			千円			
			64,839			

145	款	項	目	事務事業 名称	子ども会育成事業	145
	3	2	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多くの子どもたちが加盟し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。 また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	単位子ども会数			100		単子
	会員数			3,330		人
事業 内容	○1 子ども会育成事業 令和5年度からは、市直営により子ども会育成事業を実施します。 (1) 全国子ども会連合会・愛知県子ども会連絡協議会事務 (2) 大府市子ども会連絡協議会会議 ア 総会(年1回) イ 幹事会(年6回) ウ 学区・単位子ども会の会議(随時) (3) 子ども会連絡協議会等補助金 (4) 会計事務 (5) 各種イベント (6) ジュニアリーダー育成事業 ア 定例会 イ キャンプ (7) 表彰関係、広報活動 (8) 子ども会活動に関する相談の対応					
	◎2 大府市子ども会の在り方検討会議の開催 今後の子ども会の在り方について検討するため、関連部署の職員による「大府市子ども会の在り方検討会議」を開催します。 開催回数 3回					
	○3 児童(老人福祉)センターによる子ども会活動の支援 各児童(老人福祉)センターにおいて、保育士資格を持つ正規職員を配置しているという強みを生かし、子ども会を支援します。 (1) 子ども会会員及び単位子ども会向け行事の開催 (2) 子ども会が開催する行事の企画支援 (3) 子ども会役員等の負担軽減や相談対応					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	3,394					
				一般財源		
				千円		
				3,394		

146	款	項	目	事務事業 名称	放課後児童健全育成事業	146
	10	4	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	放課後クラブの待機児童数			0		人
	開設場所学校内割合			100		%
	地域ボランティア等連携団体数			7		団体
事業 内容	☆1 公設公営(民間委託)放課後クラブ(基金90千円充当) 昼間就労等により保護者が家庭にいない児童に対し、児童の放課後の時間、土曜日や夏休み等の長期休業期間中に、学校を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ります。 ◎放課後クラブに勤務する指導員等の報酬等の引上げを行います。 (1)クラブ数 9クラブ 計28クラス(開設場所学校内割合100%) 東山放課後クラブを1クラス増室し、共長放課後クラブを1クラス減室します。 (2)開設時間 小学校就学日 下校から午後7時まで 小学校就学日以外の日 午前8時から午後7時まで 長期休業期間早朝受入(土曜日を除く) 午前7時30分から午前8時まで (3)休日 日曜日・国民の祝日・12月29日から1月3日まで (4)育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護・準要保護世帯は無料 (5)対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない1年生から6年生までの児童 入所予定児童数 約1,600人(基準日令和5年4月1日) 待機児童を出さないように取り組みます。 (6)研修等 指導員等研修 6回、指導員会議 各クラブ11回 主任指導員研修 6回、主任指導員運営会議 11回 (7)地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図ります。 連携団体数 7団体 (8)民間運営業務委託 ○共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質の向上を図ります。また、大府放課後クラブを業務委託するための準備をします。 ☆2 民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)(基金1,220千円充当) ○放課後児童健全育成の増進を図るため、民設民営放課後児童クラブが実施する事業について補助金を交付します。また、感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入や改修、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善のための補助金を交付します。 ◎クラブの移転を支援するための補助制度を新設します。 ☆3 放課後クラブ開所時間の延長(基金4,264千円充当) 申込者を午後8時まで延長して預かります。(延長手数料10,000円/月)					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
	113,114	59,748		34,077 (基金5,574)	19,289	

147	款	項	目	事務事業 名称	父子・母子寡婦福祉推進事業	147
	3	2	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	父子・母子寡婦家庭					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	父子家庭、母子家庭、寡婦の生活の安定を図るとともに、自立支援を目指します。					
	指標名		令和5年度計画値	単位		
	母子・父子自立支援員による相談件数		230	件		
事業 内容	母子家庭等自立支援給付金支給件数		2	件		
	1 母子・父子自立支援員による相談					
	母子・父子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金貸付、就業支援策、養育費の確保等の相談に対応します。					
	2 ひとり親家庭自立支援給付金(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金)					
	(1) 自立支援教育訓練給付金					
	職業能力開発講座を受講する方に給付金を支給します。					
	ア 対象者					
	20歳未満の子を扶養しているひとり親家庭の父又は母で、児童扶養手当を受給しているか同等の所得水準にあり、過去に給付金を受給していない方					
	イ 対象講座					
	雇用保険制度の一般教育訓練給付の指定講座					
	ウ 支給金額					
	受講料の60%相当額(上限あり)					
	(2) 高等職業訓練促進給付金					
	就職に有利な資格を取得するために、養成機関で修業する方に給付金を支給します。					
事業 内容	ア 対象者					
	20歳未満の子を扶養しているひとり親家庭の父又は母で、児童扶養手当を受給しているか同等の所得水準にある方					
	イ 対象資格					
	看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士など					
	ウ 支給金額					
	市民税非課税世帯 月額100,000円					
	市民税課税世帯 月額 70,500円					
	3 養育費不払いへの対応					
	ひとり親家庭が取り決められた養育費を確保するために、公正証書作成及び養育費保証契約に係る費用を補助します。					
	◎☆ 4 学習塾利用助成					
	児童扶養手当受給世帯又は住民税非課税世帯で、中学3年生の子を養育している世帯を対象に、学習塾利用費用を助成することで、子どもの高校受験を応援します。					
	児童一人当たり100,000円(上限)					
	事業費	11,724	千円	左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
千円				千円	千円	千円
3,295					7,207 (基金7,200)	1,222

148	款	項	目	事務事業 名称	○子育て世帯生活応援特別給付金給付事業	148
	3	2	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	低所得の子育て世帯					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	支給対象児童数				1	人
事業 内容	☆ 子育て世帯生活応援特別給付金の給付対象となる令和5年4月1日生まれの新 生児を養育する低所得の子育て世帯に対して、対象児童1人当たり5万円を支 給します。					
事業費	千円 50		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					50 (基金 50)	

149	款	項	目	事務事業 名称	学校総務管理事業	149
	10	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 児童生徒（東海市への委託児童を含む）					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）			90		%
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数			4		事業
	数学検定受検料補助金申請者数			40		人
事業 内容	1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、就学上の便宜を確保するために、児童の小学校への就学に関する事務を東海市に継続して委託します。 (委託児童予定人数 加木屋南小学校18人・三ツ池小学校34人)					
	2 教育活動を支援するための各種補助金、交付金事業の実施 (1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるために、特別支援教育展交付金を交付します。 (2) 教職員の資質向上を図るために、教職員研修事業交付金を交付します。 (3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付します。 (4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付します。					
	3 スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置します。					
	☆ 4 数学検定受検料の補助（基金200千円充当） 児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の補助金を交付します。					
	5 英語検定及び数学検定成績優秀者表彰の実施 英語検定及び数学検定を受検して一定級以上の級に合格し、優秀な成績を収めた児童生徒を表彰します。 表彰対象者は、学年ごとに以下の級に合格したものとしています。 英語検定：小学校1～3年生は3級以上、小学校4～6年生は準2級以上、 中学生は準1級以上 数学検定：小学生は3級以上、中学生は準2級以上					
	○ 6 勤怠管理システムの更新 教職員の労務管理の適正化、多忙化解消等を図るために導入している勤怠管理システムについて、利用中の無償システムが有償化されることを受け、新たなシステムに更新します。					
	事業費	千円		左の財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
51,336		千円	千円	千円	千円	
11				200 (基金200)	51,125	

150	款	項	目	事務事業 名称	小学校運営事業	150
	10	2	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 小学校					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	学校図書標準冊数充足率			100		%
	教育用タブレット1台当たりの児童数			1		人/台
事業 内容	1 児童の健康管理 学校医による健康診断を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図ります。 小学校への配置人数 内科医 38人 歯科医 24人 薬剤師 9人					
	2 学校図書館の図書整備 各小学校の図書の更新を図るとともに、標準図書冊数を確保します。					
	3 ICT教育環境の整備 (1) ICTを効果的に活用して、分かりやすく、理解がより深まる授業を実現するため、大型提示装置や児童1人1台に整備したタブレット等を活用して、児童の情報活用能力を育成します。 (2) 機器の故障等の対応を随時、適切に行える体制とします。 ○(3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行います。令和5年度から大規模校2校の時間数を拡充します。 (大規模校2校：月96時間 その他7校：月80時間) (4) タブレットの更なる活用の検討、デジタル教科書の活用等のICT教育に関する教員への指導を充実させるため、教育情報化指導員を配置します。 ◎(5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を利用します。					
	○4 水泳授業指導支援の拡大 授業を円滑に行い、児童がよりよい指導を受けることができるよう、一部の学校で試行導入を進めてきた水泳授業指導支援について、令和5年度は対象を全小学校の全学年に拡大して実施します。					
	○5 学校活動における感染症対策の実施（令和4年度補正予算繰越分） 児童、保護者及び教職員が安心して学校活動を実施できるよう、除菌用アルコール等の保健衛生用品等を調達し、感染症対策を実施します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	563,874		2,532		84	561,258

151	款	項	目	事務事業 名称	中学校運営事業	151
	10	3	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 中学校					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	学校図書標準冊数充足率			100		%
	教育用タブレット1台当たりの生徒数			1		人/台
事業 内容	1 生徒の健康管理 学校医による健康診断を実施することにより、生徒の健康の保持・増進を図ります。 中学校への配置人数 内科医 19人 歯科医 13人 薬剤師 4人					
	2 学校図書館の図書整備 各中学校の図書の更新を図るとともに、標準図書冊数を確保します。					
事業 内容	3 ICT教育環境の整備 (1) ICTを効果的に活用して、分かりやすく、理解がより深まる授業を実現するため、大型提示装置や生徒1人1台に整備したタブレット等を活用して、生徒の情報活用能力を育成します。 (2) 機器の故障等の対応を随時、適切に行える体制とします。 ○(3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行います。令和5年度から大規模校2校の時間数を拡充します。 (大規模校2校：月96時間 その他2校：月80時間) (4) タブレットの更なる活用の検討、デジタル教科書の活用等のICT教育に関する教員への指導を充実させるため、教育情報化指導員を配置します。 ◎(5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を利用します。					
	○4 学校活動における感染症対策の実施（令和4年度補正予算繰越分） 生徒、保護者及び教職員が安心して学校活動を実施できるよう、除菌用アルコール等の保健衛生用品等を調達し、感染症対策を実施します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	223,132			1,900		221,232

152	款	項	目	事務事業 名称	小学校教育振興事業	152
	10	2	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 児童					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	公費負担の補助教材等			10		種類
	就学援助費受給者数			275		人
事業 内容	1 保護者の負担軽減 補助教材等を公費負担し、保護者の負担を軽減します。 公費負担の補助教材等：知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査 2 就学援助費の支給等 経済的理由によって就学することが困難な児童の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。新入学児童学用品費については、入学前に支給します。 また、インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行います。 支給費目：学用品費、新入学児童学用品費、給食費、医療費、修学旅行費、校外活動費（遠足）、野外活動費、PTA会費 3 特別支援教育就学奨励費の支給 保護者の負担軽減を図るために、特別支援学級に就学する児童の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。 支給費目：学用品費、新入学児童学用品費、給食費、修学旅行費 4 各種活動への支援 学校が創意工夫をした教育活動を円滑に行うための交付金を支給します。 (1) 野外活動事業（5年生 新城市又は美浜町） (2) 小学生都市間交流事業（派遣小学生 20人 遠野市） (3) 郷土読本（おおぶ）編集事業 5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動推進のため、全小学校に本の読み聞かせ講師を派遣します。 ☆6 体力向上プロジェクトの実施（基金1,683千円充当） 全小学校を対象に体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図ります。（指導時間 1学級6時間/年） ○☆7 バイオリンによる音楽教育（基金1,261千円充当） (1) 全小学校の4年生を対象にバイオリン演奏の体験を実施します。 (2) 本市出身のバイオリニスト・水野紗希さんのコンサートを年間3校の小学校で開催します。（令和5年度開催予定校：北山小、東山小、共和西小） ◎8 児童の運動・文化活動支援事業の実施 小学校の課外活動廃止後における児童の運動・文化活動の場を創出するため、学校施設を活用した運動・文化活動の教室を開催する事業の実証をモデル校2校で実施します。（大東小、共和西小）					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	65,708		千円 2,716	千円	千円 2,944 (基金2,944)	千円 60,048

153	款	項	目	事務事業 名称	中学校教育振興事業	153
	10	3	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	生徒					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等			12	種類	
事業 内容	就学援助費受給者数			212	人	
	1 保護者の負担軽減 補助教材等を公費負担し、保護者の負担を軽減します。 公費負担の補助教材等：知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳(白地図)、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断、郷土読本					
	2 就学援助費の支給等 経済的理由によって就学することが困難な生徒の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。新入学生徒学用品費については、入学前に支給します。 また、インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行います。 支給費目：学用品費、新入学生徒学用品費、給食費、医療費、修学旅行費、校外活動費(遠足)、野外活動費、PTA会費、生徒会費					
事業 内容	3 特別支援教育就学奨励費の支給 保護者の負担軽減を図るために、特別支援学級に就学する生徒の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。 支給費目：学用品費、新入学生徒学用品費、給食費、修学旅行費					
	4 各種活動への支援 学校が創意工夫をした教育活動を円滑に行うための交付金を支給します。 (1) 野外活動事業(2年生 郡上市) (2) 部活動指導事業(4校) (3) 郷土読本(身近な地域)編集事業 (4) 進路指導事業 (5) キャリアスクールプロジェクト(職場体験活動)事業(2年生)					
	○5 部活動指導員の配置及び増員 部活動の指導の充実及び教員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置します。 中学校部活動地域移行に向けた体制整備のため、部活動指導員を増員します。					
事業 内容	◎6 中学校部活動地域移行実行委員会(仮称)の設置 国が求める中学校部活動の地域移行を円滑に進めるため、中学校部活動地域移行実行委員会(仮称)を設置し、部活動の地域移行に向けた各種検討事項について協議をします。					
	事業費	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円			千円	千円	千円	
事業費	59,584	1,339			58,245	

154	款	項	目	事務事業 名称	児童生徒指導推進事業	154
	10	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	児童生徒					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。					
	指標名		令和5年度計画値	単位		
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		100	%		
事業 内容	通級指導教室の設置校数		8	校		
	1 不登校等の児童生徒が抱える課題への対応 教育支援センター（レインボーハウス）において学校、家庭及び各種機関と連携して、不登校等の児童生徒が抱える課題の解消に向けた支援をします。					
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー（臨床心理士等）を教育支援センター（レインボーハウス）に配置し、相談事業を実施します。（5人） (2) 心の教室相談員を4中学校に配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施します。（4人）					
	○3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に相談活動や学校生活全般の支援を行います。（32人→41人）					
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年生）の通常学級に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に相談活動や学校生活全般の支援を行います。（11人）					
	5 スクールライフサポーターの配置 小学校低学年（1～3年生）の児童を対象に相談活動や学校生活全般の支援を行います。（21人）					
	6 就学に関する援助 心身に障がいのある児童生徒及びその保護者を対象に、情報の提供や特別支援学級見学会、就学相談会を開催するなど、就学に関する支援を行います。					
	7 通級指導教室の設置 県の教員配置に基づいて8校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行います。					
	8 セルフディフェンス講座の開催 小学校4年生及び中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、さまざまな事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせます。					
	9 いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の開催 いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催します。					
事業費	○10 スクールソーシャルワーカーの配置及び拡充（県費：1,792千円） 不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置します。令和5年度からは1人増員して2人体制とし、支援体制を拡充します。					
	◎11 校内教育支援室支援員の配置 中学校の校内教育支援室を利用する生徒が安心して登校できる環境を整備するため、専任の支援員を全中学校に1人ずつ配置します。					
	千円					
事業費	10,944		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	
		503	一般財源			
			千円			
			10,441			

155	款	項	目	事務事業 名称	学校給食運営事業	155
	10	5	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 児童生徒					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身ともに健やかに成長 しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	残食率(小学校)			0.5		%
	残食率(中学校)			0.2		%
事業 内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、給食室の修繕及び調理用備品を更新し ます。					
	2 衛生管理					
	(1) 各種検査の実施					
	ア 検便の実施 サルモネラ菌、赤痢菌、大腸菌群O-157：月2回実施 ノロウイルス検便：月1回実施(10月～3月)					
	イ 食品検査の実施(微生物検査、放射能検査、残留農薬検査等)					
	ウ 給食室の衛生検査(2校)					
	(2) 経年劣化した食器を更新します。(東山小学校及び共長小学校)					
	(3) 保健所による食品衛生監視指導に基づき、給食調理室の衛生環境を適正に 保ちます。					
	3 給食調理員研修の実施					
	安全で安心な給食を提供できるよう外部講師による食物アレルギー等に関す る研修会を開催します。					
	また、広域で開催される衛生管理等に関する研修に本市の栄養教諭や給食調 理員を派遣します。(7～8月に3回)					
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置					
学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に従事する食 物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置します。						
5 学校給食のPR及び食育の推進						
(1) 毎月発行する献立表やランチニュースに食育に関する情報を掲載し、保護 者へ情報を提供します。						
また、児童生徒に好評で栄養教諭や給食調理員がお勧めする学校給食のレ シピを公式ウェブサイトで紹介します。						
(2) 保護者代表、学校関係者を対象に学校給食・食育への理解を深める機会と して、給食教室・給食懇談会(年1回)を開催します。						
6 給食残菜のリサイクル化への取組						
給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入することにより、バイオマスエネル ギーとして活用し、CO2削減への取組を推進します。						
◎☆7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減 (基金41,396千円充当)						
物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要 とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図る ため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落 とすことなく学校給食を提供します。						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	588,141				502,053 (基金41,396)	86,088

156	款	項	目	事務事業 名称	学校保健事業	156
	10	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 児童生徒・教職員					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	健康診断受診率（児童生徒）			100		%
	健康診断受診率（教職員）			100		%
	フッ化物洗口実施率			100		%
事業 内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 (1) 小学校児童対象：尿検査、心電図検査(5月) (2) 中学校生徒対象：貧血検査、尿検査、心電図検査(5月) (3) 教職員対象：生化学検査、風疹抗体検査、胸部レントゲン検査、心電図検査、胃検査、尿検査、貧血検査、血圧検査、聴力検査、HBs抗原抗体検査、視力検査、腹囲測定、HbA1c検査、HPV検査、大腸がん検査、身長・体重測定、医師診察 2 教職員のストレスチェックの実施 教職員を対象にストレスチェックを実施し、良好な職場環境の整備に努めます。 3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のために、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施します。 4 教職員の労働安全衛生管理 (1) 教職員安全衛生委員会の設置 常時50人以上の教職員が勤務している小中学校(対象校：石ヶ瀬小学校、大府中学校、大府北中学校)には、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医を配置するなど、教職員の労働安全衛生管理体制を整備します。 また、全小中学校を対象に教職員安全衛生委員会を5月と2月に開催します。 (2) 学校産業医による施設巡回指導（毎月） (3) 学校産業医によるメンタルヘルス相談の実施（随時） 5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して給付事業を実施します。 6 養護教諭補助員の配置 小学校に養護教諭補助員を配置し、学校における児童の健康管理について、指導体制の一層の充実を図ります。（8人） （対象校：養護教諭2人配置校（石ヶ瀬小学校）を除く全8校） 7 学校保健会の設置 児童生徒及び教職員の健康増進や学校保健活動の向上を目的に学校保健会を設置し、学校医等との情報交換や学校環境衛生検査の実施、学校保健統計の分析及び研修会を開催します。（開催時期：4月・9月）					
事業費	25,333	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					3,042	22,291

157	款	項	目	事務事業 名称	小学校施設整備管理事業	157
	10	2	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 小学校施設					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	工事件数			14		件
	維持修繕件数			45		件
事業 内容	○1 特別支援教室移転工事 学級数の増加に伴い、教室数を確保するため、校舎1階及び3階のワークスペースに特別支援教室を移転します。 対象校：東山小学校 事業費：45,000千円					
	2 廊下間仕切壁改修工事（令和4年度補正予算繰越分） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修します。 対象校：北山小学校 事業費：27,957千円（国補助金：8,666千円）					
	3 空調機更新工事（令和4年度補正予算繰越分） 近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した図書室の空調機を更新します。 対象校：東山小学校、共和西小学校 事業費：18,400千円（国補助金：3,667千円）					
	4 サッシ改修工事（令和4年度補正予算繰越分） 老朽化した北館校舎2階及び3階の外部サッシを改修します。 対象校：吉田小学校 事業費：40,000千円（国補助金：13,332千円）					
	5 屋上防水改修工事 老朽化した校舎及び給食室の屋上防水の改修を計画的に行います。 対象校：大府小学校（北館校舎及び給食室）、石ヶ瀬小学校（配膳室） 事業費：42,300千円					
	6 手洗い場排水管改修工事 北館校舎の手洗い場の排水不良を解消するため、シンクと排水管を改修します。 対象校：共長小学校 事業費：29,000千円					
	7 揚水及び消火ポンプ、制御盤更新工事 耐用年数を迎えたポンプ及び制御盤を更新します。 対象校：共和西小学校 事業費：12,000千円					
	8 校内放送設備更新工事 耐用年数を迎えた校内放送設備を更新します。 対象校：神田小学校 事業費：3,000千円					
	9 校内インターホン改修 耐用年数を迎えたインターホンを計画的に改修します。 対象校：大東小学校 事業費：5,200千円					
	10 黒板更新 低学年教室にて、児童の身長に合わせて高さを調節できる黒板に更新します。 対象校：大府小学校、北山小学校、共長小学校、吉田小学校 事業費：8,881千円					
	11 桜の木植樹委託 学校や児童と協力し、市の木である桜を植樹します。 対象校：吉田小学校 事業費：1,000千円（県補助金：1,000千円）					
	事業費	千円			左の財源内訳	
280,970			国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	
			1,000		400	
			一般財源			
			千円			
			279,570			

158	款	項	目	事務事業 名称	中学校施設整備管理事業	158
	10	3	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 中学校施設					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	工事件数				12	件
	維持修繕件数				20	件
事業 内容	○1 特別教室（美術室、技術室）空調機設置工事（令和4年度補正予算繰越分） 令和2年度の4中学校理科室への空調機設置に続き、授業の利用頻度が高い美術室及び技術室（金工室、木工室）に空調機を設置します。 対象校：全4中学校 事業費：83,000千円（国補助金：14,735千円）					
	2 廊下間仕切壁改修工事（令和4年度補正予算繰越分） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修します。 対象校：大府西中学校 事業費：27,948千円（国補助金：8,666千円）					
	3 空調機更新工事（令和4年度補正予算繰越分） 近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した音楽室及びコンピュータ室の空調機を更新します。 対象校：大府西中学校（音楽室）、大府南中学校（コンピュータ室） 事業費：18,500千円（国補助金：2,700千円）					
	4 水道管改修工事 水道管の老朽化に伴い、北館校舎の手洗い場及び理科室の給水管を改修します。 対象校：大府中学校 事業費：42,800千円					
	5 手洗い場増設工事 令和3年度に教室2室を増設した南館校舎の1階に手洗い場を増設します。 対象校：大府北中学校 事業費：3,750千円					
	6 剣道場床研磨及び塗装工事 老朽化した剣道場床材の研磨及び再塗装を行います。 対象校：大府中学校 事業費：1,850千円					
	7 防鳥ネット設置工事 鳩の営巣対策のため、来校者が通る屋外通路の屋根裏面にネットを設置します。 対象校：大府南中学校 事業費：3,267千円					
	8 桜の木植樹委託 学校や生徒と協力し、市の木である桜を植樹します。 対象校：大府北中学校 事業費：2,000千円（県補助金：2,000千円）					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	111,500		千円 2,000	千円	千円 84	千円 109,416

159	款	項	目	事務事業 名称	○大府市奨学金支給事業	159
	10	1	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			子どもが輝くまち		
	施策(中分類)			心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	奨学生					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	奨学金基金の年度末残高			45,000		千円
	奨学金の年間支払回数			3		回
事業 内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給します。					
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの					
	○☆3 支給額の拡充（基金5,746千円充当） 物価高騰等が家計に与える影響を踏まえ、支給額を月額15,000円（年額180,000円）から月額16,000円（年額192,000円）に拡充し、支援体制の充実に図ります。					
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。					
	5 奨学金支給審査委員会の開催 奨学金の支給を受ける者（奨学生）を選考するため、大府市奨学金支給審査委員会を開催し、奨学金の支給に関する事項を審査します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	5,774			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
						5,760 (基金5,746)
			一般財源			
			千円			
			14			

160	款	項	目	事務事業 名称	商業団体等育成事業	160
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 商業団体・地元事業者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	商業団体支援事業数			6		事業
事業 内容	商店街の活性化に向けた取組やまちのにぎわいに関する事業の担い手である商業団体の活動を支援します。					
	1 共同事業（6事業） 商店街等の催事に対して補助します。 (1) 大府商業まつり実行委員会 事業：大府夏まつり (2) 大府市共和商業協同組合 事業：①共長夏まつり ②ライトアップin優YOU共和 ③金メダルのまち共和推進事業 (3) おおぶマルシェ実行委員会 事業：おおぶマルシェ楽市・楽座 (4) 大府中央通商店街振興会 事業：大府駅前イルミネーション 2 空き店舗等利活用補助事業 大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、空き店舗等を借り上げて出店する者に対して補助金を交付します。 (対象地域：大府駅及び共和駅周辺の都市計画法に基づく商業地域) (1) 店舗等改装費補助（改装費の1/2以内、100万円を上限に1回補助） (2) 店舗等賃借料補助（賃借料の1/2以内、月10万円を上限に12か月分補助） 3 産業振興アドバイザーの活用 大府市産業振興基本計画に基づき、産業振興に幅広い見識を持った産業振興アドバイザーを配置し、意欲のある事業者等の相談や産業の連携に向けた支援を行います。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
	9,282			千円	千円	千円
			一般財源			千円
						9,282

161	款	項	目	事務事業 名称	〇プレミアム付商品券事業	161
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、市内の店舗					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民への消費を促し、市内事業者の売上が拡大し、地域経済が活性化されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	参加事業者数			300		事業所
事業 内容	〇新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の事業者を応援するとともに、物価高騰に直面する市民生活を支援するため、大府商工会議所が実施するプレミアム付商品券事業に係る経費を補助します。					
	1 事業概要 (1) 発行総額 1億8,000万円 (販売額1億5,000万円＋プレミアム分3,000万円) (2) プレミアム率 20% (3) 発行冊数 3万冊 ※1冊5,000円で販売（使用額面は6,000円） ☆(4) 補助額 3,300万円 (プレミアム分3,000万円＋事務費分300万円（補助率：1/2）) 2 参加事業者 市内に店舗がある事業者 3 広報、啓発 (1) 大府商工会議所会報誌への掲載 (2) 広報おおぶへのチラシ折込 (3) 市公式ウェブサイトへの掲載					
事業費	千円 33,000	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円 14,000	千円	千円 19,000 (基金19,000)	千円	

162	款	項	目	事務事業 名称	中心市街地整備事業	162	
	8	4	8				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち			
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、駅利用者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 利用者及び地域の人たちが訪れたいと実感しています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	駅周辺まちづくり検討会議等の開催回数			8		回	
事業 内容	○1 大府駅周辺のまちづくり 大府駅周辺まちづくり計画の策定に向けて、昨年度に引き続き「大府駅周辺まちづくり検討会議」を開催し、計画策定を行い、公表します。 また、計画の実現に向けた検討を行います。						
	2 共和駅周辺のまちづくり ○(1) 共和駅周辺まちづくり計画の策定に向けて、昨年度に引き続き「共和駅周辺まちづくり検討会議」を開催し、計画策定を行い、公表します。 また、計画の実現に向けた検討を行います。 (2) 地域と連携した共和夢通り清掃活動や共和金ちゃん朝市など、駅周辺の活性化に資するイベント等の検討を行うため、「共和駅周辺まちづくり委員会」を開催します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	10,496			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
							10,496

163	款	項	目	事務事業 名称	観光推進事業	163
	7	1	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、来訪者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	つつじまつり来場者数			33,500		人
	大府盆梅展来場者数			3,200		人
事業 内容	☆1 大倉公園つつじまつりの開催 市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所、大府商工会議所青年部、至学館大学、人間環境大学）が共催で、公園利用の促進、観光事業の振興、緑の育成愛護、市民とのふれあいの場の提供を行います。 期日：令和5年4月29日（土）・30日（日） 会場：大倉公園・桃山公園 （新型コロナウイルス感染症対策基金158千円充当） 2 「バイオリンの里・大府」を目指した取組の実施 バイオリンを本市の観光資源として関連イベントで活用し、「バイオリンの里・大府」の周知啓発を行います。 3 観光協会事業への補助 (1) 主催事業 ・大府盆梅展 会場：大倉公園管理棟・休憩棟 ・大府七福神めぐり（七福神テンブルズと共催） ・さくらのPR事業 (2) 情報発信 ・観光パンフレット「おおぶ旬ナビ」の発行（年2回） ・各種イベントの宣伝ポスター・チラシの作成 ・愛知県観光協会や各メディアへの情報提供 ・観光協会ウェブサイトによる情報提供 4 あいち健康の森公園で行われる花火大会への補助 ・主催 花火大会実行委員会 ・会場 あいち健康の森公園 大芝生広場 5 ブース出展による「大府のおみやげ」及び特産品の販売及びPR 大倉公園つつじまつり、産業文化まつり、大府盆梅展、メルヘンおやべ源平火牛まつり、遠野市産業まつり、新居浜太鼓祭り、王滝村公民館まつり等に出展し、大府市の特産品等のPRを行います。					
事業費	10,295	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					158 (基金158)	10,137

164	款	項	目	事務事業 名称	産業文化まつり事業	164	
	7	1	3				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち			
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、来訪者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	来場者数			92,000		人	
	シャトルバス利用者数			11,800		人	
事業 内容	大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、市民参加型のイベントを実施します。 都市間交流観光物産展コーナーの設置、ご当地タレントの活用、地元企業の協力出展等により、誘客を図ります。 出展事業者に、ごみの持ち帰りを徹底するとともに、来場者にもごみの分別を呼びかけることで、ごみの削減に努めます。 周辺道路の渋滞を解消するため、シャトルバスでのピストン運行及びパークアンドライド方式の充実に努めます。						
	1 開催期日 令和5年10月28日（土）・10月29日（日）						
	2 会場 メディアス体育館おおぶ						
	3 内容 産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、大バザール） 観光物産部門（都市間交流特産品紹介、即売） 文化部門（文化協会、一般募集、小中学校、園児作品展） 市民等の活動発表（ステージでの文化発表、各団体活動表彰） その他（行政展、市民芸人の活用、バイオリンステージ、関係団体紹介コーナー等）						
	4 主催 大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合						
	☆5 その他 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場内に消毒液やビニールシートを設置します。 （新型コロナウイルス感染症対策基金240千円充当）						
事業費	千円 31,577			左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
						500 (基金240)	31,077

165	款	項	目	事務事業 名称	健康にぎわいステーション事業	165
	7	1	4			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、駅利用者及び地域の事業者等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	来館者数			51,000		人
	市特産品等の販売額			2,000		千円
	健康づくり講座等への参加者数			400		人
事業 内容	大府市健康にぎわいステーション（愛称：KURUTOおおぶ）の管理及び運営 JR大府駅構内の1階に設置した「大府市健康にぎわいステーション」（平成30年4月開設）について、指定管理による管理・運営を行います。					
	1 指定管理者 大府市健康にぎわいステーション推進協議会					
	2 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日					
	3 指定管理者が行う業務の内容					
	(1) 健康増進に関する市民意識の向上に関する事業 健康測定コーナーの運営、健康相談会の開催、健康づくり講座・イベント・セミナー等の開催、健康づくりに関する情報の発信・提供					
	(2) 健康に配慮した飲食物の提供に関する事業 株タニタ食堂と連携したタニタカフェ（コラボ店）の運営					
	(3) 観光情報の発信及び観光案内に関する事業 観光案内所の運営、市の観光情報の発信・提供、観光案内の実施					
	(4) 市特産品等の展示販売に関する事業 市の特産品や農作物等の展示販売					
	(5) その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業 駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施					
	☆(6) 施設の維持管理に関する業務					
事業費	4 施設の利用時間及び休日					
	(1) 利用時間 午前10時から午後6時まで（ただし、健康に配慮した飲食物の提供に関する事業に係る利用時間は、午前8時から午後9時まで）					
	(2) 休日					
	ア 毎月1日（ただし、この日が日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その直後のこれらの日以外の日）					
	イ 12月29日から翌年1月3日まで					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	29,662				4,520 (基金483)	25,142

166	款	項	目	事務事業 名称	産業立地促進奨励事業	166
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内外の事業所					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	奨励措置の指定数			2		件
	企業立地の相談件数			35		回
事業 内容	1 産業立地促進条例等に基づく企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、窓口相談や産業立地パンフレットなどで産業立地促進条例等に基づく支援策を活用した企業誘致に努めます。 支援策の内容 (1) 工場等立地促進奨励金 (2) 高度先端産業立地促進奨励金 (3) 工場等緑化促進奨励金 (4) 透水性舗装等促進奨励金 (5) 雇用促進奨励金 (6) ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金 (7) 伝統工芸品産業立地補助金					
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年にわたり地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めます。 支援策の内容 (1) 企業再投資促進補助制度 (H25～) 土地を除く固定資産取得費用の10%を補助(県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助制度 (H27～) 土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 (市単独)					
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例や開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した工場立地に努めます。必要に応じて、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	189,701			14,547		175,154

167	款	項	目	事務事業 名称	ウェルネスバレー推進事業	167
	2	1	18			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市内外の企業・スタートアップ、大学、支援機関等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	ウェルネスバレー推進協議会の開催数			1		回
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催数			9		回
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催数			3		回
事業 内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら、事業計画に基づき進捗管理を行います。ウェルネスバレーの将来像を推進協議会を通じて共有します。 (1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 3回 2 ヘルスケア産業の創出支援 (1) ヘルスケア産業振興ワーキンググループの開催 2回 ○(2) 医福工連携マッチング支援 ウェルネスバレー地区の医療介護施設の課題解決に取組意欲のある市内外の企業・スタートアップの新品・サービス創出に向けた取組を推進します。 (3) 実証フィールドの提供を通じた共同開発・実証支援 ウェルネスバレー地区関係機関をフィールドとした実証環境を提供し、企業・スタートアップによる健康長寿に向けた新品・サービス開発や実証を支援します。 (4) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取組、市民の健康増進と商品・サービスの普及啓発やブランド価値の向上を図ります。 3 交流・にぎわいの創出 市民の健康増進の推進とウェルネスバレー地区の交流・にぎわいを創出します。 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 4回 ○(2) ウォーキングイベントのウェルネスバレーめぐりの開催 秋期 更なるにぎわいの創出に向け、新規参加者、市外からの交流人口を増加させます。「あいちウェルネスマルシェ」との連携や「バイオリン/フィドル音楽の休日」の共催者として開催します。 4 土地利用の促進 (1) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 3回 ○(2) ウェルネスバレー健康産業ゾーンにおいて、愛知県企業庁及び東浦町と土地利用の検討を進めます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	863					863

168	款	項	目	事務事業 名称	新事業創出支援事業	168
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内の事業所					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	中小企業が元気に事業を営んでいます。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	市補助制度の活用事業所数			35		件
事業 内容	メールマガジン発信件数			12		件
	中小企業が元気に事業を営むための支援や情報の発信に努めます。					
	1 がんばる事業者応援補助制度の運用 (H21～) (R1から名称変更) 市内中小企業の研究開発・販路開拓等につながる取組を支援し、早期事業化・新規商談成立の促進に努めます。 (旧名称：大府市中小企業研究開発等促進事業費補助制度) 補助制度の内容(補助率：1/2) (1) 研究開発事業 : 限度額 600,000円 (2) 販路開拓事業 ア 事業化促進 : 限度額 300,000円 イ 見本市出展 : 限度額 200,000円 (3) 特許権取得事業 : 限度額 150,000円 (4) 認証取得事業 : 限度額 400,000円 2 大府市産業振興基本計画に基づく施策の実施 (R3～) 産業分野ごとの基本方針や取組に加えて、産業の垣根を越えた連携を推進する取組を示した産業振興基本計画(R3.3月策定)に基づき、各施策を実施します。 また、産業振興策検討会において計画の進捗管理や産業振興に係る具体的な施策について意見交換を行います。 3 技能功労者表彰及び技能競技全国大会等出場激励金の実施 (H29～) 技能尊重の気運の高揚と技能水準の向上を図るため、技能五輪等全国規模の技能を競う大会の成績優秀者に対し表彰を行います。また、技能競技の全国大会等への出場者に対し激励金を交付します。 ○☆4 大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金の実施 (R4～) 燃料・原材料の高騰により影響を受ける中小企業の光熱費の負担を軽減するとともに、カーボンニュートラルへの取組を支援するため、エネルギー消費効率の高い設備への更新費用を補助します。 補助率：1/2、限度額：1,000,000円					
事業費	27,196	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					20,000 (基金20,000)	7,196

169	款	項	目	事務事業 名称	雇用環境整備事業	169
	5	1	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内の事業所					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	雇用の安定と人材の確保がされているとともに、ワーク・ライフ・バランスへの取組が進んでいます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	就職フェア参加者数			400		人
	雇用対策協議会加盟企業数			108		社
事業 内容	1 大府市働きやすい企業表彰の実施(R1～) 仕事と生活の調和のための職場環境の整備を促進させるために、働き方の改革により魅力ある職場づくりに取り組む企業を表彰し、広く周知することで他の企業の取組を促します。 H19～H30：従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業を表彰 R1～：子育てを含む従業員の仕事と生活の調和の促進に取り組む企業を表彰 (H30までの表彰制度から表彰の対象となる取組内容を拡充)					
	2 大府市雇用対策協議会への補助 市内企業の必要とする労働力を確保するため、大府市雇用対策協議会が実施する以下の事業に対して補助を行います。 (1) 労働力を確保するための求人対策事業 ア 高校卒業予定者の求人に関する取組 (ア) 高校就職担当者との懇談会(4月) 高校就職担当者と企業の人事担当者との懇談の場 (イ) 高校就職担当者による事業所見学会(5月) 高校就職担当者を事業所に案内し、現場等社内の雰囲気を知ってもらう場 (ウ) 進路動向調査(6月) 学生の進路動向や求人等のヒアリングを実施 (エ) 高校生企業説明会(3月) 刈谷工科高校内で1・2年生向け企業説明会を実施 イ 新規学卒者の求人に関する取組 学生と企業の出会いの場を創出するイベントの開催 市役所での本市単独開催や刈谷市産業振興センターでの刈谷市との連携開催、ウィंकあいちでの8市町連携開催 ウ 中途求職者の求人に関する取組 中途求職者と企業の出会いの場を創出するイベントの開催(上記イと併催) エ その他の取組 (ア) 会員事業所の事業概要及び事業所から求職者へのメッセージを掲載した就職ガイドの作成(12月) (イ) 県内外の学校及び職業安定機関等へ上記ア～ウの取組のPRなど積極的な働きかけ (ウ) 人材確保等に関する各種研修会 (2) 労働力定着のための従業員定着対策事業 ア 優良従業員表彰(8月) イ 従業員定着に関する研修会					
事業費	千円			左の財源内訳		
	1,037			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				一般財源		
			千円			
			1,037			

170	款	項	目	事務事業 名称	雇用促進事業	170	
	5	1	1				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち			
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	職を求める市民						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	就労機会の場が確保されています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	大府市就業支援センターを通じた就職者数			370		人	
	就職支援セミナー開催数			3		回	
事業 内容	就職希望者の誰もがその意欲と能力に応じて働くことができるよう、就労機会の確保に努めます。						
	1 大府市就業支援センター（ワークプラザおおぶ）						
	(1) 大府市就業支援センター 生活保護等の生活支援を必要とする者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、市が行う生活支援に係るサービスの案内及び情報提供並びに愛知労働局が行う職業相談、職業紹介等を一体的に実施することで、利用者に対する総合的な生活及び就業に関する支援を行います。 月～金曜日 午前9時～午後4時30分（祝日、年末年始を除く。） 業務分担 受付：市 生活支援に係るサービスの提供：市 施設管理：市 職業相談・職業紹介：愛知労働局 (2) 大府市就業支援センター事業運営協議会 大府市就業支援センターで、職業相談や職業紹介等と市の生活支援サービスを一体的に実施できるように、愛知労働局、ハローワーク刈谷、企業や労働者の代表、市で構成された大府市就業支援センター事業運営協議会にて、近況の求人・求職動向等を考慮しながら次年度以降の事業について協議を行います。						
事業 内容	2 就職支援セミナー ハローワーク刈谷と連携した女性の再就職支援セミナー（マザーズセミナー）を開催します。 全セミナーに託児を用意し、子育て世代の再就職の支援に取り組みます。						
	3 ちた地域若者サポートステーションと連携した就労個別相談(月1回) ちた地域若者サポートステーションは、厚生労働省から委託を受けた者が運営し、ニート状態等にある若年者やその保護者からの就労に関する相談への対応をします。						
	4 首都圏人材確保支援事業費補助金（国1/2・県1/4） 東京圏から本市に移住した方で、愛知県の運営するマッチングサイトに移住支援金対象求人として掲載される企業に就業して定着に至った人などを対象に国及び県と連携して補助金を交付します。18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は補助金額を加算します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	8,183			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				1,500			6,683

171	款	項	目	事務事業 名称	商工会議所運営支援事業	171
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市内の事業所					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	商工会議所会員の経営改善、経営改革につながる施策が展開されています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	事業所ヒアリング等対応件数			1,800		件
事業 内容	おおぶ・逸品運動参加店数			30		店
	1 中小企業相談所運営補助事業 小規模事業者等の経営基盤の強化につながる事業費等に対して補助を行います。					
	2 中小企業育成指導・地域振興補助事業 会員事業所等の経営基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の増加につながる事業、企業間の連携強化を図る事業等に対して補助を行います。					
	3 がんばる商店街支援事業 愛知県のげんき商店街推進事業費補助金と連携し、大府市ががんばる商店街推進事業費補助金として、大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の商店及び事業所と連携し市内の店舗の魅力を発信する取組に対して補助を行います。(県1/2、市1/2) (1) 逸品研究会の実施及び逸品の開発 (2) おおぶふれあいゼミナール(まちゼミ)の実施 (3) 大府あきんど塾(講習会)の実施					
事業費	21,213	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			1,500			19,713

172	款	項	目	事務事業 名称	多様な担い手育成事業	172
	6	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 農業後継者・新規就農者・市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	認定新規就農者数(令和2年度からの累計)			4		人
	農地中間管理事業の活用面積			31		ha
事業 内容	1 地域計画の策定(旧人・農地プラン) (1) 農業委員会が作成する、地域が目指す将来の農地利用を示す目標地図の素案に基づき、農地の集積・集約を図る地域計画の策定に向けて、農業委員会と連携して、関係者等との話し合いを進めます。 (2) 農地の集積・集約を進めた地区において農地の区画拡大を支援し、生産性を高めます。 農地集積補助金(市費100%) 700千円					
	2 若手農業者等への支援 (1) 国の補助制度の活用による支援 国の新規就農者育成総合対策や事業継承の支援制度を活用し、新規就農者等を確保します。 ア 新規就農者育成総合対策事業補助金(国県費100%) 10,500千円 イ 経営継承・発展等支援事業補助金(国費50%、市費50%) 2,000千円 (2) がんばる農業者応援事業による支援 若手農業者等の農業用機械の購入や施設整備等を支援し、次世代の担い手を育成します。 がんばる農業者応援事業補助金(市費100%) 4,000千円 (3) ウェルネスバレー地区での農業振興 ウェルネスバレー健康交流ゾーンにおいて、奨励金により農地の長期貸付を促進し、観光農園等を誘致します。 農業推進施設等立地奨励金(市費100%) 500千円					
	3 多様な担い手の育成 (1) 農福連携の推進 高齢障がい支援課等と連携して、農業者と障がい者支援施設とのマッチングを図ります。また、マルシェ等の開催により、農福連携で生産した農産物の販売を支援します。 (2) 健耕サポーターの育成 農業に関心のある方、農作業を手伝いながら農業技術の習得や健康づくりをしたい方、就農意欲のある方等を募り、健耕サポーター事業により多様な担い手を育成します。					
	4 農業者への情報発信 (1) アグリミーティング 大府の農業を持続的に発展させるため、スマート農業の勉強会を行います。 (2) 農業だより 農業分野の情報を農業者へ提供するため、農業だよりを発行します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	18,130			10,500		1,000
			一般財源			
			千円			
			6,630			

173	款	項	目	事務事業 名称	営農振興事業	173
	6	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 農業者等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっていま す。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	認定農業者数			66		人
	農業総生産			1,895		百万円
事業 内容	1 農業者等への支援 農業経営の安定と農業生産の向上を図るため、農業者等を支援します。					
	(1) 農政対策補助事業 ア 農業振興資金利子補給事業補助金(市費100%) 20千円 イ 農業経営基盤強化資金利子補給補助金(県費50%、市費50%) 21千円 ☆ウ 物価等高騰対策総合支援事業補助金(市費100%) 7,200千円 (2) 園芸農産対策補助事業 ア 休耕地花いっぱい事業補助金(市費100%) 320千円 イ 露地野菜優良品種検討事業補助金(市費100%) 130千円 ウ 野菜生産出荷安定事業補助金(市費100%) 1,200千円 エ 農畜産物品評会補助金(市費100%) 100千円 オ 経営体育成支援事業補助金(国費100%) 600千円 カ 環境保全型資材等購入推進事業補助金(市費100%) 600千円 (3) 畜産対策補助事業 ア 酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金(市費100%) 550千円 イ 酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金(市費100%) 1,095千円 ウ 牛海綿状脳症(BSE)全頭検査補助金(市費100%) 43千円 エ 家畜糞尿処理事業補助金(市費100%) 125千円 ◎オ 畜産クラスター事業補助金(令和4年度補正予算繰越分)(国費100%) 117,143千円					
事業費	千円			左の財源内訳		
	14,255			国県支出金 千円 896	地方債 千円	その他 千円 7,224 (基金7,200)
				一般財源 千円 6,135		

174	款	項	目	事務事業 名称	農業環境整備事業	174	
	6	1	4				
計画 体系	健康領域			みらいの健康			
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち			
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 農業者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 農作物への有害鳥獣の被害防止及び畜産環境衛生の改善を支援し、農業者が安定して 経営できるように環境を整備します。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値	単位		
	有害鳥獣捕獲数			130	匹		
	家畜伝染病防疫研修会（庁内）			1	回		
事業 内容	1 大府市鳥獣被害防止計画の推進 (1) 農業の発展及び振興に寄与するため、大府市鳥獣被害防止計画に基づき、 野生鳥獣による農業被害の防止のための施策を総合的かつ効果的に推進しま す。 ア カラスの駆除 市内3か所にカラス捕獲檻を設置し、農作物に被害を与えるカラスの駆 除を実施します。また、県や専門家と協力し、鷹匠等によるカラス防除の 対策を推進します。 イ 捕獲箱等の貸出 ハクビシン等の獣害を受けている農業者に捕獲箱及びセンサーカメラ等 を貸し出し、有害獣の駆除を促進します。 ○(2) 大府市鳥獣被害防止対策協議会等の意見を聞きながら、大府市鳥獣被害防 止計画の見直しを行います。						
	2 鳥獣被害防止対策補助 販売を目的とする農業者による鳥獣被害防止資材（防鳥網、テグス及び電気 柵）の設置に係る経費及び鳥獣の処分費の一部を支援し、鳥獣被害を防止し農 業経営の安定化を図ります。 鳥獣被害防止対策補助金(市費100%) 880千円						
事業費	3 畜産環境衛生の向上 (1) 畜舎の環境衛生の向上や臭気対策のため、県等と連携して、畜舎の巡回や 支援・指導等を行います。 (2) 畜産農家を実施する臭気対策を支援し、周辺の生活環境との調和を図った 畜産経営を促進します。 畜産環境対策推進事業費補助金(市費100%) 2,400千円						
	4 家畜伝染病への備え (1) 家畜伝染病の発生に備えて、家畜伝染病防疫対策に関する庁内研修会を開 催し、県の防疫組織等と連携して迅速な防疫措置が実施できる体制づくりを 進めます。 (2) 家畜伝染病の予防のために豚熱のワクチン接種を支援します。 豚熱ワクチン接種事業補助金(市費100%) 86千円						
事業費	5,788	千円				左の財源内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		千円	千円	千円	千円		
				1	5,787		

175	款	項	目	事務事業 名称	農業委員会活動指導事業	175
	6	1	1			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	農地 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 優良農地が確保され、担い手への農地集積・集約など農地利用が促進されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	遊休農地面積			13.7		ha
	遊休農地調査活動回数			2		回
	農地銀行預託地の利用権設定筆数			7		筆
事業 内容	1 農地法等に基づく業務（年間） 毎月開催する農業委員会総会及び地区協議会により、農地法等に基づく許可申請、届出等について審査を行い、業務を適正かつ円滑に進めます。適正な審査を保持するため、委員会内での勉強会を実施します。					
	2 農地の利用促進調査 農地の集積・集約等効率的な利用を促進するため、農地利用状況調査、農地台帳補足調査及び遊休農地の所有者等への利用意向調査を行います。					
	○ 3 農地の利用促進活動 (1) 地域が目指すべき目標地図の素案の作成 農地の利用促進調査の結果を基に、地域が目指すべき将来の農地利用を示す目標地図の素案を作成します。					
	(2) 担い手への農地の集積・集約 目標地図の素案を基に農政課と連携し、農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）や農地銀行の活用を通じて、認定農業者、新規就農者及び農業参入法人等の担い手への農地の集積・集約を図ります。					
	4 農業委員等（農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員）への能率給の交付 国の農地利用最適化交付金を活用し、活動状況に応じた能率給を交付することにより、農業委員等による農地利用最適化（担い手への農地の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）に向けた活動を支援します。					
	5 農業委員会活動の活性化に向けた専門知識の向上 先進地事例を習得する視察研修、一般社団法人愛知県農業会議が主催する研修等を通じて、農業委員会活動の活性化に向けた専門知識の向上を図ります。					
	○ 6 農業委員等の改選に伴う業務 令和5年7月20日改選に伴う農業委員会委員の任命及び農地利用最適化推進委員の委嘱を適正かつ円滑に進めます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	7,911		540			7,371

176	款	項	目	事務事業 名称	地産地消推進事業	176
	6	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、農業者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	地産地消に関する講座等の開催数			9		回
	総合化事業計画の認定数(令和2年度から累計)			2		件
事業 内容	1 児童農業体験活動の実施(小学校9校) 児童に農作物を育てる楽しさや収穫の喜び、食べ物や命の大切さを実感してもらい、農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進します。					
	2 地元農畜産物のPR (1) キッズ野菜ソムリエの育成 子どものころから野菜・果物に関心を持ってもらうため、野菜ソムリエと連携してキッズ野菜ソムリエを育成します。 (2) 農畜産物直売所マップ等の配布 大府の直売所や大府産農畜産物の情報を市内外に幅広く紹介します。 (3) 出前講座の実施 大府産農畜産物を掲載したリーフレット(おおぶのおいしい農産物)、農畜産物直売所マップ、地産地消シールを活用し、愛知用土地改良区と連携し、小学校で出前講座を実施します。 (4) 農作業体験講座の実施 公民館と連携し、小学生等の親子を対象に農作業体験講座を実施します。 (5) 販路拡大の推進 大府産農畜産物及び特産品の販路拡大を図るため、PR販売に係る支援を行います。 (6) 伝統野菜の保存・普及 伝統野菜を保存・普及するため、担い手の育成や、付加価値を高める情報発信を行います。					
事業費	3 農山漁村発イノベーションの推進 愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター等と連携して、農山漁村発イノベーションに取り組む農業者に対し、総合化事業計画の策定や、経営改善・発展を支援します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	2,756					2,756

177	款	項	目	事務事業 名称	農業用施設整備事業	177
	6	1	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 農業用施設(揚水機、農業用ため池、用排水路等)					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	累計ため池の耐震対策箇所数				6	箇所
	累計水辺環境再整備箇所数				4	箇所
	多面的機能保全活動組織数				4	団体
事業 内容	1 防災ダム事業の実施(県営事業) ため池の防災・減災を目的として、耐震対策や豪雨対策を実施します。					
	(1)奥池					
	ア 全体事業費 62,000千円(負担割合:国55%県34%市11%)					
	イ 工期 令和3年度～令和5年度					
	ウ 令和5年度工事負担金 45,400千円×11%=4,994千円					
	(2)口無池					
	ア 全体事業費 174,000千円(負担割合:国55%県34%市11%)					
	イ 工期 令和4年度～令和7年度					
	ウ 令和5年度工事負担金 65,000千円×11%=7,150千円					
	2 水環境整備事業大府地区の実施(県営事業) 北崎大池、星名池、白鮫池、奥池の景観施設の改修工事を実施します。					
	(1)全体事業費 261,000千円(負担割合:国50%県25%市25%)					
	(2)工期 令和元年度～令和5年度					
	(3)令和5年度工事負担金 31,802千円×25%=7,951千円					
	3 特定農業用管水路特別対策事業大府横根地区の実施(県営事業) 横根工区の農水管(石綿管)の改修工事を実施します。(延長L=800m φ350mm)					
	(1)全体事業費 119,000千円(負担割合 国50%県40%市10%)					
(2)工期 令和元年度～令和5年度						
(3)令和5年度工事負担金 11,002千円×10%=1,100千円						
◎4 農業用施設整備事業の実施 白鮫池照明施設設置工事(工期:令和5年度) 事業費 22,000千円 白鮫池内の遊歩道に照明施設を整備します。						
◎5 単独土地改良事業の実施 辰池施設改修工事(工期:令和5年度～令和6年度) 事業費 25,000千円(県補助金55% 13,750千円) 令和5年度は老朽化した転落防止柵を改修します。						
6 多面的機能支払交付金事業の実施 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施します。						
(1)事業費 7,132千円(負担割合:国50%県25%市25%)						
(2)令和5年度負担額 7,132千円×25%=1,783千円						
(3)活動組織 北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	129,643		19,548			110,095

178	款	項	目	事務事業 名称	○農業振興地域整備推進事業	178
	6	1	3			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 農地					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 農業振興地域整備計画を策定し、農業振興地域における農地の適正な管理が行われています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	農用地区域面積			770		ha
	農振除外申出件数			22		件
事業 内容	1 農業振興地域整備計画の変更 農業振興地域整備計画及び土地利用計画との整合性を図りながら、優良農地の確保を行うとともに、法定の手続きに従って農振除外の案件について慎重に審査します。 必要に応じて、県の農業振興地域整備対策班会議により、農振除外案件の審査を経て、農業振興地域整備計画の変更を行います。					
	○2 農業振興地域整備計画の全体見直し 概ね5年ごとに、市が定める農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を行い、農業振興地域の中で保全すべき優良な農用地の確保を行います。 令和5年、6年度に農業振興地域整備計画の全体見直しを実施します。令和5年度は、見直しのための基礎調査を実施します。 基礎調査の実施（令和5年度） 地域概要調査、意向調査、調査集計 事業費（市費100％） 6,290千円					
事業費	千円			左の財源内訳		
	6,293	国県支出金		地方債		その他
		千円		千円		千円
						10
				一般財源		
						6,283

179	款	項	目	事務事業 名称	公共交通機関事業	179
	2	7	5			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			利便性の高い公共交通ネットワークの形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 公共交通機関の利用者					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	循環バスの年間利用者数			205,580		人
事業 内容	1 「大府市地域公共交通計画」に基づき、「健康都市おおぶ」に相応しい持続可能な地域公共交通体系を構築し、誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公共交通環境を目指します。					
	2 市の地域公共交通として、循環バスを運行します。 (1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便の運行） (2) 中央コース：1日9便（令和5年10月以降、1日16便） ◎ 3 令和5年10月、市のゼロカーボンシティ推進に資する施策の一つとして、循環バス中央コースに新たにEVバスを1台増車導入するとともに、東コースに国立長寿医療研究センターへの直行便を新設する等の路線改正を行い、買い物・通院支援を強化します。 4 循環バスの時刻表と路線図を市内公共施設や商業施設等へ設置するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載することで、市民の利用促進を図ります。 5 バスロケーションシステムの活用により、循環バスの現在地や運行状況などをインターネット上でリアルタイムに確認できます。また、インターネットサイトのナビタイムやGoogleマップ等で、他の公共交通機関と連携した路線・経路検索ができます。 6 移動制約がある方の社会参加を促すため、次の方の運賃を無料にしています。 (1) 中学生以下の方 (2) 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者福祉手帳又は障害者手帳アプリ「ミライロID」を運転手に提示した方とその介助者 (3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方 7 「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定に基づき、専門的な知識を有する方や市民、利用者の代表者を委員とする「大府市地域公共交通活性化協議会」を開催し、地域公共交通ネットワークの利便性向上に努めます。 大府市地域公共交通活性化協議会：3回 ◎ 8 令和5年4月、循環バスに交通系ICカード決済を導入し、キャッシュレス化を推進するとともに、他の公共交通機関と決済方法を共通化することにより、利便性の向上を図ります。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	160,734		千円	千円	千円	千円
					606	160,128

180	款	項	目	事務事業 名称	駐車場管理事業	180
	2	7	6			
計画 体系	健康領域			みらいの健康		
	政策(大分類)			活力とにぎわいがあふれるまち		
	施策(中分類)			利便性の高い公共交通ネットワークの形成		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	駐車場施設の利用者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	駐車場施設を安心して容易に利用できています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	自動車駐車場入庫台数				230,000	台
	自転車駐車場入庫台数				1,800	千台
事業 内容	1 自動車駐車場					
	(1) エコモビリティライフの推進を図るため、3か所の自動車駐車場を適正に運営し、利用促進を図ります。また、老朽化した設備等は、修繕などを行い計画的に更新します。					
	ア 施設概要					
	大府駅西駐車場 普通駐車154台（うち身障者用5台） 定期駐車100台					
	大府駅東駐車場 普通駐車 65台（うち身障者用2台）					
	大府駅前広場駐車場 普通駐車 16台					
	イ 使用料金					
	大府駅西駐車場 1時間100円（24時間1,200円）					
	大府駅東駐車場 1時間100円（24時間1,200円）					
	大府駅前広場駐車場 30分 100円（最初の30分までは無料）					
	○(2) 交通系ICカード及びコード決済を導入し、キャッシュレス決済を推進します。					
	2 自転車駐車場					
	18か所の自転車駐車場を適正に維持管理します。					
	総利用可能台数 6,204台					
	(1) 場内管理					
	防犯カメラを活用した防犯対策や自転車駐車場内の巡回及び整理整頓を行い、利便性の向上を図ります。					
	(2) 放置自転車等対策					
	自転車駐車場内及び放置禁止区域において、放置自転車等を防止するための啓発を実施します。また、放置された自転車等は指定場所に移動・保管し、所有者へ返却するなど適切に対処します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	54,626		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					54,097	529

181	款	項	目	事務事業 名称	行政改革推進事業	181
	2	1	3			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	施策、事業					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	健全な行財政運営が行われています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	外部評価実施事業数				5	事業
	地方分権改革提案募集方式における提案件数				2	件
事業 内容	1 大府市行財政改革委員会の開催 大府市行財政改革委員会条例に基づき、市長の附属機関として大府市行財政改革委員会を開催します。					
	(1) 設置目的 社会経済情勢の変化に対応した効率的な市政運営を推進するとともに、本市が実施する事業に対する評価の客観性及び透明性を高めます。					
	(2) 開催回数 年2回					
事業 内容	(3) 委員数等 ア 委員数 6名(大学、産業、労働、経済・金融、福祉) イ 任期 2年(令和5年4月1日から令和7年3月31日まで)					
	(4) 取組内容 ア 本市が実施する事業について、客観的な視点でその成果の分析及び評価を行います。(外部評価の実施)					
	イ 大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略と国の地方創生推進交付金等に認定された事業のK P I (重要業績評価指標)の進捗管理を行います。					
事業 内容	2 地方分権改革提案募集方式の活用 内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、規制緩和等に関する改善提案を行います。					
	○3 交通安全総点検・運転寿命延伸プロジェクト (株)デンソーと連携し、スマートフォンアプリ「yuriCargo」で速度情報を可視化し、ビッグデータを活用した通学路等の交通安全対策と運転寿命の延伸を図るモデル事業を実施するとともに、その成果を検証します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	1,562		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
						1,562

182	款	項	目	事務事業 名称	人的資源活用事業	182
	2	1	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	定員管理計画に基づく職員の採用人数			10		人
	職員数			687		人
	人口1,000人あたりの職員数			6.8		人
事業 内容	1 職員採用試験の実施 職員の年齢や職種の構成等から募集要件を定め採用試験を計画的に実施します。 採用試験の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底します。					
	○(1) 通年採用・複数入庁日・入庁日選択制 多様な人材を確保するため、年間を通して採用試験に応募できる通年採用を実施します。また、受験者の希望に応じた柔軟な採用を行うため、令和5年6月、7月、10月、令和6年1月及び4月の複数の入庁日を設定し、採用試験の時期により、6月又は7月のいずれか、10月、令和6年1月又は4月のいずれかの時期から選択できる入庁日選択制とします。 (2) 人物重視 集団の中での行動、対人適応、基礎的・知的能力、人間性など、複数の要素を総合評価し、人物重視の採用試験を実施します。 (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策 コロナ禍において、優秀な人材を広く募集するため、全国各地に設置された試験会場で受験できる遠隔地受験を実施します。 応募にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、郵送受付やWeb面接を実施します。 ○(4) 障がい者を有する方の積極的な採用 障がい者の雇用促進のため、個々の能力・適性等により、正規職員及び会計年度任用職員として、障がい者を有する方を積極的に採用します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	21,941			国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円 一般財源 千円 21,941

183	款	項	目	事務事業 名称	人材能力開発事業	183
	2	1	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	職員					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	優れた地域経営感覚など、求められる知識や能力が習得されています。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	職員一人当たり年間研修受講回数			3		回
事業 内容	研修受講応募率（応募者数／募集人数）			100		%
	主任昇任試験チャレンジ率（受験者数／該当者数）			100		%
事業 内容	1 職員研修の実施					
	研修計画に基づき、研修を実施します。研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底します。					
	(1) 階層別研修					
	ア 知多5市合同研修					
	一般職員前期研修、政策形成能力向上研修、					
	新任係長（監督者）研修、現任係長（監督者）研修、管理者研修					
	イ 市単独の研修					
	新規採用職員研修、キャリアデザイン研修、簿記研修					
	(2) 一般研修					
	ア 政策形成能力向上研修					
法律に親しむための勉強会						
イ 行政マネジメント研修						
評定補助者研修、OJT研修、定年引上げ対象者向け研修、						
ハラスメント防止研修、イクメン養成研修						
ウ 実務研修						
接遇研修、クレーム対応研修、社会人基礎力向上研修、						
議会対応等研修、予算決算会計規則研修、◎再任用職員向け研修						
エ 健康づくり研修						
メンタルヘルス研修、ライフプラン講座（共済）、						
メンタルヘルス講座（共済）、◎職員健康増進研修						
(3) 派遣研修						
自治大学校（第3部課程、第2部課程、特別研修）、						
市町村アカデミー、国際文化研修所、国土交通大学校、建設研修センター、						
愛知県自治研修所、民間機関						
(4) 自己啓発支援						
自己研さん講演会、職員自己研さん研修（eラーニング）						
2 実績評価及び能力評価の実施						
人事評価制度を効果的に運用します。						
(1) 適切な目標設定、進捗の確認、目標達成に向けての支援を行うため、目標面談を実施します。						
(2) 制度の目的と運用方法を正しく理解し、目標管理と部下育成のスキルを向上させるため、評定補助者研修を実施します。						
3 主任昇任試験の実施						
職員の学習意欲を喚起し、公務のための能力向上を支援するため、一般行政職、保健職、保育職及び消防職について、主任昇任試験を実施します。						
事業費	千円			左の財源内訳		
	7,174			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				198		
			一般財源			
			千円			
			6,976			

184	款	項	目	事務事業 名称	市有財産管理事業	184
	2	1	8			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	普通財産（土地、建物）及び公用車					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	普通財産（土地）の利活用率			58		%
事業 内容	環境に配慮した車両の導入率			43		%
	安全性能を備えた車両の導入率			51		%
事業 内容	市有財産である、行政財産及び普通財産を適正に管理します。					
	1 市有財産の適正な維持管理					
	(1) 商工会議所に貸し付けている建物及び米田公民館の維持管理を行います。					
	(2) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行います。					
	2 市有財産の有効活用の促進					
	(1) 未利用地の有効活用として貸付を行います。					
	(2) 月見町地内の土地を購入し、部署を超えた有効活用を図ります。					
	3 公用車の管理					
	(1) 公用車（共用車）を安全に運行できるように適正に管理します。					
	(2) ゼロカーボンシティの達成を目指して、電気自動車を2台導入します。					
事業費	千円	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		千円	千円	千円	千円	
		112,396		1,100	111,296	

185	款	項	目	事務事業 名称	人事管理事業	185
	2	1	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	職員					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	給与、服務等の勤務条件の整備及び管理を行います。					
	指標名			令和5年度計画値	単位	
	在宅勤務を実施した職員の割合(実施職員／対象職員)			100	%	
事業 内容	1 職員の給与制度の運用及び服務管理 職員の給与、服務等の勤務条件について、人事院勧告や国家公務員等の動向を注視し、適正な運用を行います。					
	2 成績昇給等の実施 職員の働く意欲の向上のため、人事評価の結果を昇給、勤勉手当に反映させます。					
	3 職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組 職場における密集、密接を避けるため、執務室内の職員数を削減する取組を感染状況に応じて、適切に実施します。					
	(1) 勤務時間の分散化 職場における密集を回避するため、職員の勤務時間の分散を促進します。					
	(2) サテライトオフィスの活用 職場における密集を回避するため、利用していない会議室等をサテライトオフィスとして活用します。					
	(3) 年次有給休暇の取得促進 職場における密集、密接を回避するため、年次有給休暇の取得を促進します。					
	(4) 休憩時間・場所の分散 職場における密接を回避するため、柔軟な休憩時間の取得及び休憩場所の分散を促します。					
	(5) 在宅勤務の実施 職場における密集を回避するため、在宅勤務を実施します。					
	○4 人事給与システムの更新 システムの更新に合わせて、事務効率の向上のため、別々のシステムで行っていた正規職員と会計年度任用職員を同一システムで一元管理するとともに、正規職員の給与明細、年末調整の各種申告書等の電子化を行います。					
	事業費	68,737	千円	左の財源内訳		
国県支出金				地方債	その他	一般財源
千円				千円	千円	千円
					6,247	62,490

186	款	項	目	事務事業 名称	財政分析事業	186	
	2	1	6				
計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市財政						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健全な状態を維持します。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	将来負担比率			—		%	
	経常収支比率			85		%	
事業 内容	1 財政指標の算出 (1) 決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行います。 (2) 総務省の統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成します。 (3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和4年度決算の財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告します。						
	2 財政状況の公表 財政分析により作成した財務書類、財政指標などの財政状況に関する情報を広報おおぶや市公式ウェブサイトで公表します。						
	3 コスト計算 (1) 令和4年度に実施した全ての事業について、人件費や減価償却資産の償却費などを含めたコストを算出し、決算統計及び事業評価に活用します。 (2) 令和5年度の人件費を算出するため、事務事業単位で従事職員数を管理します。 (3) 固定資産台帳を活用して減価償却資産の償却費を計算します。						
	4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成 (1) 行政経営支援システムのデータを活用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成します。 (2) 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の内容を充実させるとともに、わかりやすい報告書にするため、作業手順や記載内容の要点をまとめたマニュアルを作成します。						
	5 債権の適正管理 (1) 債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、徴収担当課連絡会議と連携し、滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討します。 (2) 市債権を適正に管理する知識を習得するため、職員を対象にした債権管理研修を行います。						
	6 民間資金の活用 (1) 市有財産を広告媒体として活用する有料広告事業や、公共施設又は市の行事に対する命名権を付与するネーミングライツ事業が適正に運用されるよう、有料広告掲載等審査委員会において広告掲載等を審議します。ネーミングライツ事業では、提示型及び自由提案型による募集を行います。 (2) 市の財源確保を図るとともに、本市の地方創生の取組を一層推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、市外に本社のある企業からの寄附を募ります。						
	○ 7 受益者負担の適正化 公共施設の運営に係るコストを踏まえ、使用料の適正化に向けた検討を行います。						
	事業費	千円			左の財源内訳		
		4,265	国県支出金		地方債	その他	一般財源
			千円		千円	千円	千円
				1	4,264		

187	款	項	目	事務事業 名称	予算編成事業	187	
	2	1	6				
計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	財源						
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	重点的かつ効率的な配分が行われています。						
	指標名			令和5年度計画値	単位		
	改善改革を予算に反映した事業の割合			30	%		
事業 内容	予算編成説明会の出席者数			150	人		
事業 内容	1 当初予算の編成						
	(1) 本市の財政状況や社会情勢の変化を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、予算編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知徹底します。						
事業 内容	(2) 総合計画の目標を実現するため、当初予算を編成します。						
	(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめます。						
事業 内容	(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、「令和6年度主要事業」を作成します。						
事業 内容	2 補正予算の編成						
	当初予算編成後において、緊急対応の必要が生じた事業に対して、補正予算を編成します。						
事業 内容	3 わかりやすい予算情報の公表						
	広報おおぶや市公式ウェブサイトにおいて、わかりやすく予算情報を公表します。						
事業 内容	4 予算編成意識の向上						
	(1) 予算と総合計画の関係や、本市の財政状況、予算要求などに対する理解を深めるとともに、市民の声に耳を傾け、柔軟な発想に基づく質の高い予算を編成するため、主任級以下の職員を対象にした予算編成実務研修を予算編成説明会に先立って開催します。						
事業 内容	(2) 事業の改善改革を推進するため、機会を捉えて職員に対する意識啓発を行います。						
事業 内容	5 健全な財政運営の推進						
	(1) 予算の原則や法的根拠など、公務員として必要な予算に関する知識を習得させるため、新規採用職員を対象にした研修を開催します。						
事業 内容	(2) 財源確保の重要性や具体的な方策など、持続可能な財政運営に必要な知識を習得させるため、主任級以下の職員を対象にした研修を開催します。						
事業費	千円			左の財源内訳			
	273			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				273			

188	款	項	目	事務事業 名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業	188
	7	1	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 寄附者（市外納税者）					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	ふるさと納税制度に係る損益額			0		千円
	年度末時点の事業者数			85		件
事業 内容	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じて寄附の受付及び返礼品の発送等を行います。					
	2 ふるさと納税を活用した産業振興 寄附のお礼として市の特産品を提供することにより、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上を図ります。コロナ禍にあっても非対面で事業を継続できるふるさと納税制度の特長を生かし、返礼品提供事業者の参入支援や新商品の開発、販売促進に向けた取組を実施します。 ☆ふるさと納税特産品開発補助金の交付 ふるさと納税の返礼品となる特産品の開発、情報発信、設備投資等に係る費用の一部を補助します。					
	3 ふるさとおおぶ応援基金 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金に積立てを行い、寄附者の意思に応えた事業に充当します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	1,801,980		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					1,204,189 (基金2,000)	597,791

189	款	項	目	事務事業 名称	市民税収入安定化推進事業	189	
	2	2	1				
計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民税(個人・法人)、軽自動車税(種別割・環境性能割)、市たばこ税及び入湯税の市税収入						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位	
	個人市民税納税義務者数			50,150		人	
	法人市民税納税義務者数			2,320		社	
	軽自動車税納税義務者数			20,550		人	
事業 内容	市税収入を安定的に確保するため、適正で公平な課税事務を行います。						
	1 適正で公平な課税事務の執行						
	(1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談(市役所面接分) 個人市民税 約250件 所得税 約3,300件 オンライン予約システムを継続利用します。						
	(2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 約80,000件 公的年金等支払報告書 約35,000件						
	(3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 約9,700件						
	(4) 法人市民税申告受付 約3,200件						
	(5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 約1,400件 軽自動車等 約11,000件						
	(6) 市たばこ税申告受付 5社						
	(7) 入湯税申告受付 1社						
	(8) 扶養確認照会 約1,000件						
2 課税内容の確認と未申告者への申告指導							
(1) 課税資料との突合による課税内容の確認 約93,000件							
(2) 未申告者への申告指導(呼出し及び臨戸訪問) 約500件							
3 自書申告意識の普及促進							
(1) 広報おおぶ及び市公式ウェブサイトへの自書申告情報掲載による、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を促進します。							
(2) 国税庁ウェブサイトの「確定申告書等作成コーナー」・e-Tax(電子申告)の利用を促進します。							
(3) 国税庁作成の自書申告啓発動画を確定申告相談会場で放映し、自書申告を促進します。							
(4) 「スマホで確定申告講座」を継続して開催し、自書申告を促進します。							
(5) 個人市民税の申告書をウェブサイト上で作成できるシステムを継続利用し、自書申告できる環境を整備します。また、ぴったりサービスを活用した個人市民税の電子申告環境を継続整備し、市民の利便性向上を図ります。							
4 eLTAXを活用した地方税に係る電子手続の利用促進							
eLTAX普及啓発チラシを窓口で配布したり、各種通知書に同封することで、地方税に係る電子手続の利用促進を図るとともに、課税事務の効率化や手続きの簡便化を進めます。							
事業費	千円			左の財源内訳			
	27,921			国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
				21,313		3,464	3,144

190	款	項	目	事務事業 名称	固定資産税収入安定化推進事業	190	
	2	2	1				
計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数				23,830	人	
	家屋の納税義務者数				26,488	人	
	償却資産の納税義務者数				1,358	人	
事業 内容	1 課税物件の状況調査 土地の全筆調査及び在来分家屋の現況調査を実施します。 土地全筆 約120,000筆 在来分家屋 約7,000棟						
	2 新規課税家屋調査 新增築家屋の現地調査を実施します。 新增築家屋現地調査 約500棟						
	3 事業所の課税調査 税務署資料との照合による償却資産未申告者等の調査を実施します。 事業所調査 約150件 申告受付 約2,400件 申告指導 約300件						
	4 評価事務 家屋評価計算システム及び画地計測システムを活用し、事務の効率化を図るとともに、令和6基準年度の評価替えを適正に行います。 (1) 固定資産税路線価を付設します。 (2) 固定資産税鑑定評価（土地）価格の時点修正を行います。 (3) 地番家屋現況図及び土地整理図を更新します。 (4) 課税台帳等の電子化を行います。						
	5 評価知識の向上 固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、研修に参加し職場で知識の共有化を図ります。						
	6 納税義務者認定の適正化 相続人が不確定な土地等の増加が見込まれるため、民法に規定する相続財産管理人制度、不在者財産管理人制度を積極的に活用し、課税事務の適正化を図ります。						
事業費	千円		左の財源内訳				
	31,843		国県支出金		地方債	その他	一般財源
			千円		千円	千円	千円
							31,843

191	款	項	目	事務事業 名称	納税推進事業	191
	2	2	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	納税義務者					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市税の納期内納付意識が高まっています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	現年度賦課分徴収率				99	%
事業 内容	納税義務意識の高揚及び納期内納付のため各事業を実施します。					
	1 納税及び納期のPR 市広報紙、ポスター、市公式ウェブサイト等による広報活動を行います。					
	○ 2 納付機会拡充の推進 コンビニ収納、スマホ納税及び地方税共通納税システムを利用した納付による納期内納付の勧奨を行います。					
	3 口座振替納税の推進 窓口、電話等において口座振替納税の勧奨を行います。					
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対しては、督促状及び催告書の発送による早期納付の勧奨を行います。また、外国人に対しては外国人向けの催告書（中国語、ポルトガル語）を用いて早期納付を勧奨します。					
	5 納税相談及び納税指導 窓口、電話等において、各々の事情に応じた納税相談及び納税指導を行います。					
	6 分納管理 納付誓約者への納付書の送付及び口座による分納処理を行います。					
	7 納付誓約履行に向けての納税指導の強化 納付誓約の不履行者に対しては、納税催告などの納税指導の強化を行います。					
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書の発送を行います。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	62,933		千円	千円	千円	千円
			6,791			56,142

192	款	項	目	事務事業 名称	滞納整理推進事業	192
	2	2	2			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			健全で持続可能な財政運営の推進		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	滞納市税（滞納者）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を維持します。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	滞納繰越分徴収率			35		%
事業 内容						
	市税滞納者に対して各事業を実施します。					
	1 滞納整理					
	(1) 納税指導及び納税計画相談					
	(2) 税務課納税係と管理職職員等による一斉滞納整理(5月・12月)					
	(3) 県外滞納整理					
	(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認					
	(5) 官報、与信情報の点検及び債権確認と交付要求					
	(6) 多重債務者への助言及び相談窓口の紹介による納税相談指導					
	(7) 個人住民税の県による直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）					
(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分						
2 滞納処分						
(1) 滞納者の実態調査						
(2) 財産調査（搜索含む）及び滞納処分の強化						
(3) 税務署及び県税事務所との情報交換						
(4) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理						
(5) インターネット公売						
(6) 県との共同公売の実施						
3 市債権の適正管理						
債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行います。						
(1) 徴収担当課連絡会議の開催						
(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言						
事業費	千円			左の財源内訳		
	1,265			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				一般財源		
			千円			
			1,265			

193	款	項	目	事務事業 名称	情報化推進体制の整備事業	193
	2	1	12			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市組織の推進体制					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
	デジタル化推進を図る会議の開催数		14		回	
事業 内容	情報セキュリティ内部監査不適合率		2		%	
事業 内容	1 計画的なデジタル化の推進					
	本市のデジタル化及びセキュリティに関する方針や施策を協議及び決定するデジタル化委員会や、各課等のデジタル化を推進するデジタル化推進会議を開催し、デジタル田園都市国家構想等の国の施策に注視しながら、全庁的なデジタル化の推進を図ります。					
	(1) デジタル化委員会の開催 : 3回					
	(2) デジタル化推進会議の開催 : 2回					
	(3) デジタル化研究会の開催 : 9回					
	ア 次期内部情報系システムの開発					
	イ 標準準拠システムへの移行検討					
	ウ 情報化基本計画の改訂					
	2 デジタル人材育成に関する研修等の実施					
	各種研修を実施し、行政のデジタル化やD Xを推進するために必要となる知識及び技術の習得を推進することにより、職員のデジタルリテラシーの向上に努めます。					
	(1) ボトムアップ研修					
	ア 新規採用職員のためのデジタル化研修 : 20人					
	イ 情報セキュリティ研修 : 20人					
	ウ 情報ネットワーク等研修 : 20人					
	エ 情報セキュリティ、個人情報保護に関する e ラーニング : 全職員					
(2) 初中級研修						
ア 動画研修 : 20人						
イ D X、デジタル人材育成の研修 : 60人						
ウ データサイエンス、オンライン研修 : 10人						
◎(3) 情報処理や I C Tに関する資格取得への補助 : 3人						
3 デジタル化の広域化対応						
愛知県内市町村及び知多北部3市1町との情報交換やシステムの共同利用の促進により、事務の効率化を図ります。						
(1) あいち電子自治体推進協議会への参加 : 5回						
(2) 知多北部情報文化圏協議会への参加 : 1回						
(3) あいち A I ・ロボティクス連携共同研究会への参加 : 2回						
4 セキュリティ施策の実施						
情報セキュリティ内部監査を実施することにより、セキュリティ事件及び事故の抑止並びに職員のセキュリティに対する意識の向上に努めます。						
情報セキュリティ内部監査の実施 : 8課、19施設、その他2						
◎ 5 外部人材の活用						
本市のデジタル化施策の高度化等を図ることを目的とし、C I O補佐官として外部人材を活用します。						
事業費	千円		左の財源内訳			
	13,362		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
						13,362

194	款	項	目	事務事業 名称	情報化推進基盤の整備事業	194
	2	1	12			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	情報通信機器、情報通信ネットワーク					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	ネットワーク稼働率			100		%
	職種・職務に応じた端末整備率			100		%
事業 内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理					
	計画的に情報通信機器の更新を実施するとともに、庁内ネットワーク（L G W A N系ネットワーク、個人番号系ネットワーク及びインターネット系ネットワーク）の安定運用に努めます。					
事業 内容	(1) 庁内無線L A Nに係るサーバ類を更新します。					
	(2) 貸出用端末を更新します。					
事業 内容	(3) 庁議室用モニター及び貸出用プロジェクターを更新します。					
	(4) 以下の項目について、庁内ネットワークの安定運用に努めます。					
事業 内容	ア パソコン、サーバ及びネットワーク機器ソフトの最新化					
	イ ウィルス対策ソフトの最新化					
事業 内容	ウ 各ネットワークの適切な保守					
	◎ 2 情報通信基盤の整備					
事業 内容	(1) W e b上で各種予約等を効率的に実施するため、汎用予約システムを導入します。					
	(2) 北崎保育園に庁外無線L A Nを整備します。					
事業 内容	(3) 桃山、北崎、追分、吉田保育園に総合保育システム用タブレット端末を導入します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	269,961			7,278		298 (基金298)
事業費						一般財源
						千円
事業費						262,385

195	款	項	目	事務事業 名称	情報通信システム整備事業	195
	2	1	12			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 情報通信システム					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	オンライン稼働率				100	%
	新規導入システム数				3	システム
事業 内容	1 情報通信システムの法制度改正等への対応 (1) 税等基幹系業務システムの制度改正対応を実施します。 (2) 社会保障・税番号制度改正への対応を実施します。					
	2 情報通信システムの正確な運用 (1) 窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システム及び内部管理事務を効率化するための行政経営支援、財務会計、文書管理を始めとした内部管理システムなどの安定稼働に努めます。 (2) 人事給与システムの機能も含め、内部情報系システムを更新します。 ○(3) 統合型G I Sを更新します。また、公開型G I Sを導入します。 (4) 税等基幹系業務システムの現バージョンのサポートが終了するため、標準準拠システムへ移行するまでの措置として、システムのバージョンアップを行います。 (5) 標準準拠システムへの移行準備として、文字同定作業を行います。					
	3 情報通信システムの内部開発 (1) R P Aシステム(Robotic Process Automation/ロボティック プロセス オートメーション)を使用したロボットを内部開発します。 (2) A I - O C Rを活用し、各課の業務効率化の支援を行います。 ◎(3) 議員出退表示盤システムを内部開発します。					
	4 各課システムの導入及び運用支援 ◎(1) 導入 ア ごみ分別アプリ (環境課) イ おぶちゃん連絡帳W e b会議オプション (高齢障がい支援課) ウ 教職員勤怠管理システム (学校教育課) (2) 更新又は改修 ア W e bサイト用コンテンツ・マネジメント・システム (企画広報課) イ 図面製作用C A Dソフト (行政管理課) ウ 生活保護業務システム (地域福祉課) エ 水道施設情報管理システム更新 (水道工務課)					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	233,975		5,610		27,600	200,765

196	款	項	目	事務事業 名称	住民基本台帳等事務事業	196
	2	3	1			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 住民基本台帳の登録情報及び税情報					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続き等について迅速に処理されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	異動処理件数			18,000		件
事業 内容	1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の正確かつ迅速な対応 (1) 転入、転居、転出等の住民異動届受付事務及び印鑑登録事務について、確認作業を徹底し、的確に行います。 (2) 住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、税証明書等の交付事務について、確認作業を徹底し、的確に行います。 ○(3) 住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービス手数料を減額し、コンビニ交付サービスの利用促進と、マイナンバーカードの普及促進を行います。 ○(4) 転出・転入手続のワンストップ化を促進し、住民の負担軽減とサービスの向上を図ります。					
	2 さくら窓口実施による住民サービスの向上 住民異動に関わる受付窓口について、引っ越しの多い3月末（5日間）に通常より2時間延長するサービス（さくら窓口）を実施します。					
事業 内容	3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務 (1) マイナンバー（個人番号）の付番、マイナンバーカードの交付・再交付や住民異動に伴うカードの継続利用手続き等の運用事務について、的確に実施します。 (2) ほぼ全ての住民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、申請サポートを積極的に行います。 (3) 日曜日の臨時開庁により交付機会の拡大を図ります。					
	4 旅券発給事務 県からの権限移譲による一般旅券の申請及び交付事務を実施します。 過誤旅券の防止のための厳格な書類審査と、なりすまし等による不正取得防止のための本人確認を徹底します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,001		千円	千円	千円	千円
			5,081		37,920	

197	款	項	目	事務事業 名称	戸籍管理事務事業	197
	2	3	1			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	戸籍					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。					
事業 内容	指標名					
	令和5年度計画値					
	単位					
事業 内容	戸籍届出件数					
	4,500					
	件					
事業 内容						
事業 内容	正確かつ効率的な戸籍事務処理を行います。					
	1 「戸籍」とは、日本国民各自の身分関係を公証するものであり、その事務処理は正確かつ迅速に行われることが求められています。戸籍届出の受付から書類の審査、戸籍の作成、証明書交付に至るまで、専門知識を幅広く習得し、事務を効率的に行うため、研修に参加します。					
	(1) 戸籍事務初級者研修（法務局主催） 5月 4日間 4人					
事業 内容	(2) 戸籍事務中級者研修（法務局主催） 9月 4日間 1人					
	(3) 戸籍事務上級者研修（法務局主催） 6月 4日間 1人					
	(4) 戸籍事務専門研修（法務局主催） 2月 2日間 1人					
事業 内容	2 戸籍システムの機能を活用できるよう、職員及び会計年度任用職員に対して操作研修を実施し、事務の迅速化を図り市民サービスにつなげます。					
	(1) 戸籍総合システム研修（証明書発行） 4月 3人					
	(2) 戸籍総合システム研修（届書入力） 4月 1人					
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						
事業 内容						

198	款	項	目	事務事業 名称	相談事業	198
	3	1	8			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっ ています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	よろず相談開催回数			34		回
	法律相談開催回数			48		回
	登記相談開催回数			12		回
事業 内容	1 市民相談の実施 (1) よろず相談 ・人権・よろず相談（毎月第1、4木曜日） いじめ、差別、人権侵害など人権問題の相談、日常生活の困りごとの相談 に応じます。 ・行政・よろず相談（毎月第3木曜日） 行政活動全般に関する苦情等の相談に応じます。 (2) 法律相談（毎週金曜日） 弁護士が相続、近隣トラブル等の相談に応じます。 (3) 登記相談（毎月第1水曜日） 司法書士が不動産の売買、贈与、相続、登記等に関する相談に応じます。 (4) 不動産相談（毎月第3水曜日） 宅地建物取引業協会知多支部不動産相談員が不動産の売買、賃貸借等の相談 に応じます。 (5) 成年後見、相続、遺言に関する相談（毎月第1木曜日） 行政書士が成年後見制度の申立て、相続、遺言書の作成等に関する相談に応 じます。 2 よろず相談員の研修 よろず相談員が様々な相談に対応できるよう、地域の社会資源に関する幅広い 知識及び他機関と連携できるネットワーク資源に関する研修を実施します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	1,895			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
				一般財源		
			千円			
			1,895			

199	款	項	目	事務事業 名称	入札・契約事務事業	199
	2	1	10			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	入札・契約事務					
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	電子入札率				88	%
事業 内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正な執行に努めます。					
	2 総合評価落札方式入札 価格と品質が総合的に優れた内容の契約をするため、総合評価落札方式による一般競争入札を実施します。					
	3 電子入札 透明性を確保し、合理化を促進するため電子入札事務を実施します。 電子入札の対象範囲					
	(1) 工事：設計金額130万円超					
	(2) 工事関係委託：設計金額50万円超					
	(3) 物品・その他委託：設計金額200万円超					
	4 入札参加資格審査申請の受付 令和5年度の入札参加資格審査申請の随時受付を原則電子で実施します。 令和6、7年度の入札参加資格審査申請の定時受付を原則電子で実施します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	67					67

200	款	項	目	事務事業 名称	検査・監察事務事業	200
	2	1	10			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 建設工事及び行政事務					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	工事成績平均評点				80	点
事業 内容	1 工事検査 公共工事の適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の上下水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施します。					
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施します。 (1) 委託契約事務監察 (2) 工事契約事務監察（契約金額500万円以下） (3) 補助金等交付事務監察 (4) 財産管理事務監察（隔年）					
	3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした建設工事事務研修会及び監督職員研修会を各1回開催します。 また、工事の良好な品質を確保するため、建設業者を対象とした工事施工事務研修会を1回開催します。					
	4 優良建設工事業業者表彰 令和4年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な工事業業者を表彰します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	439					439

201	款	項	目	事務事業 名称	庁舎管理事業	201
	2	1	8			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			効率的で適正な行政サービスの提供		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市庁舎の利用者（市民及び職員）					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。					
	指標名			令和5年度計画値		単位
	窓口案内業務の案内件数			20,000		件
事業 内容	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数			10		件
	行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行います。					
	1 総合窓口案内 来庁者を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行います。					
	2 電話交換 市民からの電話を担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行います。					
	3 庁舎の開放 多目的ホール及び地下の3会議室を市民に貸し出します。					
	4 市庁舎設備点検、市庁舎運用管理等					
	(1) 庁舎施設・設備の点検等により適切な維持管理を行い、効率的かつ効果的に運用します。					
	(2) 庁舎施設・設備の経年劣化及び業務の変更に対応した修繕等を行います。					
	ア 屋上防水・壁面シーリング等補修工事を実施します。（令和5・6年度）					
	イ 直流電源装置の機器更新工事を実施します。					
	(3) 庁舎内南階段の照明（17灯）をLEDに交換し、省エネルギー、省資源に努めます。					
	(4) 6階レストランが利用ニーズに配慮した運営につながるように事業者と連携を行います。					
	5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施します。					
	(1) 窓口及び執務室内に飛沫感染防止用パネル・シートを継続して設置します。					
	(2) 非接触型体温計等感染症防止用備品を庁内会議等で使用します。					
	☆(3) 庁舎入口等にアルコールを設置するとともに、窓口等の清拭及び定期的な換気を実施します。					
	事業費	千円			左の財源内訳	
530,182		国県支出金		地方債		その他
		千円		千円		千円
						2,618 (基金122)
			一般財源			
			千円			
			527,564			

202	款	項	目	事務事業 名称	広報事業	202
	2	1	4			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、市外の人					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市政に対する理解を深め、市政への関心や参画の意欲を高めています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	広報おおぶの平均発行部数				39,000	部
	市公式ウェブサイトのページビュー数				4,406	千件
	記者会見の開催回数				6	回
事業 内容	1 広報おおぶの発行 (1) 広報おおぶの発行 月1回発行し、市内35地区に配置した広報配達員により、全戸配布します。 (2) 市民意見を反映した改善 広報アンケートプレゼント企画により、多くの市民の意見を収集し、紙面の改善に生かします。					
	2 市公式ウェブサイトによる情報発信 (1) スピード感を持った情報発信 ウェブサイト管理システム（CMS）を活用し、各課の担当職員がスピード感を持って情報を発信します。 (2) CMS操作研修の実施 各課の担当職員のページ制作スキルを向上させるため、CMS操作研修を実施します。					
	○3 パブリシティの実施 (1) 記者クラブへの情報提供 記者会見、プレスリリース、取材メモなどを提供し、新聞掲載等の機会を増やすことで広く市の施策や行事などをPRします。 (2) テレビ局等への情報提供 記者クラブのほか、テレビ局や専門誌等への積極的な情報提供により、市の施策や行事などをPRします。 (3) 記者に対するきめ細かなサポート 記者が取材をする際に、必要に応じて広報担当職員が同行し、きめ細かなサポートを実施するとともに、取材や記事制作が快適に行えるよう、記者室の環境を整備します。					
	4 行政広報番組による情報発信 行政広報番組を年12本制作し、CATVで1日3回放送します。 また、市公式YouTube（おおぶムービーチャンネル）で公開します。					
	5 SNSによる情報発信 市公式Facebook、Instagram、LINE、Twitterを活用し、情報を発信します。					
	6 動画による情報発信 職員が撮影、編集を行った動画を市公式YouTube等で公開するとともに、必要に応じてメディアにも提供します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	45,913					45,913

203	款	項	目	事務事業 名称	シティプロモーション事業	203	
	2	1	4				
計画 体系	健康領域			健康都市経営			
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営			
	施策(中分類)			戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実			
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、市外の人						
事業の 目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	大府市を愛する市民、市外の人が増えています。						
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数				50	回	
	シティプロモーション動画の制作本数				40	本	
事業 内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション						
	(1) マスコットキャラクターの活用						
	市公式マスコットキャラクターおぶちゃんをイベントに参加させるほか、着ぐるみを市民団体等に貸し出し、おぶちゃんの露出度を高めます。						
	また、おぶちゃんグッズを配布又は販売するとともに、事業者や団体が商品や広告物等におぶちゃんのイラストを使用することで、おぶちゃんの認知度、愛着度を高め、広く大府を発信します。						
	(2) シティプロモーションアドバイザーの活用						
	おぶちゃんの原作者をシティプロモーションアドバイザーに任命し、共同企画によるグッズを始め、年賀状フォーマット、バーチャル背景などのデジタルコンテンツの充実を図ります。						
	2 広報大使を活用したシティプロモーション						
	広報大使に、広報大使の名刺の活用やSNSによる市特産物のPR活動を依頼することにより、大府の認知度向上を図ります。						
	3 ポスターによるシティプロモーション						
	市の魅力をテーマにしたポスターを制作します。						
事業 内容	○4 ビジュアルプロモーションマークを活用したシティプロモーション						
	新たに購入する展示会等のブース装飾セットや市の発行物など、ビジュアルプロモーションマークを様々な場面で活用し、統一的なブランド展開によるシティプロモーションを実施します。						
	◎5 SNS・動画によるシティプロモーションと財源獲得						
	アプリの特性を生かして市の魅力を発信します。市公式YouTubeで再生回数に応じた広告収入を獲得する仕組みを導入し、財源獲得に努めます。						
	◎6 写真のオープンデータサービスを活用したシティプロモーション						
	写真のオープンデータサービスである「オープンフォト」を試行的に活用し、市が所有する写真や市民が撮影した写真をインターネット上で誰でも利用できる仕組みを構築し、市のPRと市民の利便性の向上を図ります。						
	事業費	千円		左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円
		2,790				649	2,141

204	款	項	目	事務事業 名称	市民要望事業	204
	2	1	4			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、団体等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	市長への手紙、メールの受付項目件数			500		件
	陳情・要望の受付項目件数			500		件
事業 内容	1 市長への手紙による意見、要望の受付 記入用紙を広報おおぶ6月号に印刷し全戸配布するとともに、市役所、公民館等の公共施設にも置き、常時市民からの市政に対する意見や問合せ、提案、要望等を受け付けます。手紙の内容は市長が確認し、速やかに回答します。寄せられた声は、広報おおぶ及び市公式ウェブサイトなどで紹介します。					
	2 市長へのメールによる意見、要望の受付 市公式ウェブサイトの「市長へのメール」により、市民からの市政に対する意見や問合せ、提案、要望等を受け付けます。システムには、意見や要望を具体的に伝えられるよう、画像が添付できる機能を設け、メールの内容は市長が確認し、速やかに回答します。寄せられた声は、広報おおぶ及び市公式ウェブサイトなどで紹介します。					
	3 地域、団体等からの陳情・要望の受付 各自治区及び各種団体から日常生活に関する土木、交通、防犯、環境等、地域課題に関する要望を受け付け、課題の解決に結びつけられるよう、関係各課等で情報共有し、市全体の政策形成に活用します。					
事業費	千円			左の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
	21					一般財源 21 千円

205	款	項	目	事務事業 名称	懇談会事業	205
	2	1	4			
計画 体系	健康領域			健康都市経営		
	政策(大分類)			まちづくりを支える持続可能な行政経営		
	施策(中分類)			戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	懇話会の開催回数			3		回
事業 内容	大府市有識者懇話会の開催 大府市有識者懇話会設置要綱に基づき、大府市有識者懇話会を開催します。					
	1 設置目的 第6次大府市総合計画の推進にあたり、学識経験者などの専門家から先進的な政策の実現に係る提言・意見を幅広く得るために開催します。 2 開催回数 年3回 3 委員数等 (1) 委員数 9名(大学等教育機関を中心とした有識者) (2) 任期 1年 4 取組内容 (1) 第6次大府市総合計画の推進に係るテーマを設定し、テーマに沿ったメンバーによる懇話会を実施します。 (2) 懇話会では、市の政策に対する提言、専門領域に関する情報の提供、先進的政策事例に関する情報の提供などに係る意見交換を行い、提言内容を令和6年度予算に反映させます。					
事業費	千円			左の財源内訳		
	307			国県支出金	地方債	その他
				千円	千円	千円
			一般財源			
			千円			
			307			

206	款	項	目	事務事業 名称	厚生福利事業	206
	2	1	2			
計画 体系	健康領域			体系外		
	政策(大分類)			体系外		
	施策(中分類)			体系外		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 職員					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生活の安定及び元気な状態が維持されています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	職員健康診断の受診率			100		%
	要精検者等の再検査率			100		%
事業 内容	職員の健康管理を徹底します。					
	1 職員健康診断の実施 職員の健康管理のため、人間ドック・健康診断を実施し、再検査が必要な職員には、通知や個別対応により、積極的に再検査の受診を促します。 40歳以上の職員を対象に、脳ドック受診料の一部補助を実施します。補助の対象となる職員に個別で周知を行い、脳ドックの受診を促進します。					
	2 B型肝炎予防接種の実施 保健師、消防職員等を対象に抗原抗体検査を行い、予防接種を実施します。					
	3 安全衛生委員会の開催 安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医等による協議を通して、職員の安全と健康の確保に努めます。					
	4 職務環境相談の実施 職務上の悩みを抱える職員からの申出により、相談を実施します。 快適な職務環境の形成に向け、職場と産業医の相談を実施します。					
	5 心の健康相談の実施 心の不調等を抱える職員の相談窓口として、心療内科専門医によるカウンセリングを実施します。					
	6 ストレスチェックの実施 職員の心の健康管理のため、ストレスチェックを実施します。 ストレスチェックを効率的に実施するため、全職員に対し、電子媒体による検査を実施します。 高ストレス者と判定された職員に対して、積極的に医師による面接指導を促します。					
	○7 健康経営優良法人の認定 市内企業へ健康経営を推進するにあたり、積極的に健康経営に取り組む姿勢を示すため、職員の健康管理を適切に行い、継続的な健康経営優良法人の認定を目指します。					
事業費	93,408	千円	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
					10,335	83,073

207	款	項	目	事務事業 名称	新型コロナウイルス感染症総合対策事業	207
	2	1	3			
計画 体系	健康領域			体系外		
	政策(大分類)			体系外		
	施策(中分類)			体系外		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)					
	市民、市内事業者					
評価 指標	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)					
	感染拡大の防止や市民生活の回復が図られています。					
	指標名		令和5年度計画値		単位	
	新型コロナウイルス感染症対策の満足度		70		%	
事業 内容	1 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金					
	(1) 基金の活用					
	コロナ禍の市民の生命と生活を守り抜き、ウィズコロナの時代を見据えた総合的な対策を強力に推進するため、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を活用します。					
	主な基金活用事業					
	No	事業名				
	1	保育所等における感染症対策				
	2	物価高騰等の影響を受ける給食費対策				
	3	PCR検査事業費補助金				
	4	物価等高騰対策総合支援事業補助金				
	5	省エネルギー設備導入支援事業費補助金				
	6	プレミアム付商品券発行事業補助金				
	7	ふるさと納税特産品開発補助金				
	8	小中学校における感染症対策				
	9	民間放課後児童クラブに対する感染症対策の補助				
	10	消防・救急業務の感染症対策				
11	指定管理者に対する光熱費支援					
(2) 寄附の募集						
地域が一体となって支え合う基金として市民等の寄附を募り、寄附者の意思に沿った事業に充当し、その内容を市公式ウェブサイトで公表します。						
○(3) 基金の在り方の検討						
新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響等を総合的に検証し、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の今後の在り方を検討します。						
2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用						
新型コロナウイルス感染症対策の財源を確保するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用します。						
○3 新型コロナウイルス感染症対策記録誌の活用						
新型コロナウイルス感染症対策記録誌を市公式ウェブサイト等に公開し、市の感染症対策の記録を継承します。						
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
	360				360	

208	款	項	目	事務事業 名称	常任委員会等行政視察事業	208
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			体系外		
	政策(大分類)			体系外		
	施策(中分類)			体系外		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市議会議員、他市町村議会議員等					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 議員が先進地の施策を調査研究し、市政に反映すべき提言を行うことによって、市が抱える諸問題の解決につながることができています。また、他市議会の議会運営について調査研究することで、より市民に開かれた議会となり、更なる議会の活性化が図られています。					
評価 指標	指標名			令和5年度計画値		単位
	常任委員会行政視察実施箇所数			9		箇所
	議会運営委員会視察実施箇所数			2		箇所
	行政視察の受入団体数			30		団体
事業 内容	1 常任委員会行政視察 常任委員会の所管事業に関し、先進的な施策を市政に反映させるため又は市が抱える課題の解決若しくは事務事業の調査研究のため、先進地への行政視察を行います。視察先の選定は、各委員会の委員による協議の上、決定します。1委員会で3か所以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、市政への提言を含めた視察報告を行います。					
	2 議会運営委員会視察 議会の活性化、審査の効率化その他の議会運営方法についての調査研究を行うため、先進地への視察を行います。視察先の選定は、委員会の委員による協議の上、決定します。2か所以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、大府市議会への反映を含めた視察報告を行います。					
	3 特別委員会行政視察（設置された場合） 市が抱える課題の解決に向けた調査研究を行うため、先進地への行政視察を行います。視察先の選定は、委員会の委員による協議の上、決定します。2か所以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、市政への提言を含めた視察報告を行います。					
	4 行政視察の受入れ 市議会ウェブサイトからの行政視察の受入態勢を整備することにより、視察申込みの迅速化を図るとともに、より正確で安定的な受入事務を行います。また、接遇の点においては、よりきめ細かで、思いやりを持ったおもてなしができるよう心掛けます。 行政視察受入れの際は、相手方の視察テーマに加え、機会を捉えて「健康都市おおぶ」に関する施策をPRする等、大府市の特色を積極的に発信します。また、相手方からの各種情報の入手にも努め、議会活動等の参考としていきます。					
事業費	千円		左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,048		千円	千円	千円	千円
						3,048

209	款	項	目	事務事業 名称	政務活動費交付事業	209
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			体系外		
	政策(大分類)			体系外		
	施策(中分類)			体系外		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 大府市議会の各会派					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 議員が先進地の施策を調査研究し、市政に反映すべき提言を行うことによって、市 が抱える諸問題の解決につながっています。また、そのために必要な議員 の資質が向上しています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	会派行政視察実施箇所数				20	箇所
	研修会、講演会参加回数				7	回
事業 内容	1 政務活動費の交付 議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派に対し政務活動 費を交付します。交付額は、会派の所属議員数に15,000円を乗じた額を月額とし ます。 令和5年度は、議員改選の年に当たるため、適切な時期に速やかに交付します。					
	2 経費の範囲 政務活動費を充てることができる経費の範囲は、次のとおりです。					
	(1) 調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費（先進地 調査、現地調査等の実施に必要な交通費、宿泊費、施設入場料、振込手数料等。 現地調査を行うことが困難な場合にオンライン方式で代替する場合を含む）					
	(2) 研修費 会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参 加に要する経費（研修会の開催に必要な会場借上料、講師謝礼、研修会の参加 に必要な交通費、宿泊費、出席負担金、振込手数料等。現地会場で受講するこ とが困難な場合にオンライン方式又は録画・録音で代替する場合を含む）					
	(3) 資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費（図書、定期刊行 物、送料、振込手数料等）					
	(4) 事務用品費 会派が行う活動に必要な事務用品に要する経費（事務用消耗品、コピー代等）					
事業費	千円		左の財源内訳			
	3,420		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
			3,420			

210	款	項	目	事務事業 名称	議会情報公開事業	210
	1	1	1			
計画 体系	健康領域			体系外		
	政策(大分類)			体系外		
	施策(中分類)			体系外		
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として) 市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 議会の情報が容易に入手でき、市政に対する市民の理解が深まっています。					
評価 指標	指標名				令和5年度計画値	単位
	本会議傍聴者数				280	人
	市議会ウェブサイト閲覧件数				13,000	件
事業 内容	1 本会議の傍聴希望者の受入れ 議会活動を公開するため、本会議の傍聴希望者の受入れをします。					
	2 市議会ウェブサイトの管理及び活用 議会の開催情報、審議結果、活動報告、行政視察等の議会に関する情報を積極的かつ迅速に提供する一手段として、ウェブサイトを活用します。					
	3 議会だよりの発行（年4回） 定例会、臨時会、委員会、政務活動等の情報提供のため、定例会ごとに発行し、広報おおぶに折り込んで全世帯に配布します。また、視察の訪問先及び来訪者に配布し、議会の取組について情報発信します。					
	4 本会議録及び委員会記録の調製及び公開 本会議及び委員会の会議録を調製します。本会議録は、おおぶ文化交流の杜図書館等に閲覧用として配本します。また、本会議録及び委員会記録を会議録検索システムに載せて、インターネットで公開します。					
	5 本会議の映像配信 本会議の全日程をインターネットで録画配信します。パソコン、スマートフォン、タブレット端末でも閲覧可能とし、議会を傍聴することができない市民への利便性の向上を図り、議会として積極的な情報公開及び情報提供を行います。					
	6 議会情報の開示 議会所有の情報について、情報公開条例等に基づく開示請求に速やかに対応します。					
事業費	千円		左の財源内訳			
	8,003		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円
		8,003				

